

令和 2 年 度

澁川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

澁川市監査委員



監 第 21 号
令和3年8月18日

渋川市長 高 木 勉 様

渋川市監査委員 中 澤 康 光
渋川市監査委員 茂 木 弘 伸

令和2年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算、基金運用状況並びに令和2年度渋川市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度渋川市基金運用状況について審査した結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

— 目 次 —

令和2年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び日程	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	27
5	特別会計	36
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	45
(3)	介護保険特別会計	48
(4)	農産物直売事業特別会計	52
(5)	伊香保温泉観光施設事業特別会計	54
(6)	小野上温泉事業特別会計	57
(7)	交流促進センター事業特別会計	59
6	実質収支に関する調書	61
7	財産に関する調書	62
8	基金の運用状況	66
第7	意見	67
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	70
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	72
3	一般会計財源別一覧表	74
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	76
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	76
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	78
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	78
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	80
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	80
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	82
11	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	82
12	市債の状況	84
13	収入未済額・不納欠損額の状況	85

令和2年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	87
第2	審査の対象	87
第3	審査の実施場所及び日程	87
第4	審査の着眼点	87
第5	審査の結果	87
第6	審査の内容	88

【水道事業会計】

1	業務の状況	88
2	決算の状況	90
3	損益計算書	92
4	剰余金計算書	93
5	欠損金処理計算書	93
6	貸借対照表	93
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	96
8	経営分析	97
第7	意見	98

別表

1	業務実績表	102
2	予算決算比較表	103
3	損益計算書比較表	105
4	貸借対照表比較表	106
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	109
6	経営分析表	110

【下水道事業等会計】

1	業務の状況	112
2	決算の状況	113
3	損益計算書	115
4	剰余金計算書	115
5	剰余金処理計算書	116
6	貸借対照表	116
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	118
8	経営分析	119
第7	意見	119

別表

1	業務実績表	122
2	予算決算比較表	123
3	損益計算書比較表	127
4	貸借対照表比較表	128
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	131
6	経営分析表	132

令和2年度健全化判断比率等審査意見

第1	審査の種類	135
第2	審査の対象	135
第3	審査の実施場所及び日程	135
第4	審査の着眼点	135
第5	審査の結果	135
第6	審査の内容	135
1	健全化判断比率の状況	135
2	公営企業会計資金不足比率の状況	136

凡 例

- 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」又は「」は、該当数値のないもの
「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。

一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見

令和2年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度渋川市一般会計歳入歳出決算

同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算

2 令和2年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

令和2年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第3 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局 令和3年7月1日から同年8月10日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に適合して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

1 審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

- 2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	65,445,913千円	(執行率 97.0%)
歳出	63,144,430千円	(執行率 93.6%)
差引残額	2,301,483千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰入れ繰出しした重複額(2,419,830千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	63,026,083千円
歳出	60,724,600千円
差引残額	2,301,483千円

○ 令和 2 年度 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		歳出	
		決算額 b	執行率 b/a(%)	決算額 c	執行率 c/a(%)
総計	67,444,977,077	65,445,912,606	97.0	63,144,429,804	93.6
一般会計	47,320,422,077	45,847,613,850	96.9	43,961,329,174	92.9
特別会計	20,124,555,000	19,598,298,756	97.4	19,183,100,630	95.3
1 国民健康保険 (事業勘定)	9,113,752,000	8,927,652,885	98.0	8,782,993,052	96.4
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	111,404,000	100,628,567	90.3	100,628,567	90.3
3 後期高齢者医療	1,135,561,000	1,098,932,173	96.8	1,093,235,835	96.3
4 介護保険	9,376,373,000	9,104,286,068	97.1	8,856,170,689	94.5
5 農産物直売事業	5,479,000	5,478,440	100.0	4,229,907	77.2
6 伊香保温泉観光施設事業	257,941,000	240,556,516	93.3	232,921,473	90.3
7 小野上温泉事業	60,522,000	58,972,109	97.4	58,972,109	97.4
8 交流促進センター事業	63,523,000	61,791,998	97.3	53,948,998	84.9

注 1) 歳計剰余金の基金編入額：地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金へ編入する額

注 2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位：円)

差引額 d=b-c	翌年度繰越額 e	実質収支額 f=d-e	歳計剰余金 基金編入額 g	残額 (単年度収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前年度 実質収支額 i
2,301,482,802	146,660,540	2,154,822,262	1,196,388,000	958,434,262	75,289,813	2,079,532,449
1,886,284,676	138,817,540	1,747,467,136	1,000,000,000	747,467,136	△ 108,728,936	1,856,196,072
415,198,126	7,843,000	407,355,126	196,388,000	210,967,126	184,018,749	223,336,377
144,659,833		144,659,833	72,330,000	72,329,833	26,555,390	118,104,443
0		0	0	0	0	0
5,696,338		5,696,338	0	5,696,338	486,500	5,209,838
248,115,379		248,115,379	124,058,000	124,057,379	178,958,578	69,156,801
1,248,533		1,248,533	0	1,248,533	△ 692,585	1,941,118
7,635,043		7,635,043	0	7,635,043	△ 21,289,134	28,924,177
0		0	0	0	0	0
7,843,000	7,843,000	0	0	0	0	0

○ 令和 2 年度 歳入歳出純計決算総括表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		差引純歳入額 d=b-c
		決 算 額 b	重複計算控除額 c	
総 計	67,444,977,077	65,445,912,606	2,419,829,713	63,026,082,893
一 般 会 計	47,320,422,077	45,847,613,850	4,959,019	45,842,654,831
特 別 会 計	20,124,555,000	19,598,298,756	2,414,870,694	17,183,428,062
1 国民健康保険 (事業勘定)	9,113,752,000	8,927,652,885	660,893,834	8,266,759,051
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	111,404,000	100,628,567	47,122,023	53,506,544
3 後期高齢者医療	1,135,561,000	1,098,932,173	267,568,370	831,363,803
4 介護保険	9,376,373,000	9,104,286,068	1,318,525,360	7,785,760,708
5 農産物直売事業	5,479,000	5,478,440		5,478,440
6 伊香保温泉 観光施設事業	257,941,000	240,556,516		240,556,516
7 小野上温泉事業	60,522,000	58,972,109	58,969,109	3,000
8 交流促進センター 事業	63,523,000	61,791,998	61,791,998	0
執行率		97.0%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

決 算 額	歳 出		差引純歳出額	差引過不足額
	e	f		
63,144,429,804	2,419,829,713		60,724,600,091	2,301,482,802
43,961,329,174	2,414,870,694		41,546,458,480	4,296,196,351
19,183,100,630	4,959,019		19,178,141,611	△ 1,994,713,549
8,782,993,052			8,782,993,052	△ 516,234,001
100,628,567			100,628,567	△ 47,122,023
1,093,235,835	2,327,019		1,090,908,816	△ 259,545,013
8,856,170,689			8,856,170,689	△ 1,070,409,981
4,229,907	2,632,000		1,597,907	3,880,533
232,921,473			232,921,473	7,635,043
58,972,109			58,972,109	△ 58,969,109
53,948,998			53,948,998	△ 53,948,998
93.6%				

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	65,445,912,606	58,678,649,280	6,767,263,326
歳 出 総 額 (B)	63,144,429,804	56,166,852,041	6,977,577,763
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,301,482,802	2,511,797,239	△ 210,314,437
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	146,660,540	432,264,790	△ 285,604,250
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	2,154,822,262	2,079,532,449	75,289,813
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,079,532,449	1,831,180,744	248,351,705
単 年 度 収 支 額 (E-F)	75,289,813	248,351,705	△ 173,061,892

※翌年度へ繰り越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。
 ※令和元年度は下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計の数値を除いている。

本年度の実質収支額2,154,822,262円については、財政調整基金に1,000,000,000円、国民健康保険基金に72,330,000円及び介護給付費準備基金に124,058,000円を積み立て、残りの958,434,262円は翌年度繰越額として、一般会計に747,467,136円、国民健康保険特別会計に72,329,833円、後期高齢者医療特別会計に5,696,338円、介護保険特別会計に124,057,379円、農産物直売事業特別会計に1,248,533円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に7,635,043円にそれぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金226,224,425円(その内訳は、財政調整基金積立金226,196,942円、国民健康保険基金積立金21,172円、介護給付費準備基金積立金6,311円)及び地方債繰上償還額441,843,378円と赤字要素である基金取崩し額1,731,380,000円(その内訳は、財政調整基金繰入金1,662,153,000円、介護給付費準備基金繰入金69,227,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	
単 年 度 収 支 額 (A)	75,289,813	
黒 字 要 素 (B)	基 金 積 立 金	226,224,425
	地 方 債 繰 上 償 還 額	441,843,378
赤 字 要 素 (C)	基 金 取 崩 し 額	1,731,380,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	△ 988,022,384	

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	45,847,613,850	19,598,298,756	65,445,912,606
歳 出	総 額 (B)	43,961,329,174	19,183,100,630	63,144,429,804
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	1,886,284,676	415,198,126	2,301,482,802
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		138,817,540	7,843,000	146,660,540
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	1,747,467,136	407,355,126	2,154,822,262
前 年 度	実 質 収 支 額 (F)	1,856,196,072	223,336,377	2,079,532,449
単 年 度	収 支 額 (G)=(E)-(F)	△ 108,728,936	184,018,749	75,289,813
黒 字 要 素 (H)	基 金 積 立 金	226,196,942	27,483	226,224,425
	地 方 債 繰 上 償 還 額	441,843,378		441,843,378
赤 字 要 素 (I)	基 金 取 崩 し 額	1,662,153,000	69,227,000	1,731,380,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (J)=(G)+(H)-(I)		△ 1,102,841,616	114,819,232	△ 988,022,384

※特別会計の前年度実質収支額(F)の欄は下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び個別排水処理事業特別会計の数値を除いている。

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は1,747,467,136円で、これから前年度の実質収支額1,856,196,072円を差し引いた単年度収支額は108,728,936円の赤字である。これに財政調整基金への積立金226,196,942円、地方債繰上償還額441,843,378円及び財政調整基金の取崩し額1,662,153,000円を加減した実質単年度収支額は1,102,841,616円の赤字である。前年度の赤字額435,256,926円から667,584,690円悪化している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は407,355,126円で、これから前年度の実質収支額223,336,377円を差し引いた単年度収支額は184,018,749円の黒字である。これに基金への積立金27,483円と取崩し額69,227,000円を加減した実質単年度収支額は114,819,232円の黒字である。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

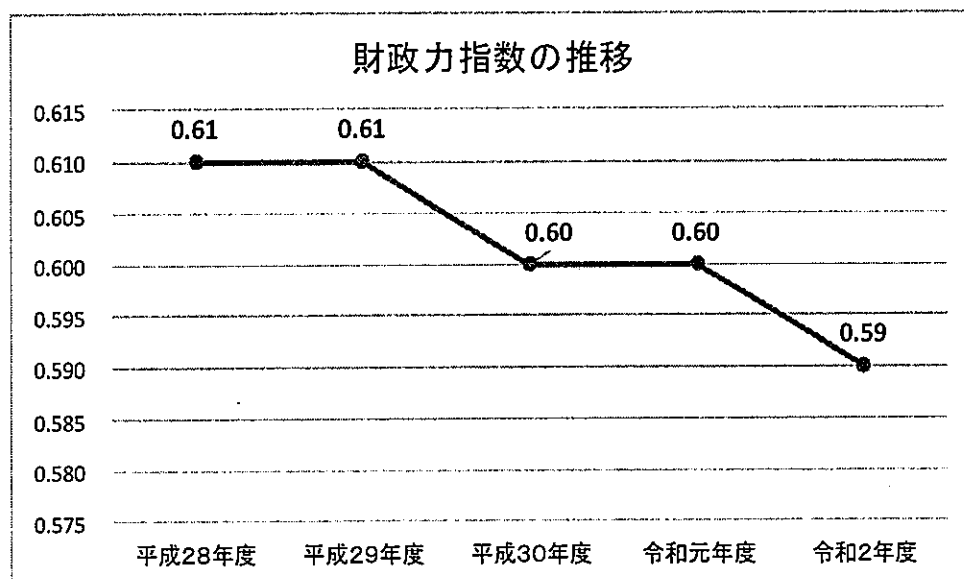
財政力指数は0.59(前年度0.60)、単年度指数は0.59(前年度0.59)であり、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額(A)	16,596,380	16,961,454	17,527,937
基準財政収入額(B)	10,029,762	9,993,327	10,379,055
単年度指数(B)/(A)	0.60	0.59	0.59
財政力指数	0.60	0.60	0.59

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

財政力指数の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を含めた場合95.4%(前年度96.5%)で1.1ポイント改善している。

この主な要因は、歳入面では、地方税、地方交付金及び臨時財政対策債の減少により経常一般財源収入額が減少し、歳出面では、人件費や補助費の増加があったものの、物件費、扶助費及び繰出金が減少し、経常経費充当一般財源が減少したことによるものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は99.7%(前年度101.0%)で1.3ポイント改善している。

経常収支比率は、この4年間上昇を続けていたが、当年度は前年度を下回った。地方交付税合併算定一本化による縮減や新型コロナウイルス感染症の影響で歳入の減少が見

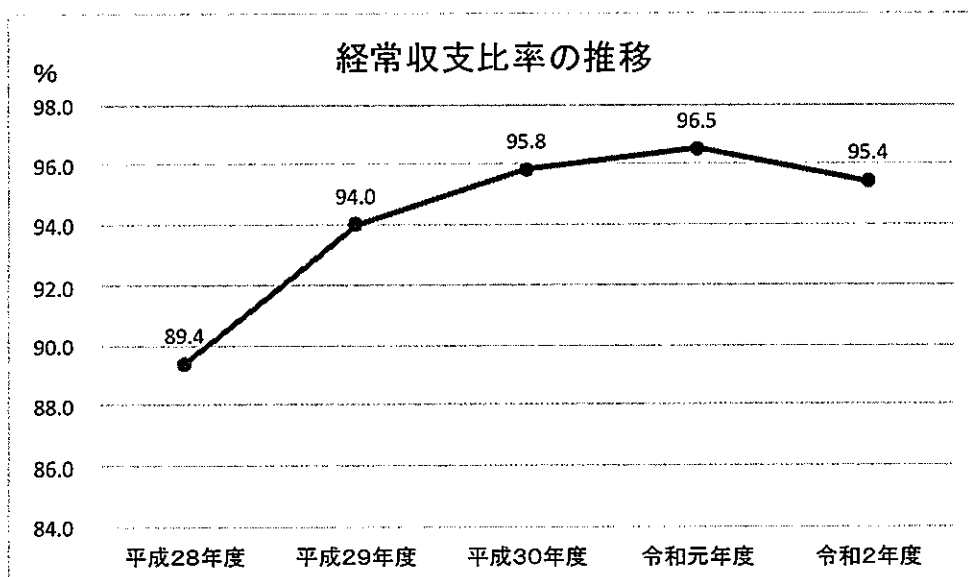
込まれる中、大型事業に伴う地方債の償還により経常経費の増加が見込まれる。人件費の削減や事業の見直しを進め、財政の健全化に取り組まれない。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当一般財源 (A)	20,978,032	21,057,129	20,679,770
経常一般財源収入額 (B)	21,897,554	21,809,794	21,670,504
経常収支比率 (A)/(B)	95.8%	96.5%	95.4%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債)×100
 おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 実質収支比率

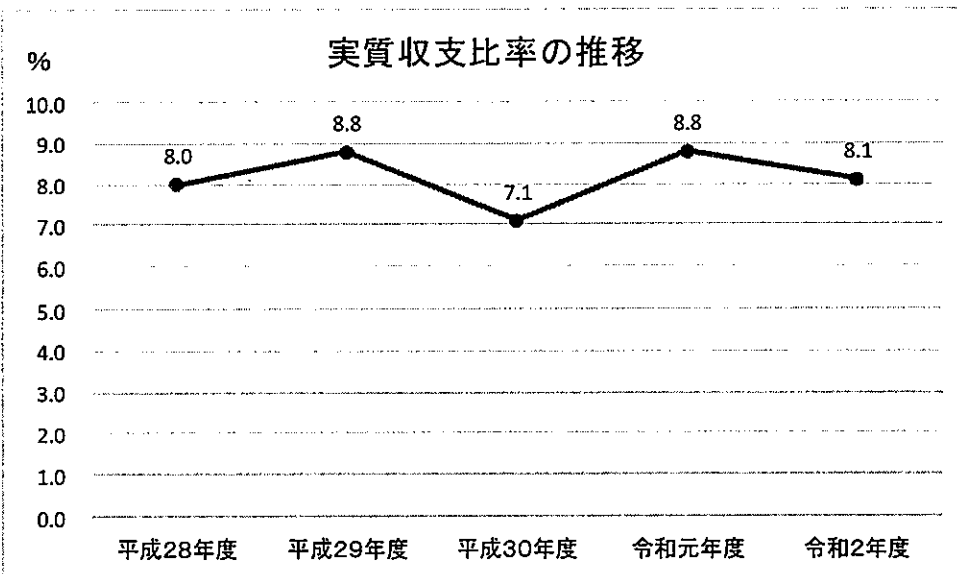
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数になるが、本年度は8.1%(前年度8.8%)で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。おおむね良好とされる「3～5%」を超えたのは、工事費契約差金により執行残が生じたこと等によると思われる。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 収 支 額 (A)	1,511,194	1,856,196	1,747,467
標 準 財 政 規 模 (B)	21,414,164	21,196,843	21,472,721
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	7.1%	8.8%	8.1%

※実質収支比率＝(実質収支額÷標準財政規模)×100
 おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

実質収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



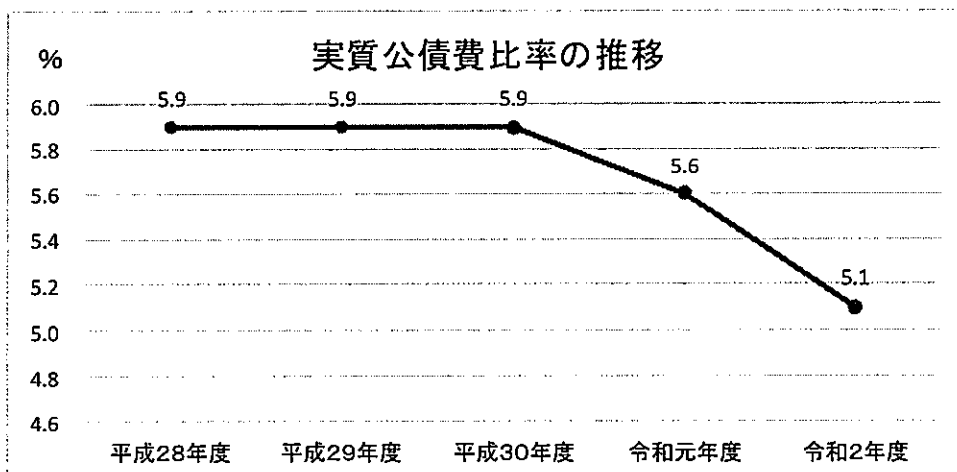
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は5.1% (前年度5.6%) で、前年度に比べ0.5ポイント改善した。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 公 債 費 比 率	5.9%	5.9%	5.9%	5.6%	5.1%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

実質公債費比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	45,847,614千円
歳出	43,961,329千円
差引残額	1,886,285千円

(1) 歳入 (P70:別表1、P74:別表3、P84:別表12、P85:別表13 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	47,320,422,077	47,773,914,521	45,847,613,850	68,774,320	1,857,526,351	96.9	96.0
元	39,800,810,940	40,253,934,371	39,201,293,476	79,833,846	972,807,049	98.5	97.4
増減	7,519,611,137	7,519,980,150	6,646,320,374	△ 11,059,526	884,719,302	△ 1.6	△ 1.4
比率	18.9	18.7	17.0	△ 13.9	90.9	—	—

収入済額は45,847,613,850円で、予算現額47,320,422,077円に対する収入率は96.9%、調定額47,773,914,521円に対する収入率は96.0%である。

収入済額は、前年度に比べ6,646,320,374円(17.0%)増加している。

自主財源は17,196,099,327円(歳入総額の37.5%)で、前年度に比べ905,496,557円(5.0%)減少している。構成比率では8.7ポイント減少している。

依存財源は28,651,514,523円(歳入総額の62.5%)で、前年度に比べ7,551,816,931円(35.8%)増加している。構成比率では8.7ポイント増加している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は21,958,067,362円(歳入総額の47.9%)で、前年度に比べ89,698,416円(0.4%)減少している。構成比率では8.3ポイント減少している。

不納欠損額は68,774,320円で、前年度に比べ11,059,526円(13.9%)減少している。

収入未済額は1,857,526,351円で、前年度に比べ884,719,302円(90.9%)増加している。

不納欠損額は減少し、収入未済額は増加している。財源の確保と負担の公平を期すため、引き続き効果的な収納対策に積極的に取り組まれない。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	10,989,275,000	11,745,501,759	11,080,172,722	66,610,205	598,718,832	100.8	94.3
元	11,203,360,000	12,028,409,070	11,395,986,491	78,740,304	553,682,275	101.7	94.7
増減	△ 214,085,000	△ 282,907,311	△ 315,813,769	△ 12,130,099	45,036,557	△ 0.9	△ 0.4
比率	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.8	△ 15.4	8.1	—	—

税目別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率
市 民 税	4,403,318,326	4,235,749,492	96.2	4,462,905,533	95.9	△ 227,156,041	△ 5.1
個人市民税	3,680,371,045	3,526,554,632	95.8	3,510,774,933	95.1	15,779,699	0.4
法人市民税	722,947,281	709,194,860	98.1	952,130,600	99.1	△ 242,935,740	△ 25.5
固 定 資 産 税	5,854,046,162	5,433,723,721	92.8	5,421,992,831	93.6	11,730,890	0.2
固定資産税	5,821,355,362	5,401,032,921	92.8	5,390,904,531	93.6	10,128,390	0.2
国有資産等所在 市町村交付金	32,690,800	32,690,800	100.0	31,088,300	100.0	1,602,500	5.2
軽 自 動 車 税	312,917,965	297,183,927	95.0	280,552,126	94.1	16,631,801	5.9
市 た ば こ 税	514,531,372	514,531,372	100.0	531,705,968	100.0	△ 17,174,596	△ 3.2
入 湯 税	119,459,848	115,870,613	97.0	208,259,732	97.6	△ 92,389,119	△ 44.4
都 市 計 画 税	541,228,086	483,113,597	89.3	490,570,301	90.7	△ 7,456,704	△ 1.5
合 計	11,745,501,759	11,080,172,722	94.3	11,395,986,491	94.7	△ 315,813,769	△ 2.8

市税の歳入総額に占める構成比率は24.2%で、前年度に比べ4.9ポイント減少している。

収入済額11,080,172,722円の予算現額10,989,275,000円に対する収入率は100.8%、調定額11,745,501,759円に対する収入率は94.3%で、前年度に比べ315,813,769円(2.8%)減少している。

その内訳は、固定資産税11,730,890円(0.2%)、軽自動車税16,631,801円(5.9%)の増加と市民税227,156,041円(5.1%)、市たばこ税17,174,596円(3.2%)、入湯税92,389,119円(44.4%)及び都市計画税7,456,704円(1.5%)の減少である。

市民税の内訳を見ると、個人市民税は3,526,554,632円で、前年度に比べ15,779,699円(0.4%)増加し、法人市民税は709,194,860円で、前年度に比べ242,935,740円(25.5%)減

少している。

固定資産税の内訳を見ると、固定資産税は5,401,032,921円で、前年度に比べ10,128,390円(0.2%)増加、国有資産等所在市町村交付金は32,690,800円で、前年度に比べ1,602,500円(5.2%)増加している。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	47,908,801	47,065,169	843,632	1.8
	滞納繰越分	94,607,662	115,968,145	△ 21,360,483	△ 18.4
	計	142,516,463	163,033,314	△ 20,516,851	△ 12.6
固 定 資 産 税	現年課税分	148,844,834	69,538,152	79,306,682	114.0
	滞納繰越分	236,469,985	256,273,481	△ 19,803,496	△ 7.7
	計	385,314,819	325,811,633	59,503,186	18.3
軽 自 動 車 税	現年課税分	4,525,499	5,370,843	△ 845,344	△ 15.7
	滞納繰越分	9,189,110	9,720,722	△ 531,612	△ 5.5
	計	13,714,609	15,091,565	△ 1,376,956	△ 9.1
市 た ば こ 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分			—	—
	計			—	—
入 湯 税	現年課税分	1,175,050	3,346,118	△ 2,171,068	△ 64.9
	滞納繰越分	2,411,905	1,883,130	528,775	28.1
	計	3,586,955	5,229,248	△ 1,642,293	△ 31.4
都 市 計 画 税	現年課税分	21,051,821	8,722,276	12,329,545	141.4
	滞納繰越分	32,534,165	35,794,239	△ 3,260,074	△ 9.1
	計	53,585,986	44,516,515	9,069,471	20.4
合 計	現年課税分	223,506,005	134,042,558	89,463,447	66.7
	滞納繰越分	375,212,827	419,639,717	△ 44,426,890	△ 10.6
	計	598,718,832	553,682,275	45,036,557	8.1

収入未済額は598,718,832円で、前年度に比べ45,036,557円(8.1%)増加している。

その主な内訳は、市民税20,516,851円(12.6%)、軽自動車税1,376,956円(9.1%)及び入湯税1,642,293円(31.4%)の減少と固定資産税59,503,186円(18.3%)、都市計画税9,069,471円(20.4%)の増加である。

収入未済額のうち、現年課税分は223,506,005円で、前年度に比べ89,463,447円(66.7%)増加、滞納繰越分は375,212,827円で、前年度に比べ44,426,890円(10.6%)減少している。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	25,052,371	25,863,136	△ 810,765	△ 3.1
固 定 資 産 税	35,007,622	44,430,365	△ 9,422,743	△ 21.2
軽 自 動 車 税	2,019,429	2,437,727	△ 418,298	△ 17.2
特別土地保有税			0	—
入 湯 税	2,280		2,280	皆増
都 市 計 画 税	4,528,503	6,009,076	△ 1,480,573	△ 24.6
合 計	66,610,205	78,740,304	△ 12,130,099	△ 15.4

不納欠損額は66,610,205円で、前年度に比べ12,130,099円(15.4%)減少している。

その内訳は、市民税810,765円(3.1%)、固定資産税9,422,743円(21.2%)、軽自動車税418,298円(17.2%)及び都市計画税1,480,573円(24.6%)の減少と入湯税2,280円(皆増)の増加である。

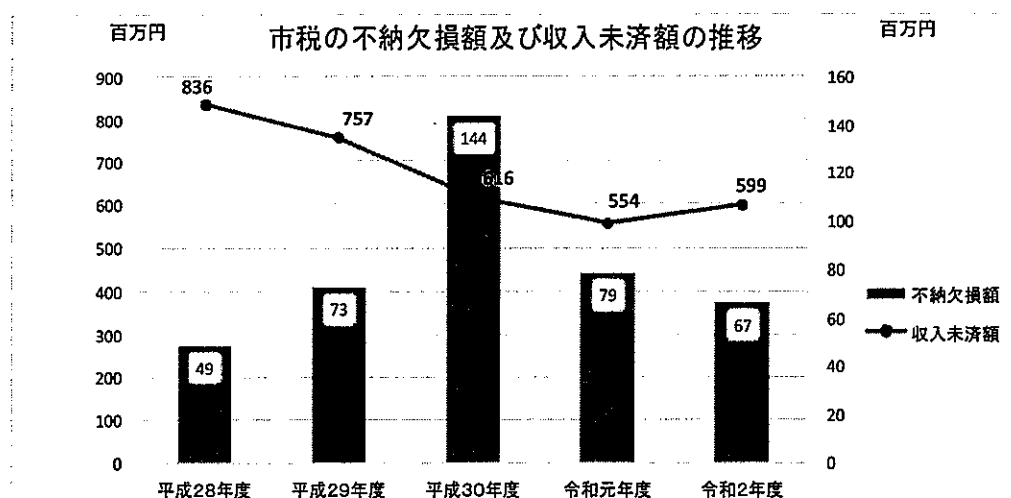
その件数は1,499件で、前年度に比べ459件(23.4%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	48,841	73,006	143,603	78,740	66,610
収 入 未 済 額	836,420	756,778	616,492	553,682	598,718

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



不納欠損額が減少した一方、収入未済額は依然として多額である。

市税は、歳入総額の24.2%を占めている重要な自主財源であり、市民に対する税負担の公平性確保の観点からも、引き続き、電話催告及び通知催告、差押え等の法的手段の積極的な行使等、消滅時効による不納欠損の抑制及び収納未済額の縮減に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	466,362,000	484,568,000	484,568,000		0	103.9	100.0
元	490,801,000	473,971,047	473,971,047		0	96.6	100.0
増減	△ 24,439,000	10,596,953	10,596,953		0	7.3	0.0
比率	△ 5.0	2.2	2.2	—	—	—	—

地方譲与税の歳入総額に占める構成比率は1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額484,568,000円の予算現額466,362,000円に対する収入率は103.9%、調定額484,568,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ10,596,953円(2.2%)増加している。

その主な内訳は、森林環境譲与税14,487,000円(112.5%)の増加と自動車重量譲与税1,995,000円(0.6%)及び地方揮発油譲与税1,895,000円(1.6%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	7,300,000	8,192,000	8,192,000		0	112.2	100.0
元	7,000,000	7,557,000	7,557,000		0	108.0	100.0
増減	300,000	635,000	635,000		0	4.3	0.0
比率	4.3	8.4	8.4	—	—	—	—

収入済額8,192,000円の予算現額7,300,000円に対する収入率は112.2%、調定額8,192,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ635,000円(8.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	28,000,000	35,137,000	35,137,000		0	125.5	100.0
元	28,000,000	37,038,000	37,038,000		0	132.3	100.0
増減	0	△ 1,901,000	△ 1,901,000		0	△ 6.8	0.0
比率	0.0	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	—

配当割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額35,137,000円の予算現額28,000,000円に対する収入率は125.5%、調定額35,137,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,901,000円(5.1%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	16,000,000	42,669,000	42,669,000		0	266.7	100.0
元	16,000,000	22,050,000	22,050,000		0	137.8	100.0
増減	0	20,619,000	20,619,000		0	128.9	0.0
比率	0.0	93.5	93.5	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額42,669,000円の予算現額16,000,000円に対する収入率は266.7%、調定額42,669,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ20,619,000円(93.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	49,292,000	64,105,000	64,105,000		0	130.1	100.0
元					0	—	—
増減	49,292,000	64,105,000	64,105,000		0	皆増	皆増
比率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

法人事業税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

収入済額64,105,000円の予算現額49,292,000円に対する収入率は130.1%、調定額64,105,000円に対する収入率は100.0%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	1,755,000,000	1,741,622,000	1,741,622,000		0	99.2	100.0
元	1,452,000,000	1,422,852,000	1,422,852,000		0	98.0	100.0
増減	303,000,000	318,770,000	318,770,000		0	1.2	0.0
比率	20.9	22.4	22.4	—	—	—	—

地方消費税交付金の歳入総額に占める構成比率は3.8%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額1,741,622,000円の予算現額1,755,000,000円に対する収入率は99.2%、調定額1,741,622,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ318,770,000円(22.4%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	57,000,000	62,240,640	62,240,640		0	109.2	100.0
元	60,000,000	66,782,240	66,782,240		0	111.3	100.0
増減	△ 3,000,000	△ 4,541,600	△ 4,541,600		0	△ 2.1	0.0
比率	△ 5.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額62,240,640円の予算現額57,000,000円に対する収入率は109.2%、調定額62,240,640円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ4,541,600円(6.8%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	65,812,000	44,077,000	44,077,000		0	67.0	100.0
元	20,901,000	20,902,000	20,902,000		0	100.0	100.0
増減	44,911,000	23,175,000	23,175,000		0	△ 33.0	0.0
比率	214.9	110.9	110.9	—	—	—	—

環境性能割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額44,077,000円の予算現額65,812,000円に対する収入率は67.0%、調定額

44,077,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ23,175,000円（110.9%）増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	81,943,000	81,943,000	81,943,000		0	100.0	100.0
元	205,606,000	155,674,000	155,674,000		0	75.7	100.0
増減	△ 123,663,000	△ 73,731,000	△ 73,731,000		0	24.3	0.0
比率	△ 60.1	△ 47.4	△ 47.4	—	—	—	—

地方特例交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

収入済額81,943,000円の予算現額81,943,000円に対する収入率は100.0%、調定額81,943,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ73,731,000円(47.4%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	8,344,746,000	8,313,341,000	8,313,341,000		0	99.6	100.0
元	8,230,621,000	8,444,953,000	8,444,953,000		0	102.6	100.0
増減	114,125,000	△ 131,612,000	△ 131,612,000		0	△ 3.0	0.0
比率	1.4	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

地方交付税の歳入総額に占める構成比率は18.1%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

収入済額8,313,341,000円の予算現額8,344,746,000円に対する収入率は99.6%、調定額8,313,341,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ131,612,000円(1.6%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	13,031,000	15,576,000	15,576,000		0	119.5	100.0
元	14,177,000	14,181,000	14,181,000		0	100.0	100.0
増減	△ 1,146,000	1,395,000	1,395,000		0	19.5	0.0
比率	△ 8.1	9.8	9.8	—	—	—	—

収入済額15,576,000円の予算現額13,031,000円に対する収入率は119.5%、調定額15,576,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,395,000円(9.8%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	42,507,000	47,050,330	45,375,876	584,700	1,089,754	106.7	96.4
元	99,089,000	117,736,502	115,153,938	210,180	2,372,384	116.2	97.8
増減	△ 56,582,000	△ 70,686,172	△ 69,778,062	374,520	△ 1,282,630	△ 9.5	△ 1.4
比率	△ 57.1	△ 60.0	△ 60.6	178.2	△ 54.1	—	—

分担金及び負担金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

収入済額45,375,876円の予算現額42,507,000円に対する収入率は106.7%、調定額47,050,330円に対する収入率は96.4%で、前年度に比べ69,778,062円(60.6%)減少している。

不納欠損額は584,700円で、前年度に比べ374,520円(178.2%)増加している。

その内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金374,520円(178.2%)の増加である。

収入未済額は1,089,754円で、前年度に比べ1,282,630円(54.1%)減少している。

その内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金1,096,700円(51.7%)及び社会福祉費負担金185,930円(94.9%)の減少である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	273,101,000	278,126,344	261,313,333	54,190	16,758,821	95.7	94.0
元	340,103,000	344,977,104	326,990,110	384,574	17,602,420	96.1	94.8
増減	△ 67,002,000	△ 66,850,760	△ 65,676,777	△ 330,384	△ 843,599	△ 0.4	△ 0.8
比率	△ 19.7	△ 19.4	△ 20.1	△ 85.9	△ 4.8	—	—

使用料及び手数料の歳入総額に占める構成比率は0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

収入済額261,313,333円の予算現額273,101,000円に対する収入率は95.7%、調定額278,126,344円に対する収入率は94.0%で、前年度に比べ65,676,777円(20.1%)減少している。

その内訳は、使用料64,129,547円(22.9%)及び手数料1,547,230円(3.3%)の減少である。

不納欠損額は54,190円で、前年度に比べ330,384円(85.9%)減少している。

その内訳は、衛生使用料2,720円(皆減)及び土木使用料381,854円(皆減)の減少と商工

使用料54,190円(皆増)の増加である。

収入未済額は16,758,821円で、前年度に比べ843,599円(4.8%)減少している。

その内訳は、使用料の衛生使用料208,356円(皆減)、土木使用料1,415,093円(8.8%)及び教育使用料45,400円(31.3%)の減少と商工使用料816,850円(78.7%)及び手数料の衛生手数料8,400円(13.5%)の増加である。

使用料及び手数料の不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き、早期の収納対策に努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	13,833,394,787	13,729,721,350	12,678,546,424		1,051,174,926	91.7	92.3
元	3,880,082,000	3,897,898,243	3,732,941,456		164,956,787	96.2	95.8
増減	9,953,312,787	9,831,823,107	8,945,604,968		886,218,139	△ 4.5	△ 3.4
比率	256.5	252.2	239.6	—	537.2	—	—

国庫支出金の歳入総額に占める構成比率は27.7%で、前年度に比べ18.2ポイント増加している。

収入済額12,678,546,424円の予算現額13,833,394,787円に対する収入率は91.7%、調定額13,729,721,350円に対する収入率は92.3%で、前年度に比べ8,945,604,968円(239.6%)増加している。

その内訳は、国庫負担金204,822,854円(6.7%)、国庫補助金8,737,289,338円(1,316.1%)及び委託金3,492,776円(22.2%)の増加である。

国庫負担金増加の内訳は、民生費国庫負担金188,461,889円(6.2%)、災害復旧費国庫負担金16,360,965円(皆増)の増加である。

国庫補助金増加の内訳は、総務費国庫補助金8,528,905,444円(14,601.2%)、民生費国庫補助金185,988,500円(132.6%)、衛生費国庫補助金4,101,000円(40.1%)、農林水産業費国庫補助金170,000円(29.8%)、土木費国庫補助金86,835,000円(64.1%)及び消防費国庫補助金3,007,000円(27.4%)の増加と、教育費国庫補助金38,753,000円(14.1%)及び商工費国庫補助金32,964,606円(99.4%)の減少である。

委託金増加の内訳は、総務費委託金101,000円(25.5%)及び民生費委託金3,391,776円(22.1%)の増加である。

収入未済額は1,051,174,926円で、前年度に比べ886,218,139円(537.2%)増加している。

その内訳は、国庫負担金の衛生費国庫負担金309,511,000円(皆増)の増加及び災害復旧費国庫負担金8,006,357円(皆減)の減少、国庫補助金の総務費国庫補助金286,631,926円(皆増)、民生費国庫補助金6,864,570円(2,122.4%)、衛生費国庫補助金158,271,000円(34,406.7%)及び教育費国庫補助金169,787,000円(205.9%)の増加と土木費国庫補助金33,438,000円(47.6%)、消防費国庫補助金2,743,000円(皆減)及び商

工費国庫補助金660,000円(皆減)の減少である。

第16款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	2,445,413,500	2,313,064,459	2,299,397,459		13,667,000	94.0	99.4
元	2,320,037,000	2,272,709,195	2,213,741,695		58,967,500	95.4	97.4
増減	125,376,500	40,355,264	85,655,764		△ 45,300,500	△ 1.4	2.0
比率	5.4	1.8	3.9	—	△ 76.8	—	—

県支出金の歳入総額に占める構成比率は5.0%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

収入済額2,299,397,459円の予算現額2,445,413,500円に対する収入率は94.0%、調定額2,313,064,459円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ85,655,764円(3.9%)増加している。

その内訳は、県負担金75,707,157円(5.4%)及び県補助金29,295,834円(4.7%)の増加と委託金19,347,227円(10.6%)の減少である。

県負担金増加の内訳は、民生費県負担金76,195,414円(5.4%)の増加と衛生費県負担金488,257円(22.6%)の減少である。

県補助金増加の内訳は、衛生費県補助金7,181,055円(233.0%)、農林水産費県補助金47,638,180円(44.4%)、土木費県補助金9,121,000円(1,154.6%)及び教育費県補助金113,090円(1.4%)の増加と、総務費県補助金4,821,016円(9.5%)、民生費県補助金26,280,475円(5.9%)及び商工費県補助金3,656,000円(59.0%)の減少である。

委託金減少の内訳は、衛生費委託金92,384円(12.1%)、農林水産業費委託金312,479円(11.3%)、商工費委託金4,846円(3.1%)及び土木費委託金854円(0.8%)の増加と総務費委託金19,615,494円(11.1%)、民生費委託金67,229円(13.0%)及び教育費委託金75,067円(14.5%)の減少である。

第17款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	107,711,000	218,691,666	218,211,666		480,000	202.6	99.8
元	137,355,000	141,592,973	141,352,973		240,000	102.9	99.8
増減	△ 29,644,000	77,098,693	76,858,693		240,000	99.7	△ 0.0
比率	△ 21.6	54.5	54.4	—	100.0	—	—

財産収入の歳入総額に占める構成比率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額218,211,666円の予算現額107,711,000円に対する収入率は202.6%、調定額

218,691,666円に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ76,858,693円(54.4%)増加している。

その内訳は、財産運用収入16,645,818円(22.6%)及び財産売払収入60,212,875円(89.1%)の増加である。

財産運用収入増加の内訳は、財産貸付収入8,088,901円(14.5%)及び利子及び配当金8,556,917円(47.9%)の増加である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入57,948,574円(87.7%)及び物品売払収入2,264,301円(154.0%)の増加である。

第18款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	184,556,000	217,269,800	217,269,800		0	117.7	100.0
元	204,097,000	222,980,229	222,980,229		0	109.3	100.0
増減	△ 19,541,000	△ 5,710,429	△ 5,710,429		0	8.4	0.0
比率	△ 9.6	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—

寄附金の歳入総額に占める構成比率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額217,269,800円の予算現額184,556,000円に対する収入率は117.7%、調定額217,269,800円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ5,710,429円(2.6%)減少している。

その主な内訳は、一般寄附金4,710,000円(1,570.0%)の増加と教育費寄附金5,004,229円(47.6%)及びふるさと応援寄附金5,603,000円(2.6%)の減少である。

第19款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	2,454,093,000	2,430,842,121	2,430,842,121		0	99.1	100.0
元	3,489,414,000	3,465,358,093	3,465,358,093		0	99.3	100.0
増減	△ 1,035,321,000	△ 1,034,515,972	△ 1,034,515,972		0	△ 0.2	0.0
比率	△ 29.7	△ 29.9	△ 29.9	—	—	—	—

繰入金の歳入総額に占める構成比率は5.3%で、前年度に比べ3.5ポイント減少している。

収入済額2,430,842,121円の予算現額2,454,093,000円に対する収入率は99.1%、調定額2,430,842,121円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,034,515,972円(29.9%)減少している。

その内訳は、基金繰入金1,032,301,771円(29.9%)及び他会計繰入金2,214,201円(30.9%)の減少である。

その基金繰入金減少の主な内訳は、財政調整基金繰入金330,530,000円(16.6%)、減債基金繰入金745,500,000円(63.8%)、福祉事業基金繰入金4,232,809円(13.1%)及びこども夢基金繰入金12,206,000円(20.7%)の減少と、ふるさと創生基金繰入金20,571,894円(10.7%)及び小野上地区農業用水等湧水対策施設維持管理基金繰入金13,716,721円(236.4%)の増加である。

第20款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	1,188,460,790	1,188,460,862	1,188,460,862		0	100.0	100.0
元	909,069,940	909,070,198	909,070,198		0	100.0	100.0
増減	279,390,850	279,390,664	279,390,664		0	△ 0.0	0.0
比率	30.7	30.7	30.7	—	—	—	—

繰越金の歳入総額に占める構成比率は2.6%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

収入済額1,188,460,862円の予算現額1,188,460,790円に対する収入率は100.0%、調定額1,188,460,862円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ279,390,664円(30.7%)増加している。

第21款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	1,749,724,000	1,931,615,190	1,754,452,947	1,525,225	175,637,018	100.3	90.8
元	1,588,844,000	1,700,188,323	1,524,703,852	498,788	174,985,683	96.0	89.7
増減	160,880,000	231,426,867	229,749,095	1,026,437	651,335	4.3	1.1
比率	10.1	13.6	15.1	205.8	0.4	—	—

諸収入の歳入総額に占める構成比率は3.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額1,754,452,947円の予算現額1,749,724,000円に対する収入率は100.3%、調定額1,931,615,190円に対する収入率は90.8%で、前年度に比べ229,749,095円(15.1%)増加している。

その主な内訳は、貸付金元利収入909,074円(0.2%)、受託事業収入7,980,614円(23,198.8%)、雑入225,184,992円(20.6%)及び土地区画整理事業徴収清算金20,643,532円(皆増)の増加と延滞金4,272,241円(13.4%)の減少である。

雑入の主な内訳は、商工費雑入229,570,276円(264.7%)及び土木費雑入36,163,229円(6.1%)の増加と総務費雑入3,924,293円(3.2%)、民生費雑入19,526,904円(20.9%)、衛生費雑入13,770,188円(13.0%)、農林水産業費雑入15,015,961円(73.3%)、消防費雑入2,598,766円(57.5%)、教育費雑入12,376,145円(22.4%)の減少である。

不納欠損額は1,525,225円で、前年度に比べ1,026,437円(205.8%)増加している。

その内訳は、雑入の民生費雑入385,313円(270.0%)と衛生費雑入795,234円(393.7%)の増加と教育費雑入154,110円(皆減)の減少である。

収入未済額は175,637,018円で前年度に比べ651,335円(0.4%)増加している。

その主な内訳は、雑入の3,305,634円(7.9%)の増加と貸付金元利収入2,668,499円(2.0%)の減少である。

不納欠損額及び収入未済額共に増加している。

第22款 市債 (P84:別表12参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	3,167,700,000	2,780,100,000	2,780,100,000		0	87.8	100.0
元	5,033,100,000	4,415,900,000	4,415,900,000		0	87.7	100.0
増減	△ 1,865,400,000	△ 1,635,800,000	△ 1,635,800,000		0	0.1	0.0
比率	△ 37.1	△ 37.0	△ 37.0	—	—	—	—

市債の歳入総額に占める構成比率は6.1%で、前年度に比べ5.2ポイント減少している。

収入済額2,780,100,000円の予算現額3,167,700,000円に対する収入率は87.8%、調定額2,780,100,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,635,800,000円(37.0%)減少している。

その内訳は、消防債144,700,000円(240.8%)及び減収補てん債191,100,000円(皆増)の増加と総務債1,456,100,000円(86.0%)、農林水産業債25,000,000円(55.4%)、土木債165,000,000円(48.2%)、教育債277,700,000円(21.3%)及び臨時財政対策債47,800,000円(4.9%)の減少である。

当年度の合併特例事業債の発行額1,085,400,000円は市債収入済額の39.0%で、前年度に比べ1,317,500,000円(54.8%)減少している。

(2) 歳出 (P72: 別表2 参照)

歳出決算状況

(単位: 円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	47,320,422,077	43,961,329,174	1,380,159,466	1,978,933,437	92.9
元	39,800,810,940	36,912,832,614	1,136,189,077	1,751,789,249	92.7
増減	7,519,611,137	7,048,496,560	243,970,389	227,144,188	0.2
比率	18.9	19.1	21.5	13.0	—

支出済額は43,961,329,174円で、予算現額47,320,422,077円に対する執行率は92.9%である。

その主な内訳は、総務費12,531,247,713円(構成比率28.5%)、民生費11,820,436,273円(同26.9%)、衛生費1,970,496,666円(同4.5%)、農林水産業費1,876,298,971円(同4.3%)、商工費1,746,934,176円(同4.0%)、土木費3,336,208,074円(同7.6%)、消防費1,479,767,851円(同3.4%)、教育費5,146,117,508円(同11.7%)及び公債費3,779,605,590円(同8.6%)である。

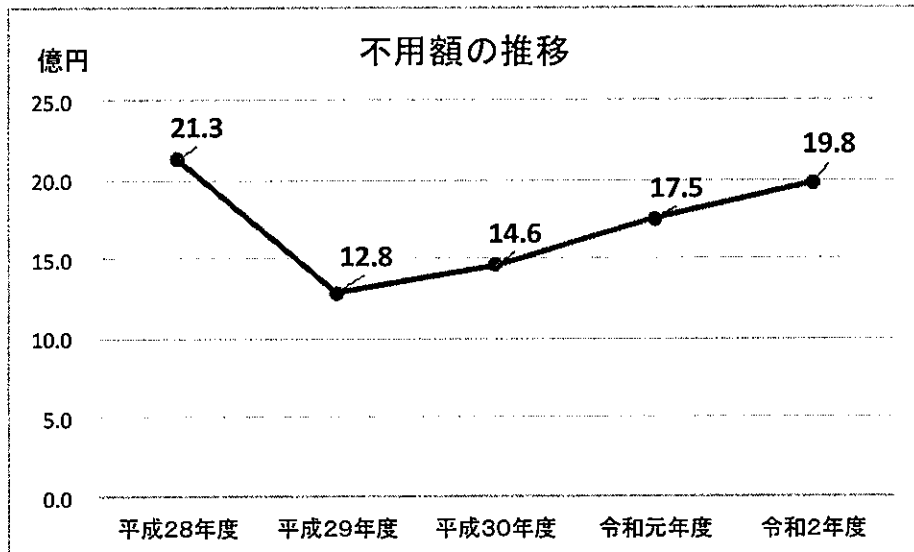
翌年度繰越額は、継続費1事業、繰越明許費24事業の合計1,380,159,466円で、予算額に対し2.9%である。

その内訳は、継続費通次繰越が、土木費の市道1-1566号線道路改良事業(八木原地内)11,715,540円、繰越明許費が、総務費の渋川市PR動画情報発信事業197,000円、移住定住支援事業2,662,000円、バス交通活性化推進事業8,700,000円及び戸籍住民基本台帳費の一般経費9,218,000円、民生費の自立支援給付事業2,310,000円及び地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業6,184,000円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業468,242,000円、農林水産業費の小規模農村整備事業(上ノ原地区)11,000,000円及びため池防災減災事業6,480,000円、商工費の新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業18,000,000円、しぶかわ飲食店応援キャンペーン事業19,280,626円、小規模事業者経営継続支援事業69,900,000円、小規模事業者感染症対策店舗改修支援事業14,145,000円、小規模事業者感染症対策環境整備支援事業14,499,300円、事業継続力強化計画策定助成事業1,300,000円及び小規模事業者テイクアウト等導入支援事業7,915,000円、土木費の市道木の間藤田線道路改良事業(小野子地内)6,875,000円及び橋りょう維持補修事業94,902,000円、教育費の新しい学校生活実践事業21,200,000円、GIGAスクール構想推進事業小学校費322,806,000円、中学校費184,421,000円、古巻公民館整備事業17,298,000円、公民館施設等改修事業24,092,000円及び社会体育施設維持管理事業36,817,000円である。

不用額は1,978,933,437円で、その主な内訳は、総務費218,431,287円(構成比率11.0%)、民生費814,024,157円(同41.1%)、衛生費105,170,334円(同5.3%)、農林水産業費58,577,029円(同2.9%)、商工費69,557,898円(同3.5%)、土木費150,674,033円(同7.6%)、消防費70,279,149円(同3.5%)及び教育費384,352,492円(同19.4%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は4.2%である。

不用額は、前年度に比べ227,144,188円(13.0%)増加している。予算の経済的、効率的な執行や経費の節約によるもの、予見し難い事情によるもの、コロナ禍により事業が実施できなかったもの等原因は多様だが、予算編成に当たっては、経費を精査の上、多額な不用額が生じないように現実的な数値を見込まれたい。



歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	211,726,000	206,491,942		5,234,058	97.5
元	216,399,000	210,648,451		5,750,549	97.3
増減	△ 4,673,000	△ 4,156,509		△ 516,491	0.2
比率	△ 2.2	△ 2.0	—	△ 9.0	—

議会費の歳出総額に占める構成比率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

支出済額は206,491,942円で、前年度に比べ4,156,509円(2.0%)減少している。

不用額は5,234,058円で、前年度に比べ516,491円(9.0%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	12,770,456,000	12,531,247,713	20,777,000	218,431,287	98.1
元	6,394,282,400	6,017,697,935	145,474,000	231,110,465	94.1
増減	6,376,173,600	6,513,549,778	△ 124,697,000	△ 12,679,178	4.0
比率	99.7	108.2	△ 85.7	△ 5.5	—

総務費の歳出総額に占める構成比率は28.5%で、前年度に比べ12.2ポイント増加している。

支出済額は12,531,247,713円で、特別定額給付費の皆増等により、前年度に比べ6,513,549,778円(108.2%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費6,446,786,571円(120.5%)、徴税費63,856,443円(15.9%)、戸籍住民基本台帳費27,295,617円(19.4%)及び統計調査費19,156,440円(71.5%)の増加と選挙費44,857,903円(83.1%)の減少である。

翌年度繰越額は20,777,000円で、前年度に比べ124,697,000円(85.7%)減少している。不用額は218,431,287円で、前年度に比べ12,679,178円(5.5%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費560,029円(0.3%)、戸籍住民基本台帳費3,838,383円(27.6%)及び統計調査費947,560円(41.5%)の増加と徴税費18,418,443円(68.3%)の減少である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	12,642,954,430	11,820,436,273	8,494,000	814,024,157	93.5
元	11,967,465,000	11,503,362,728	323,430	463,778,842	96.1
増減	675,489,430	317,073,545	8,170,570	350,245,315	△ 2.6
比率	5.6	2.8	2526.2	75.5	—

民生費の歳出総額に占める構成比率は26.9%で、前年度に比べ4.3ポイント減少している。

支出済額は11,820,436,273円で、前年度に比べ317,073,545円(2.8%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費67,333,965円(1.0%)、児童福祉費218,254,684円(5.8%)及び生活保護費31,494,896円(3.5%)の増加である。

不用額は814,024,157円で、前年度に比べ350,245,315円(75.5%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費70,822,035円(23.6%)、児童福祉費157,798,176円

(150.7%)及び生活保護費121,615,104円(207.0%)の増加である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	2,543,909,000	1,970,496,666	468,242,000	105,170,334	77.5
元	1,949,793,000	1,859,360,211		90,432,789	95.4
増減	594,116,000	111,136,455	468,242,000	14,737,545	△ 17.9
比率	30.5	6.0	皆増	16.3	—

衛生費の歳出総額に占める構成比率4.5%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

支出済額は1,970,496,666円で、感染症予防事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等により、前年度に比べ111,136,455円(6.0%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費89,392,132円(11.7%)及び清掃費20,939,869円(1.9%)の増加である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ468,242,000円(皆増)の増加である。

不用額は105,170,334円で、前年度に比べ14,737,545円(16.3%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費28,647,868円(42.8%)の増加と清掃費13,910,869円(59.1%)の減少である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	31,565,000	29,449,410		2,115,590	93.3
元	31,280,000	29,331,525		1,948,475	93.8
増減	285,000	117,885		167,115	△ 0.5
比率	0.9	0.4	—	8.6	—

労働費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

支出済額は29,449,410円で、前年度に比べ117,885円(0.4%)増加している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は2,115,590円で、前年度に比べ167,115円(8.6%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	1,952,356,000	1,876,298,971	17,480,000	58,577,029	96.1
元	1,707,697,600	1,563,726,834	66,784,000	77,186,766	91.6
増減	244,658,400	312,572,137	△ 49,304,000	△ 18,609,737	4.5
比率	14.3	20.0	△ 73.8	△ 24.1	—

農林水産業費の歳出総額に占める構成比率は4.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は1,876,298,971円で、ため池防災減災事業の増等により、前年度に比べ312,572,137円(20.0%)増加している。

その内訳は、農業費285,678,989円(20.0%)及び林業費26,893,148円(19.5%)の増加である。

翌年度繰越額は17,480,000円で、前年度に比べ49,304,000円(73.8%)減少している。不用額は58,577,029円で、前年度に比べ18,609,737円(24.1%)減少している。

その内訳は、農業費19,820,589円(31.1%)の減少と林業費1,210,852円(9.0%)の増加である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	1,961,532,000	1,746,934,176	145,039,926	69,557,898	89.1
元	1,241,206,000	1,098,471,458	3,355,000	139,379,542	88.5
増減	720,326,000	648,462,718	141,684,926	△ 69,821,644	0.6
比率	58.0	59.0	4,223.1	△ 50.1	—

商工費の歳出総額に占める構成比率は4.0%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

支出済額は1,746,934,176円で、しぶかわ元気券発行事業及びしぶかわ飲食店応援キャンペーン事業の増等により、前年度に比べ648,462,718円(59.0%)増加している。

その内訳は、商工振興費601,241,760円(90.5%)、消費者行政推進費177,415円(2.4%)及び観光施設費57,809,723円(22.6%)の増加と観光費10,766,180円(6.3%)の減少である。

翌年度繰越額は145,039,926円で、前年度に比べ141,684,926円(4,223.1%)増加して

いる。

不用額は69,557,898円で、前年度に比べ69,821,644円(50.1%)減少している。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	3,600,374,647	3,336,208,074	113,492,540	150,674,033	92.7
元	3,894,591,340	3,440,936,102	216,198,647	237,456,591	88.4
増減	△ 294,216,693	△ 104,728,028	△ 102,706,107	△ 86,782,558	4.3
比率	△ 7.6	△ 3.0	△ 47.5	△ 36.5	—

土木費の歳出総額に占める構成比率は7.6%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

支出済額は3,336,208,074円で、前年度に比べ104,728,028円(3.0%)減少している。

その内訳は、土木管理費13,510,381円(10.5%)及び道路橋りょう費42,077,289円(2.8%)の増加と河川費1,231,425円(11.0%)、都市計画費145,062,079円(9.3%)及び住宅費14,022,194円(6.4%)の減少である。

翌年度繰越額は113,492,540円で、前年度に比べ102,706,107円(47.5%)減少している。

不用額は150,674,033円で、前年度に比べ86,782,558円(36.5%)減少している。

その内訳は、土木管理費6,019,381円(79.3%)、河川費1,504,575円(77.1%)、都市計画費121,631,921円(81.8%)及び住宅費2,690,806円(40.6%)の減少と道路橋りょう費45,064,125円(62.0%)の増加である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	1,550,047,000	1,479,767,851	0	70,279,149	95.5
元	1,344,133,000	1,255,003,746	63,965,000	25,164,254	93.4
増減	205,914,000	224,764,105	△ 63,965,000	45,114,895	2.1
比率	15.3	17.9	皆減	179.3	—

消防費の歳出総額に占める構成比率は3.4%で、前年度と同ポイントである。

支出済額は1,479,767,851円で、消防ポンプ車購入事業及び分団詰所整備事業の増等により、前年度に比べ224,764,105円(17.9%)増加している。

その内訳は、消防費144,851,960円(12.1%)及び防災対策費79,912,145円(138.0%)の増加である。

不用額は70,279,149円で、前年度に比べ45,114,895円(179.3%)増加している。

第10款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	6,137,104,000	5,146,117,508	606,634,000	384,352,492	83.9
元	6,230,785,600	5,260,196,695	591,905,000	378,683,905	84.4
増減	△ 93,681,600	△ 114,079,187	14,729,000	5,668,587	△ 0.5
比率	△ 1.5	△ 2.2	2.5	1.5	—

教育費の歳出総額に占める構成比率は11.7%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

支出済額は5,146,117,508円で、前年度に比べ114,079,187円(2.2%)減少している。

その内訳は、教育総務費136,178,555円(20.0%)、小学校費172,165,958円(21.0%)、社会教育費20,039,847円(2.0%)及び保健体育費57,912,807円(3.4%)の増加と中学校費493,975,548円(60.5%)及び幼稚園費6,400,806円(2.4%)の減少である。

翌年度繰越額は606,634,000円で、前年度に比べ14,729,000円(2.5%)増加している。

不用額は384,352,492円で、前年度に比べ5,668,587円(1.5%)増加している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	49,699,000	38,275,000	0	11,424,000	77.0
元	83,639,000	31,755,532	48,184,000	3,699,468	38.0
増減	△ 33,940,000	6,519,468	△ 48,184,000	7,724,532	39.0
比率	△ 40.6	20.5	皆減	208.8	—

災害復旧費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

支出済額は38,275,000円で、前年度に比べ6,519,468円(20.5%)増加している。

その内訳は、公共土木施設災害復旧費5,435,000円(35.7%)及びその他公共施設・公用施設災害復旧費1,782,000円(46.8%)の増加と農林水産業施設災害復旧費37,532円(0.3%)及び厚生労働施設災害復旧費660,000円(皆減)の減少である。

不用額は11,424,000円で、前年度に比べ7,724,532円(208.8%)増加している。

第12款 公債費 (P84:別表12参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	3,779,741,000	3,779,605,590		135,410	100.0
元	4,642,481,000	4,642,341,397		139,603	100.0
増減	△ 862,740,000	△ 862,735,807		△ 4,193	△ 0.0
比率	△ 18.6	△ 18.6	—	△ 3.0	—

公債費の歳出総額に占める構成比率は8.6%で、前年度に比べ4.0ポイント減少している。

支出済額は3,779,605,590円で、前年度に比べ862,735,807円(18.6%)減少している。

その主な内訳は、公債費の元金763,138,724円(17.5%)及び利子99,600,683円(34.6%)の減少である。

不用額は135,410円で、前年度に比べ4,193円(3.0%)減少している。

なお、市債の決算時未償還残高は34,992,887,130円で、前年度に比べ810,940,455円(2.3%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	1,000			1,000	—
元	1,000			1,000	—
増減	0			0	—
比率	—	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第14款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A
2	100,000,000	11,043,000	88,957,000	11.0
元	100,000,000	2,943,000	97,057,000	2.9
増減	0	8,100,000	△ 8,100,000	8.1
比率	—	275.2	△ 8.3	—

予備費の充用額は11,043,000円で、前年度に比べ8,100,000円(275.2%)増加している。

当初予算額100,000,000円に対する充用率は11.0%で、前年度に比べ8.1ポイント増加している。

その充用先は、議会費100,000円、総務費の総務管理費747,000円、企画費4,818,000円、市民協働推進費230,000円及び小野上行政センター費47,000円、衛生費のじん芥処理費179,000円、農林水産業費の農地費1,265,000円及び林業振興費70,000円、商工費の観光施設費54,000円、土木費の土木総務費244,000円、道路橋りょう維持費413,000円、教育費の教育総務費12,000円、教育指導費341,000円、文学館費629,000円及びスポーツ振興費1,608,000円、災害復旧費の農地災害復旧費286,000円である。

5 特別会計

特別会計7会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳入	19,598,299千円
歳出	19,183,101千円
差引残額	415,198千円

一般会計からの繰入れは2,414,870,694円(5会計)で、前年度に比べ144,186,578円(6.3%)増加している。一般会計への繰出しは4,959,019円(2会計)で、前年度に比べ2,214,201円(30.9%)減少している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		収 入・ 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
国民健康保険	事業勘定	9,113,752,000	8,927,652,885	103,628,334	467,368,815
	診療施設勘定	111,404,000	100,628,567		0
後期高齢者医療	1,135,561,000	1,098,932,173	2,037,800	4,810,190	
介護保険	9,376,373,000	9,104,286,068	9,429,865	26,968,771	
農産物直売事業	5,479,000	5,478,440		0	
伊香保温泉観光施設事業	257,941,000	240,556,516		28,000	
小野上温泉事業	60,522,000	58,972,109		0	
交流促進センター事業	63,523,000	61,791,998		0	
合 計	20,124,555,000	19,598,298,756	115,095,999	499,175,776	

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	事業勘定	8,782,993,052		330,758,948	144,659,833
	診療施設勘定	100,628,567		10,775,433	0
後期高齢者医療		1,093,235,835		42,325,165	5,696,338
介護保険		8,856,170,689		520,202,311	248,115,379
農産物直売事業		4,229,907		1,249,093	1,248,533
伊香保温泉観光施設事業		232,921,473		25,019,527	7,635,043
小野上温泉事業		58,972,109		1,549,891	0
交流促進センター事業		53,948,998	7,843,000	1,731,002	7,843,000
合 計		19,183,100,630	7,843,000	933,611,370	415,198,126

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P76:別表4、P85:別表13参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,927,653千円	
歳出	8,782,993千円	
差引残額	144,660千円	うち基金繰入額72,330千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	9,113,752,000	9,498,650,034	8,927,652,885	103,628,334	467,368,815	98.0	94.0
元	9,224,717,000	9,835,526,887	9,152,979,257	118,729,703	563,817,927	99.2	93.1
増減	△ 110,965,000	△ 336,876,853	△ 225,326,372	△ 15,101,369	△ 96,449,112	△ 1.3	0.9
比率	△ 1.2	△ 3.4	△ 2.5	△ 12.7	△ 17.1	—	—

収入済額8,927,652,885円の予算現額9,113,752,000円に対する収入率は98.0%、調定額9,498,650,034円に対する収入率は94.0%で、前年度に比べ225,326,372円(2.5%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金660,893,834円が含まれている。

不納欠損額は103,628,334円で、前年度に比べ15,101,369円(12.7%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税103,628,334円(前年度比△12,817,207円:11.0%減)である。

収入未済額は467,368,815円で、前年度に比べ96,449,112円(17.1%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税466,997,992円(前年度比△96,641,203円:17.1%減)及び諸収入370,823円(前年度比192,091円:107.5%増)である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,839,852,481	1,851,371,296	△ 11,518,815	△ 0.6
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金	18,692,000		18,692,000	皆増

4 県 支 出 金	6,268,251,770	6,531,409,709	△ 263,157,939	△ 4.0
5 財 産 収 入	21,172	276,359	△ 255,187	△ 92.3
6 繰 入 金	660,893,834	647,996,951	12,896,883	2.0
7 繰 越 金	59,044,443	58,835,059	209,384	0.4
8 諸 収 入	80,897,185	63,089,883	17,807,302	28.2
合 計	8,927,652,885	9,152,979,257	△ 225,326,372	△ 2.5

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,839,852,481円(前年度比△11,518,815円：0.6%減)、国庫支出金18,692,000円(前年度比18,692,000円：皆増)、県支出金6,268,251,770円(前年度比△263,157,939円：4.0%減)、財産収入21,172円(前年度比△255,187円：92.3%減)、繰入金660,893,834円(前年度比12,896,883円：2.0%増)、繰越金59,044,443円(前年度比209,384円：0.4%増)及び諸収入80,897,185円(前年度比17,807,302円：28.2%増)である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	1,817,010,000	2,410,478,807	1,839,852,481	103,628,334	466,997,992	101.3	76.3
元	1,822,451,000	2,531,456,032	1,851,371,296	116,445,541	563,639,195	101.6	73.1
増減	△ 5,441,000	△ 120,977,225	△ 11,518,815	△ 12,817,207	△ 96,641,203	△ 0.3	3.2
比率	△ 0.3	△ 4.8	△ 0.6	△ 11.0	△ 17.1	—	—

収入済額1,839,852,481円の予算現額1,817,010,000円に対する収入率は101.3%、調定額2,410,478,807円に対する収入率は76.3%で、前年度に比べ11,518,815円(0.6%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分1,260,368,372円(前年度比△18,896,216円：1.5%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分434,773,186円(前年度比10,503,545円：2.5%増)、一般被保険者介護納付金分143,338,721円(前年度比△2,487,702円：1.7%減)、退職被保険者等医療給付費分918,349円(前年度比△375,564円：29.0%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分237,994円(前年度比△130,518円：35.4%減)及び退職被保険者等介護納付金分215,859円(前年度比△132,360円：38.0%減)である。

不納欠損額は103,628,334円で、前年度に比べ12,817,207円(11.0%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分71,268,201円(前年度比△9,910,564円：12.2%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分20,535,752円(前年度比△1,355,908円：

6.2%減)、一般被保険者介護納付金分10,685,270円(前年度比△791,535円:6.9%減)、退職被保険者等医療給付費分766,154円(前年度比△505,868円:39.8%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分194,500円(前年度比△130,823円:40.2%減)及び退職被保険者等介護納付金分178,457円(前年度比△122,509円:40.7%減)である。

また、その対象者は592人で、前年度に比べ55人(8.5%)減少している。

収入未済額は466,997,992円で、前年度に比べ96,941,203円(17.1%)減少している。

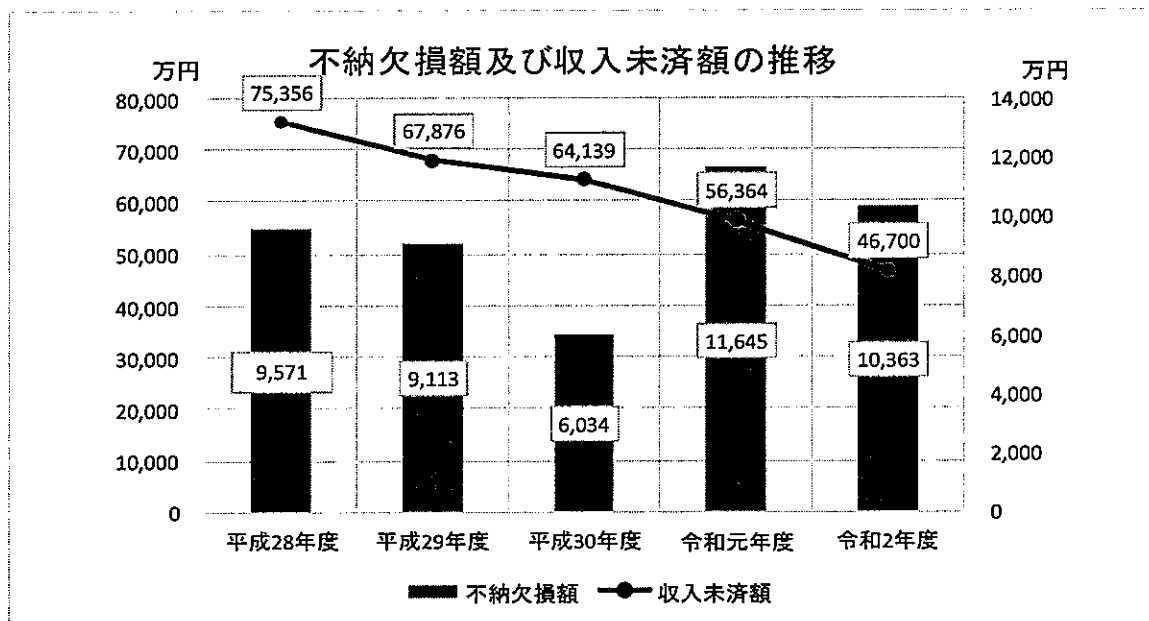
その内訳は、一般被保険者医療給付費分318,210,683円(前年度比△69,661,043円:18.0%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分96,388,545円(前年度比△14,575,209円:13.1%減)、一般被保険者介護納付金分48,787,773円(前年度比△8,707,173円:15.1%減)、退職被保険者等医療給付費分2,433,294円(前年度比△2,457,472円:50.2%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分612,871円(前年度比△641,934円:51.2%減)及び退職被保険者等介護納付金分564,826円(前年度比△598,372円:51.4%減)である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	95,712,765	91,132,051	60,337,378	116,445,541	103,628,334
収 入 未 済 額	753,557,040	678,759,099	641,392,925	563,639,195	466,997,992

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



過去5年間の状況を見ると、不納欠損額は減少傾向で推移する中、令和元年度に増加したが本年度は再び減少している。

収入未済額は減少傾向で推移しており、本年度の調定額に対する割合は19.4%で、前年度に比べ2.9ポイント改善している。

平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等国保運営における中心的な役割を担うことで、国民健康保険制度の安定化を目指しているが、不納欠損額及び収入未済額の発生は、財政を圧迫する要因となり、また、市税の公平性の確保という観点からも望ましい状況ではない。

不納欠損処分については、不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施が求められるとともに、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

また、効率的かつ効果的な徴収方法を常に検討し、収入率を向上させることにより、不納欠損となる債権を少しでも減らしていくことを要望する。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	9,113,752,000	8,782,993,052		330,758,948	96.4
元	9,224,717,000	9,034,874,814		189,842,186	97.9
増減	△ 110,965,000	△ 251,881,762		140,916,762	△ 1.6
比率	△ 1.2	△ 2.8	—	74.2	—

支出済額は8,782,993,052円で、予算現額9,113,752,000円に対する執行率は96.4%である。

不用額は330,758,948円で、前年度に比べ140,916,762円(74.2%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	33,343,407	35,040,683	△ 1,697,276	△ 4.8
2 保 険 給 付 費	6,118,625,605	6,360,702,270	△ 242,076,665	△ 3.8
3 国民健康保険 事業費納付金	2,516,177,303	2,501,043,836	15,133,467	0.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,230	1,560	△ 330	△ 21.2
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金			—	—

6 保健事業費	73,889,533	98,075,237	△ 24,185,704	△ 24.7
7 基金積立金	21,172	276,359	△ 255,187	△ 92.3
8 公債費			—	—
9 諸支出金	40,934,802	39,734,869	1,199,933	3.0
合計	8,782,993,052	9,034,874,814	△ 251,881,762	△ 2.8

支出済額の主な内訳は、総務費33,343,407円(前年度比△1,697,276円：4.8%減)、保険給付費6,118,625,605円(前年度比△242,076,665円：3.8%減)、国民健康保険事業費納付金2,516,177,303円(前年度比15,133,467円：0.6%増)、保健事業費73,889,533円(前年度比△24,185,704円：24.7%減)及び諸支出金40,934,802円(前年度比1,199,933円：3.0%増)である。

引き続き、後発医薬品の利用促進を図り医療費総額を抑えるとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に取り組み、生活習慣病の発症・重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進につなげることを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療養諸費	5,250,913,074	5,482,848,500	△ 231,935,426	△ 4.2
2 高額療養費	845,383,416	854,488,163	△ 9,104,747	△ 1.1
3 移送費			—	—
4 出産育児諸費	14,916,194	16,615,607	△ 1,699,413	△ 10.2
5 葬祭諸費	7,400,000	6,750,000	650,000	9.6
6 任意給付費	12,921		12,921	皆増
合計	6,118,625,605	6,360,702,270	△ 242,076,665	△ 3.8

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,250,913,074円(前年度比△231,935,426円：4.2%減)、高額療養費845,383,416円(前年度比△9,104,747円：1.1%減)及び出産育児諸費14,916,194円(前年度比△1,699,413円：10.2%減)である。

② 診療施設勘定(P76:別表5、P84:別表12参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	100,629千円
歳出	100,629千円
差引残額	0千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	111,404,000	100,628,567	100,628,567		0	90.3	100.0
元	145,886,000	142,928,294	142,928,294		0	98.0	100.0
増減	△ 34,482,000	△ 42,299,727	△ 42,299,727		0	△ 7.6	0.0
比率	△ 23.6	△ 29.6	△ 29.6	—	—	—	—

収入済額100,628,567円の予算現額111,404,000円に対する収入率は90.3%、調定額100,628,567円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ42,299,727円(29.6%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金47,122,023円が含まれている。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診療収入	48,584,545	74,260,606	△ 25,676,061	△ 34.6
2 使用料及び手数料	551,990	718,860	△ 166,870	△ 23.2
3 繰入金	47,122,023	55,135,991	△ 8,013,968	△ 14.5
4 繰越金			—	—
5 諸収入	4,370,009	8,612,837	△ 4,242,828	△ 49.3
6 市債	0	4,200,000	△ 4,200,000	皆減
合計	100,628,567	142,928,294	△ 42,299,727	△ 29.6

収入済額の内訳は、診療収入48,584,545円(前年度比△25,676,061円:34.6%)

減)、繰入金47,122,023円(前年度比△8,013,968円：14.5%減)及び諸収入4,370,009円(前年度比△4,242,828円：49.3%減)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	111,404,000	100,628,567		10,775,433	90.3
元	145,886,000	142,928,294		2,957,706	98.0
増減	△ 34,482,000	△ 42,299,727		7,817,727	△ 7.6
比率	△ 23.6	△ 29.6	—	264.3	—

支出済額は100,628,567円で、予算現額111,404,000円に対する執行率は90.3%である。

不用額は10,775,433円で、前年度に比べ7,817,727円(264.3%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	59,477,535	76,026,745	△ 16,549,210	△ 21.8
2 医 業 費	24,770,936	49,989,073	△ 25,218,137	△ 50.4
3 公 債 費	16,380,096	16,912,476	△ 532,380	△ 3.1
4 諸 支 出 金			—	—
合 計	100,628,567	142,928,294	△ 42,299,727	△ 29.6

支出済額の内訳は、総務費59,477,535円(前年度比△16,549,210円：21.8%減)、医業費24,770,936円(前年度比△25,218,137円：50.4%減)及び公債費16,380,096円(前年度比△532,380円：3.1%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は77,000,000円で、前年度に比べ15,300,000円(16.6%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P78:別表6、P85:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,098,932千円
歳出	1,093,236千円
差引残額	5,696千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	1,135,561,000	1,105,780,163	1,098,932,173	2,037,800	4,810,190	96.8	99.4
元	1,127,227,000	1,098,588,275	1,086,490,883	3,472,300	8,625,092	96.4	98.9
増減	8,334,000	7,191,888	12,441,290	△ 1,434,500	△ 3,814,902	0.4	0.5
比率	0.7	0.7	1.1	△ 41.3	△ 44.2	—	—

収入済額1,098,932,173円の予算現額1,135,561,000円に対する収入率は96.8%、調定額1,105,780,163円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ12,441,290円(1.1%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金267,568,370円が含まれている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の2,037,800円で、前年度に比べ1,434,500円(41.3%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の4,810,190円で、前年度に比べ3,814,902円(44.2%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保 険 料	799,769,502	782,632,775	17,136,727	2.2
2 広 域 連 合 金 支 出	5,525,100	6,564,300	△ 1,039,200	△ 15.8
3 繰 入 金	267,568,370	264,960,052	2,608,318	1.0
4 繰 越 金	5,209,838	5,310,738	△ 100,900	△ 1.9
5 諸 収 入	20,793,363	27,023,018	△ 6,229,655	△ 23.1

6 国庫支出金	66,000		66,000	皆増
合計	1,098,932,173	1,086,490,883	12,441,290	1.1

収入済額の主な内訳は、保険料799,769,502円(前年度比17,136,727円：2.2%増)、繰入金267,568,370円(前年度比2,608,318円：1.0%増)及び諸収入20,793,363円(前年度比△6,229,655円：23.1%減)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	821,513,000	806,617,492	799,769,502	2,037,800	4,810,190	97.4	99.2
元	814,156,000	794,730,167	782,632,775	3,472,300	8,625,092	96.1	98.5
増減	7,357,000	11,887,325	17,136,727	△ 1,434,500	△ 3,814,902	1.2	0.7
比率	0.9	1.5	2.2	△ 41.3	△ 44.2	—	—

収入済額799,769,502円の予算現額821,513,000円に対する収入率は97.4%、調定額806,617,492円に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ17,136,727円(2.2%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分567,490,300円(前年度比18,617,200円:3.4%増)、普通徴収保険料現年度分228,350,010円(前年度比△2,924,390円:1.3%減)及び普通徴収保険料滞納繰越分3,929,192円(前年度比1,443,917円:58.1%増)である。

不納欠損額は2,037,800円で、前年度に比べ1,434,500円(41.3%)減少している。

その対象者は67人で、前年度に比べ1人(1.5%)増加している。

収入未済額は4,810,190円で、前年度に比べ3,814,902円(44.2%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分2,813,790円(前年度比△1,399,810円:33.2%減)及び滞納繰越分3,677,500円(前年度比△1,603,592円:30.4%減)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	1,135,561,000	1,093,235,835		42,325,165	96.3
元	1,127,227,000	1,081,281,045		45,945,955	95.9
増減	8,334,000	11,954,790		△ 3,620,790	0.3
比率	0.7	1.1	—	△ 7.9	—

支出済額は1,093,235,835円で、予算現額1,135,561,000円に対する執行率は96.3%である。

不用額は42,325,165円で、前年度に比べ3,620,790円(7.9%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	6,150,751	6,040,806	109,945	1.8
2 広 域 連 合 納 付 金	1,059,315,834	1,040,718,309	18,597,525	1.8
3 保 健 事 業 費	23,693,031	28,737,010	△ 5,043,979	△ 17.6
4 諸 支 出 金	4,076,219	5,784,920	△ 1,708,701	△ 29.5
合 計	1,093,235,835	1,081,281,045	11,954,790	1.1

支出済額の内訳は総務費6,150,751円(前年度比109,945円:1.8%増)、広域連合納付金1,059,315,834円(前年度比18,597,525円:1.8%増)、保健事業費23,693,031円(前年度比△5,043,979円:17.6%減)及び諸支出金4,076,219円(前年度比△1,708,701円:29.5%減)である。

諸支出金には、一般会計繰出金2,327,019円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P78:別表7、P85:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,104,286千円
歳出	8,856,171千円
差引残額	248,115千円 うち基金繰入額124,058千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	9,376,373,000	9,140,684,704	9,104,286,068	9,429,865	26,968,771	97.1	99.6
元	8,906,818,000	8,869,250,572	8,821,628,941	15,548,263	32,073,368	99.0	99.5
増減	469,555,000	271,434,132	282,657,127	△ 6,118,398	△ 5,104,597	△ 1.9	0.1
比率	5.3	3.1	3.2	△ 39.4	△ 15.9	—	—

収入済額9,104,286,068円の予算現額9,376,373,000円に対する収入率は97.1%、調定額9,140,684,704円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ282,657,127円(3.2%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,318,525,360円が含まれている。

不納欠損額は9,429,865円で、前年度に比べ6,118,398円(39.4%)減少している。

収入未済額は26,968,771円で、前年度に比べ5,104,597円(15.9%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保 険 料	1,862,145,172	1,894,353,389	△ 32,208,217	△ 1.7
2 分 担 金 及 び 負 担 金	12,057,000	11,203,000	854,000	7.6
3 国 庫 支 出 金	2,147,876,790	2,037,568,281	110,308,509	5.4
4 支 払 基 金 交 付 金	2,320,534,073	2,237,741,457	82,792,616	3.7
5 県 支 出 金	1,330,554,151	1,238,090,295	92,463,856	7.5
6 財 産 収 入	6,311	75,119	△ 68,808	△ 91.6

7 繰入金	1,387,752,360	1,303,929,374	83,822,986	6.4
8 繰越金	34,577,801	89,561,389	△ 54,983,588	△ 61.4
9 諸収入	8,782,410	9,106,637	△ 324,227	△ 3.6
合計	9,104,286,068	8,821,628,941	282,657,127	3.2

収入済額の主な内訳は、保険料1,862,145,172円(前年度比△32,208,217円：1.7%減)、国庫支出金2,147,876,790円(前年度比110,308,509円：5.4%増)、支払基金交付金2,320,534,073円(前年度比82,792,616円：3.7%増)、県支出金1,330,554,151円(前年度比92,463,856円：7.5%増)、繰入金1,387,752,360円(前年度比83,822,986円：6.4%増)及び繰越金34,577,801円(前年度比△54,983,588円：61.4%減)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	1,859,956,000	1,892,740,630	1,862,145,172	9,429,865	21,165,593	100.1	98.4
元	1,872,283,000	1,936,104,742	1,894,353,389	15,548,263	26,203,090	101.2	97.8
増減	△ 12,327,000	△ 43,364,112	△ 32,208,217	△ 6,118,398	△ 5,037,497	△ 1.1	0.5
比率	△ 0.7	△ 2.2	△ 1.7	△ 39.4	△ 19.2	—	—

収入済額1,862,145,172円の予算現額1,859,956,000円に対する収入率は100.1%、調定額1,892,740,630円に対する収入率は98.4%で、前年度に比べ32,208,217円(1.7%)減少している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,741,047,300円(前年度比△30,315,700円：1.7%減)、普通徴収保険料現年度分115,447,900円(前年度比△1,707,600円：1.5%減)及び滞納繰越分5,649,972円(前年度比△184,917円：3.2%減)である。

不納欠損額は9,429,865円で、前年度に比べ6,118,398円(39.4%)減少している。

不納欠損額は、全て第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

その対象者は235人で、前年度に比べ108人(31.5%)減少している。

収入未済額は21,165,593円で、前年度に比べ5,037,497円(19.2%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分11,481,200円(前年度比△2,240,300円：16.3%減)及び滞納繰越分12,879,093円(前年度比△1,418,397円：9.9%減)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	9,376,373,000	8,856,170,689		520,202,311	94.5
元	8,906,818,000	8,752,472,140		154,345,860	98.3
増減	469,555,000	103,698,549		365,856,451	△ 3.8
比率	5.3	1.2	—	237.0	—

支出済額は8,856,170,689円で、予算現額9,376,373,000円に対する執行率は94.5%である。

不用額は520,202,311円で、前年度に比べ365,856,451円(237.0%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	99,056,032	93,552,008	5,504,024	5.9
2 保 険 給 付 費	8,260,293,928	8,101,285,262	159,008,666	2.0
3 基 金 積 立 金	6,311	75,119	△ 68,808	△ 91.6
4 地 域 支 援 費 地 事 業	480,297,566	492,135,958	△ 11,838,392	△ 2.4
5 諸 支 出 金	16,516,852	65,423,793	△ 48,906,941	△ 74.8
合 計	8,856,170,689	8,752,472,140	103,698,549	1.2

支出済額の内訳は、総務費99,056,032円(前年度比5,504,024円:5.9%増)、保険給付費8,260,293,928円(前年度比159,008,666円:2.0%増)、基金積立金6,311円(前年度比△68,808円:91.6%減)、地域支援事業費480,297,566円(前年度△11,838,392円:2.4%減)及び諸支出金16,516,852円(前年度比△48,906,941円:74.8%減)である。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,553,068,457	7,409,892,798	143,175,659	1.9
2 介護予防サービス等諸費	139,474,962	139,246,733	228,229	0.2
3 その他諸費	6,123,208	6,148,296	△ 25,088	△ 0.4
4 高額介護サービス等費	204,091,042	190,532,900	13,558,142	7.1
5 高額医療合算介護サービス等費	25,455,195	23,405,112	2,050,083	8.8
6 特定入所者介護サービス等費	332,081,064	332,059,423	21,641	0.0
合 計	8,260,293,928	8,101,285,262	159,008,666	2.0

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,553,068,457円(前年度比143,175,659円：1.9%増)、介護予防サービス等諸費139,474,962円(前年度比228,229円：0.2%増)、高額介護サービス等費204,091,042円(前年度比13,558,142円：7.1%増)及び特定入所者介護サービス等費332,081,064円(前年度比21,641円：0.0%増)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P80:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	5,478千円
歳出	4,230千円
差引残額	1,248千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	5,479,000	5,478,440	5,478,440		0	100.0	100.0
元	6,552,000	6,551,556	6,551,556		0	100.0	100.0
増減	△ 1,073,000	△ 1,073,116	△ 1,073,116		0	△ 0.0	0.0
比率	△ 16.4	△ 16.4	△ 16.4	—	—	—	—

収入済額5,478,440円の予算現額5,479,000円に対する収入率は100.0%、調定額5,478,440円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,073,116円(16.4%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰越金	1,941,118	1,350,853	590,265	43.7
2 諸収入	3,537,322	3,332,703	204,619	6.1
3 繰入金		1,868,000	△ 1,868,000	皆減
合計	5,478,440	6,551,556	△ 1,073,116	△ 16.4

収入済額の内訳は、繰越金1,941,118円(前年度比590,265円:43.7%増)、諸収入3,537,322円(前年度比204,619円:6.1%増)である。

諸収入の内訳は、全て指定管理者納付金である。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	5,479,000	4,229,907		1,249,093	77.2
元	6,552,000	4,610,438		1,941,562	70.4
増減	△ 1,073,000	△ 380,531		△ 692,469	6.8
比率	△ 16.4	△ 8.3	—	△ 35.7	—

支出済額は4,229,907円で、予算現額5,479,000円に対する執行率は77.2%である。不用額は1,249,093円で、前年度に比べ692,469円(35.7%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事業費	1,597,907	2,164,438	△ 566,531	△ 26.2
2 諸支出金	2,632,000	2,446,000	186,000	7.6
合 計	4,229,907	4,610,438	△ 380,531	△ 8.3

支出済額の内訳は、事業費1,597,907円(前年度比△566,531円:26.2%減)及び諸支出金2,632,000円(前年度比186,000円:7.6%増)である。

事業費の内訳は、全て農産物直売所施設管理費である。

諸支出金の内訳は、全て一般会計繰出金である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P 80 : 別表9、P 84 : 別表12、P 85 : 別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	240,556千円
歳出	232,922千円
差引残額	7,634千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	257,941,000	240,584,516	240,556,516		28,000	93.3	100.0
元	203,850,000	213,317,238	213,289,238		28,000	104.6	100.0
増減	54,091,000	27,267,278	27,267,278		0	△ 11.4	0.0
比率	26.5	12.8	12.8	—	0.0	—	—

収入済額240,556,516円の予算現額257,941,000円に対する収入率は93.3%、調定額240,584,516円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ27,267,278円(12.8%)増加している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	94,891,525	137,133,982	△ 42,242,457	△ 30.8
2 繰入金		3,416,913	△ 3,416,913	皆減
3 繰越金	28,924,177	16,526,447	12,397,730	75.0
4 諸収入	3,240,814	9,101,896	△ 5,861,082	△ 64.4
5 市債	113,500,000	46,600,000	66,900,000	143.6
廃款県支出金		510,000	△ 510,000	皆減
合計	240,556,516	213,289,238	27,267,278	12.8

収入済額の主な内訳は、使用料及び手数料94,891,525円(前年度比△42,242,457円：30.8%減)、繰越金28,924,177円(前年度比12,397,730円：75.0%増)、諸収入3,240,814円(前年度比△5,861,082円：64.4%減)及び市債113,500,000円(前年度比66,900,000円：143.6%増)である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料37,833,057円(前年度比△21,199,421円：35.9%減)、温泉施設使用料11,979,587円(前年度比△14,484,620円：54.7%減)及び駐車場施設使用料45,078,881円(前年度比△6,558,416円：12.7%減)である。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	257,941,000	232,921,473		25,019,527	90.3
元	203,850,000	184,365,061		19,484,939	90.4
増減	54,091,000	48,556,412		5,534,588	△ 0.1
比率	26.5	26.3	—	28.4	—

支出済額は232,921,473円で、予算現額257,941,000円に対する執行率は90.3%である。

不用額は25,019,527円で、前年度に比べ5,534,588円(28.4%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総務費	25,569,302	27,710,841	△ 2,141,539	△ 7.7
2 事業費	207,221,189	156,612,880	50,608,309	32.3
3 公債費	130,982	41,340	89,642	216.8
合 計	232,921,473	184,365,061	48,556,412	26.3

支出済額の内訳は、総務費25,569,302円(前年度比△2,141,539円：7.7%減)、事業費207,221,189円(前年度比50,608,309円：32.3%増)及び公債費130,982円(前年度比89,642円：216.8%増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費156,932,230円（前年度比95,066,358円：153.7%増）、温泉施設管理費32,234,819円（前年度比△18,679,167円：36.7%減）及び駐車場施設管理費18,054,140円（前年度比△25,778,882円：58.8%減）である。

なお、市債の決算時未償還残高は193,800,000円で、前年度に比べ113,500,000円（141.3%）増加している。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P90:別表10、P96:別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	58,972千円
歳出	58,972千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	60,522,000	58,972,109	58,972,109		0	97.4	100.0
元	36,772,000	35,298,723	35,298,723		0	96.0	100.0
増減	23,750,000	23,673,386	23,673,386		0	1.4	0.0
比率	64.6	67.1	67.1	—	—	—	—

収入済額58,972,109円の予算現額60,522,000円に対する収入率は97.4%、調定額58,972,109円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ23,673,386円(67.1%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金58,969,109円が含まれている。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	0	0.0
2 繰入金	58,969,109	26,008,923	32,960,186	126.7
3 繰越金			—	—
4 諸収入		9,286,800	△ 9,286,800	皆減
合 計	58,972,109	35,298,723	23,673,386	67.1

収入済額の主な内訳は、繰入金58,969,109円(前年度比32,960,186円:126.7%増)で全て一般会計繰入金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	60,522,000	58,972,109		1,549,891	97.4
元	36,772,000	35,298,723		1,473,277	96.0
増減	23,750,000	23,673,386		76,614	1.4
比率	64.6	67.1	—	5.2	—

支出済額は58,972,109円で、予算現額60,522,000円に対する執行率は97.4%である。不用額は1,549,891円で、前年度に比べ76,614円(5.2%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	29,733,541	6,060,155	23,673,386	390.6
2 公 債 費	29,238,568	29,238,568	0	0.0
合 計	58,972,109	35,298,723	23,673,386	67.1

支出済額の内訳は、総務費29,733,541円(前年度比23,673,386円:390.6%増)及び公債費29,238,568円(前年度同額)である。

なお、市債の決算時未償還残高は72,911,455円で、前年度に比べ27,658,337円(27.5%)減少している。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P82:別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	61,792千円
歳出	53,949千円
差引残額	7,843千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
2	63,523,000	61,791,998	61,791,998		0	97.3	100.0
元	20,139,000	18,188,912	18,188,912		0	90.3	100.0
増減	43,384,000	43,603,086	43,603,086		0	7.0	0.0
比率	215.4	239.7	239.7	—	—	—	—

収入済額61,791,998円の予算現額63,523,000円に対する収入率は97.3%、調定額61,791,998円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ43,603,086円(239.7%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰入金	61,791,998	18,188,912	43,603,086	239.7
2 繰越金			—	—
合計	61,791,998	18,188,912	43,603,086	239.7

収入済額の内訳は、全て一般会計繰入金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2	63,523,000	53,948,998	7,843,000	1,731,002	84.9
元	20,139,000	18,188,912		1,950,088	90.3
増減	43,384,000	35,760,086	7,843,000	△ 219,086	△ 5.4
比率	215.4	196.6	皆増	△ 11.2	—

支出済額は53,948,998円で、予算現額63,523,000円に対する執行率は84.9%である。
 翌年度繰越額は7,843,000円で、交流促進センター管理事業である。
 不用額は1,731,002円で、前年度に比べ219,086円(11.2%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	53,948,998	18,188,912	35,760,086	196.6
合 計	53,948,998	18,188,912	35,760,086	196.6

支出済額の全額が総務費53,948,998円(前年度比35,760,086円:196.6%増)である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計		1,886,284,676	138,817,540	1,747,467,136	1,000,000,000
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	144,659,833		144,659,833	72,330,000
	国民健康保険 診療施設勘定	0		0	
	後期高齢者医療	5,696,338		5,696,338	
	介護保険	248,115,379		248,115,379	124,058,000
	農産物直売事業	1,248,533		1,248,533	
	伊香保温泉観光施設事業	7,635,043		7,635,043	
	小野上温泉事業	0		0	
	交流促進センター事業	7,843,000	7,843,000	0	
計	415,198,126	7,843,000	407,355,126	196,388,000	
合 計		2,301,482,802	146,660,540	2,154,822,262	1,196,388,000

一般会計は、歳入歳出差引額1,886,284,676円で、翌年度へ繰り越すべき財源138,817,540円を差し引いた実質収支額は1,747,467,136円である。

実質収支額のうち1,000,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額415,198,126円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,843,000円を差し引いた実質収支額は407,355,126円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額144,659,833円のうち72,330,000円、介護保険特別会計の実質収支額248,115,379円のうち124,058,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末 現 在 高	
			取 得 等	売 却 等		
行政財産	土 地	2,784,059	22,358		2,806,417	
	建 物	木 造	86	187	14,547	
		非 木 造	316,548	2,857	297	319,108
		計	331,196	2,943	484	333,655
普通財産	土 地	8,929,798		40,645	8,889,153	
	建 物	木 造	69		1,535	
		非 木 造	16,260		842	15,418
		計	17,726	69	842	16,953
合 計	土 地	11,713,857	22,358	40,645	11,695,570	
	建 物	木 造	155	187	16,082	
		非 木 造	332,808	2,857	1,139	334,526
		計	348,922	3,012	1,326	350,608

ア 土地及び建物

本年度末現在高は、土地11,695,570㎡、建物350,608㎡である。

土地は、前年度に比べ18,287㎡の減少で、その主なものは、国民健康保険赤城南診療所跡地5,252.32㎡、北橋村役場跡地4,795.66㎡及び旧教育研究所用地1,502.47㎡を普通財産から行政財産へ分類替えしたことによる増減と特別養護老人ホーム事業用地4,612.47㎡、北橋村営プール跡地1,449㎡、子持行政センター駐車場用地の一部2,213㎡の売却による減少である。

建物は、前年度に比べ1,686㎡の増加で、その内訳は、木造32㎡減少と非木造1,718㎡の増加である。

木造建物減少の主な要因は、伊香保農産物加工所33㎡の解体及び日の出会館85.1㎡の用途廃止による減少である。

非木造増加の主な要因は、アレルギー対応学校給食センター東部学校給食共同調理場2,016.73㎡及び八木沢揚水立坑ポンプ室75㎡の整備による増加と橋北小学校給食室130.77㎡及び北橋小学校給食室166.2㎡の解体による減少である。

イ 山林

本年度末現在高は、面積8,220,266㎡で、前年度に比べ3,642㎡の減少である。

その内訳は、公有林2,311㎡の売却及び公有林1,337㎡を公衆用道路に変更したものである。

立木の推定蓄積量は251,015㎡で、面積の減少割合と同様の割合で減少させ、前年度に比べ111㎡の減少である。

ウ 物 権

本年度末現在高は、温泉権4件及び引湯権3件で、前年度末と同じである。

温泉権の内訳は、小野上地区が2件で、子持地区及び北橋地区が各1件の計4件である。

引湯権の内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分のうち4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛のうち1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量のうち、口径39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件及び商標登録権2件で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券67,576千円、その他67千円で、前年度末と同じである。

株券の主な内訳は、渋川ガス株式会社29,400千円及び東京電力株式会社25,161千円である。

その他は、寄附金による100年信託の利子で67千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、1,008,523千円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

本年度末現在高は913点で、前年度853点に比べ60点の増加である。

物品の主な内訳は、普通乗用車が3台減少し33台、普通貨物自動車が増加し25台、小型貨物自動車が増加し15台、軽自動車が増加し183台、給食調理機器が増加し136台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は零である。

(4) 基 金

基金数は、28基金である。

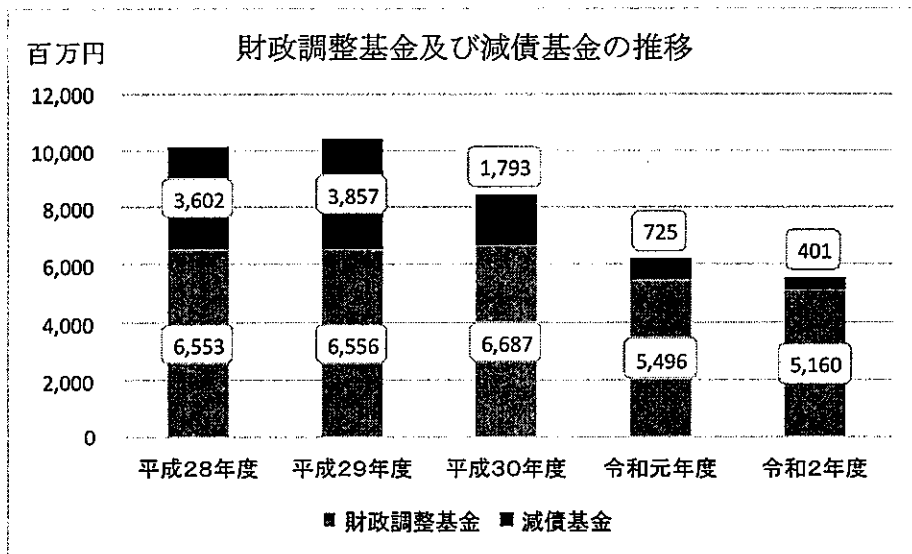
本年度末現在高は、現金等12,847,502,608円、土地27,991.87㎡である。

前年度に比べ、現金等が386,265,666円の減少、土地が168.79㎡の増加である。

財政調整基金及び減債基金の推移は次のとおりである。

単位：円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	6,552,749,736	6,556,341,051	6,687,382,026	5,495,593,824	5,159,637,766
減 債 基 金	3,602,125,283	3,856,707,821	1,793,369,117	724,544,575	401,052,476
合 計	10,154,875,019	10,413,048,872	8,480,751,143	6,220,138,399	5,560,690,242



基金の状況

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増 加	減 少		
財政調整基金	5,495,593,824	1,326,196,942	1,662,153,000	5,159,637,766	
減債基金	724,544,575	100,007,901	423,500,000	401,052,476	
国民健康保険基金	1,384,717,915	59,081,172		1,443,799,087	
介護給付費準備基金	410,949,052	34,585,311	69,227,000	376,307,363	
土地開発基金	現金	971,085,289	18,509,244	34,171,721	955,422,812
	土地	27,823.08	1,773.96	1,605.17	27,991.87
交流促進センター基金	0			0	
小野上温泉開発基金	0			0	
子持地区下水道施設建設基金	0			0	
福祉事業基金	303,420,146	2,441,221	28,041,550	277,819,817	
ふるさと創生基金	212,701,928	183,656,874	212,705,802	183,653,000	
国際交流基金	101,293,418			101,293,418	
芸術文化振興基金	646,848	6		646,854	
古巻小学校加藤文庫基金	1,219,000		703,000	516,000	
金島小学校石川基金	8,647,000		238,000	8,409,000	
伊香保小学校及び伊香保 中学校石段文庫基金	19,034,000		154,000	18,880,000	
図書館資料基金	6,942,138	200,000	1,199,402	5,942,736	
スポーツ振興基金	14,336,000			14,336,000	

伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,538,192	158		9,538,350	
敷島温泉開発総合整備基金	30,439,181	514	27,005,000	3,434,695	
D51蒸気機関車維持管理基金	400,000			400,000	
小野上地区農業用水等濁水対策 施設維持管理基金	622,189,628		19,518,153	602,671,475	
地域振興基金	2,293,242,413	260,782,307	500,000	2,553,524,720	
庁舎建設基金	501,119,765	100,631,842		601,751,607	
こども夢基金	71,681,318	31,410,232	46,640,000	56,451,550	
古巻中学校山口基金	6,680,500		400,000	6,280,500	
ふるさと文化基金	36,175,336	5,000,614	3,125,195	38,050,755	
森林環境譲与税基金	6,860,214	19,755,832		26,616,046	
学校教育施設整備基金	310,594	755,987		1,066,581	
合 計	現金等	13,233,768,274	2,143,016,157	2,529,281,823	12,847,502,608
	土地	27,823.08	1,773.96	1,605.17	27,991.87

8 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、土地が168.79㎡増加し27,991.87㎡、土地購入金額が15,662,477円増加し228,577,188円、現金(預金)は15,662,477円減少し955,422,812円である。

取得した土地は5件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 309.81㎡、1,655,672円
- ・ 市道1-5595号線道路改良事業用地 203.63㎡、7,092,652円
- ・ 市道4-4224号線道路改良事業用地 276.95㎡、19,349,599円
- ・ 市道藤田木の間線道路改良事業用地 784.68㎡、1,709,885円
- ・ JR八木原周辺整備事業(市道1-1509号線外2路線道路改良工事)用地
198.89㎡、4,363,913円

引き渡した土地は3件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 528.12㎡、5,225,299円
- ・ 伊香保ビジターセンター駐車場用地 438.05㎡、503,945円
- ・ 渋川市消防団第11分団詰所整備事業用地 639.00㎡、12,780,000円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円、㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増加(取得)	減少(引渡し)	
土 地	面 積	27,823.08	1,773.96	1,605.17	27,991.87
	金 額	212,914,711	34,171,721	18,509,244	228,577,188
現 金		971,085,289	18,509,244	34,171,721	955,422,812
基 金 の 額		1,184,000,000	52,680,965	52,680,965	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第7 意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）により、まずインバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われた。

感染拡大防止のため、国内の経済社会活動は抑制を余儀なくされ、貿易は主な相手国の経済活動が停止したことに伴い輸出が大幅に減少する等、感染症は、我が国経済に甚大な影響をもたらした。

政府は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を策定するとともに第1次、第2次、第3次補正予算を編成し、経済の回復に努めたが、我が国の経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、依然として厳しい状況にある。

財政については、国、地方の債務残高がGDPの2倍を超えて膨らむ見込みであるなど、引き続き厳しい状況にある中で、「経済あつての財政」との考えの下、経済財政運営に万全を期するとともに「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進している。

本市の財政状況について、歳入では普通交付税における合併算定替の段階的な減額措置等により地方交付税が減額されるなど財源の確保が厳しく、歳出では、合併特例事業債などを活用した施設整備に伴う公債費や老朽化が進行する公共施設等の改修経費、社会保障給付費などの義務的経費が増加傾向にあり、厳しい状況が続いている。

特に、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が大幅に減少し納税が困難な事業者等が、納税猶予の特例制度により納税の猶予を受けたことなどから、当初予算額に比べ税収が大幅に減少した。

このような厳しい財政状況の中、令和2年度は、今やるべきことは何かをしっかりと見定め、選択と集中の観点から喫緊の課題にスピード感を持って対応したほか、未来に向かい活力ある地域社会を作るための施策に財源を重点配分し、人口減少や高齢化社会に対応し、安心して暮らせる社会を作る施策に取り組んだ。

令和2年度決算状況を見ると、財政状況の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が654億4,591万円、歳出が631億4,442万円で、前年度に比べ、歳入が67億6,726万円（11.5%）、歳出が69億7,757万円（12.4%）それぞれ増加した。

実質収支額は21億5,482万円の黒字となり、単年度収支額は7,528万円の黒字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は9億8,802万円の赤字となった。

財政の状況を表す財政指標を見ると、実質的な公債費（地方債の元利償還金等）が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は5.1%（前年度5.6%）で、前年度に比べ0.5ポイント改善した。財政の自立性を示す財政力指数は0.59（前年度0.60）で、前年度に比べ0.01ポイント悪化した。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は95.4%（前年度96.5%）で、前年度に比べ1.1ポイント改善した。実質収支比率は8.1%（前年度8.8%）で、おおむね良好とされる「3～5%」の範囲外である。

基金残高は、前年度に比べ、財政調整基金が3億3,595万円、減債基金が3億2,349万円減少している。今後、更に減少することが見込まれるため、財政の健全化に向け、事務事業の見直しや予算の適正配分など抜本的な改革を、計画的かつ速やかに進める必要があると思われる。

歳入については、一般会計が458億4,761万円(前年度比:66億4,632万円、17.0%増)、特別会計が195億9,829万円(前年度比:1億2,094万円、0.6%増)であった。一般会計では、国庫支出金、県支出金、財産収入、地方消費税交付金、繰越金及び諸収入が増収となり、市税、地方交付税、寄附金、繰入金及び市債が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、固定資産税、軽自動車税が増収、市民税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税が減収となり、前年度に比べ3億1,581万円(2.8%)の減少となった。

収入未済額は、一般会計特別会計合わせて23億5,240万円で、一般会計18億5,322万円のうち国庫支出金及び県支出金を除くと7億8,838万円(前年度比:3,950万円、5.3%増)で、特別会計は4億9,917万円である。

不納欠損額は、一般会計特別会計合わせて1億8,387万円で、一般会計は6,877万円(前年度比:△1,106万円、13.9%減)、特別会計は1億1,509万円(前年度比:△2,265万円、16.4%減)であった。

財政状況が厳しくなる中、自主財源の確保がこれまで以上に求められており、負担の公平性の確保という観点からも収入未済額の削減を図ることが重要である。適正な債権管理、実効性を伴う債権回収を行うため、職場内研修による人材育成、県との徴収技術や情報の共有など、徴収体制の整備に取り組みたい。

収納率の向上対策については、納税者に対し、夜間催告や戸別訪問により適切な納付指導を行うとともに、コンビニ収納やスマートフォンアプリを活用した収納手段の多様化等による納税しやすい環境づくりを推進し、不納欠損処分については、個々の状況を十分調査の上適正な運用を行うよう努められたい。

歳出については、一般会計が439億6,132万円(前年度比:70億4,849万円、19.1%増)、特別会計が191億8,310万円(前年度比:△7,091万円、0.4%減)であった。一般会計の歳出を性質別で見ると、普通建設事業費及び積立金等は増加し、補助費等は減少した。

本市の財政状況は、少子高齢化の進行などによる社会保障費等の義務的経費、市有施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など、厳しい状況が今後も継続すると思われる。

こうした厳しい財政状況の中、廃校施設の利活用や不用となった市有財産の売却等により収入確保に努めるとともに、企業誘致や移住対策を積極的に推進し、財政基盤の強化につながる人口減少対策に取り組みたい。

また、限られた行財政資源(財源、人材等)を効果的、効率的に投入して最少の経費で最大の効果を追求するとともに、施設の統合再編など、社会経済環境の変化に柔軟に対応した市政運営に努め、多様な市民ニーズや直面する行政課題に的確に対応できる持続可能で安定した財政基盤を構築するよう要望する。

※ 前年度との比較については、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、個別排水処理事業特別会計の数値を除いている。

別 表

別表 1

一般会計歳入款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額
1市 税	10,989,275,000	11,745,501,759
2地 方 譲 与 税	466,362,000	484,568,000
3利 子 割 交 付 金	7,300,000	8,192,000
4配 当 割 交 付 金	28,000,000	35,137,000
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000,000	42,669,000
6法 人 事 業 税 交 付 金	49,292,000	64,105,000
7地 方 消 費 税 交 付 金	1,755,000,000	1,741,622,000
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,000,000	62,240,640
9環 境 性 能 割 交 付 金	65,812,000	44,077,000
10地 方 特 例 交 付 金	81,943,000	81,943,000
11地 方 交 付 税	8,344,746,000	8,313,341,000
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,031,000	15,576,000
13分 担 金 及 び 負 担 金	42,507,000	47,050,330
14使 用 料 及 び 手 数 料	273,101,000	278,126,344
15国 庫 支 出 金	13,833,394,787	13,729,721,350
16県 支 出 金	2,445,413,500	2,313,064,459
17財 産 収 入	107,711,000	218,691,666
18寄 附 金	184,556,000	217,269,800
19繰 入 金	2,454,093,000	2,430,842,121
20繰 越 金	1,188,460,790	1,188,460,862
21諸 収 入	1,749,724,000	1,931,615,190
22市 債	3,167,700,000	2,780,100,000
歳 入 合 計	47,320,422,077	47,773,914,521

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	決 算 額 構 成 比 率
11,080,172,722	66,610,205	598,718,832	100.8%	94.3%	24.2%
484,568,000		0	103.9%	100.0%	1.1%
8,192,000		0	112.2%	100.0%	0.0%
35,137,000		0	125.5%	100.0%	0.1%
42,669,000		0	266.7%	100.0%	0.1%
64,105,000		0	130.1%	100.0%	0.1%
1,741,622,000		0	99.2%	100.0%	3.8%
62,240,640		0	109.2%	100.0%	0.1%
44,077,000		0	67.0%	100.0%	0.1%
81,943,000		0	100.0%	100.0%	0.2%
8,313,341,000		0	99.6%	100.0%	18.1%
15,576,000		0	119.5%	100.0%	0.0%
45,375,876	584,700	1,089,754	106.7%	96.4%	0.1%
261,313,333	54,190	16,758,821	95.7%	94.0%	0.6%
12,678,546,424		1,051,174,926	91.7%	92.3%	27.7%
2,299,397,459		13,667,000	94.0%	99.4%	5.0%
218,211,666		480,000	202.6%	99.8%	0.5%
217,269,800		0	117.7%	100.0%	0.5%
2,430,842,121		0	99.1%	100.0%	5.3%
1,188,460,862		0	100.0%	100.0%	2.6%
1,754,452,947	1,525,225	175,637,018	100.3%	90.8%	3.8%
2,780,100,000		0	87.8%	100.0%	6.1%
45,847,613,850	68,774,320	1,857,526,351	96.9%	96.0%	100.0%

別表 2

一 般 会 計 歳 出 款 別 予 算

区 分 歳 出 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	211,726,000	206,491,942
2 総 務 費	12,770,456,000	12,531,247,713
3 民 生 費	12,642,954,430	11,820,436,273
4 衛 生 費	2,543,909,000	1,970,496,666
5 労 働 費	31,565,000	29,449,410
6 農 林 水 産 業 費	1,952,356,000	1,876,298,971
7 商 工 費	1,961,532,000	1,746,934,176
8 土 木 費	3,600,374,647	3,336,208,074
9 消 防 費	1,550,047,000	1,479,767,851
10 教 育 費	6,137,104,000	5,146,117,508
11 災 害 復 旧 費	49,699,000	38,275,000
12 公 債 費	3,779,741,000	3,779,605,590
13 諸 支 出 金	1,000	0
14 予 備 費	88,957,000	0
歳 出 合 計	47,320,422,077	43,961,329,174

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率	決算額 構成比率
0	5,234,058	97.5%	0.5%
20,777,000	218,431,287	98.1%	28.5%
8,494,000	814,024,157	93.5%	26.9%
468,242,000	105,170,334	77.5%	4.5%
0	2,115,590	93.3%	0.1%
17,480,000	58,577,029	96.1%	4.3%
145,039,926	69,557,898	89.1%	4.0%
113,492,540	150,674,033	92.7%	7.6%
0	70,279,149	95.5%	3.4%
606,634,000	384,352,492	83.9%	11.7%
0	11,424,000	77.0%	0.1%
0	135,410	100.0%	8.6%
0	1,000	—	—
0	88,957,000	—	—
1,380,159,466	1,978,933,437	92.9%	100.0%

別表 3

一般会計財源別

財源別		令和2年度	
		決算額	構成比率
自主財源	1市税	11,080,172,722	24.2%
	13分担金及び負担金	45,375,876	0.1%
	14使用料及び手数料	261,313,333	0.6%
	17財産収入	218,211,666	0.5%
	18寄附金	217,269,800	0.5%
	19繰入金	2,430,842,121	5.3%
	20繰越金	1,188,460,862	2.6%
	21諸収入	1,754,452,947	3.8%
	小計	17,196,099,327	37.5%
	依存財源	2地方譲与税	484,568,000
3利子割交付金		8,192,000	0.0%
4配当割交付金		35,137,000	0.1%
5株式等譲渡所得割交付金		42,669,000	0.1%
6法人事業税交付金		64,105,000	0.1%
7地方消費税交付金		1,741,622,000	3.8%
8ゴルフ場利用税交付金		62,240,640	0.1%
9環境性能割交付金		44,077,000	0.1%
10地方特例交付金		81,943,000	0.2%
11地方交付税		8,313,341,000	18.1%
12交通安全対策特別交付金		15,576,000	0.0%
15国庫支出金		12,678,546,424	27.7%
16県支出金		2,299,397,459	5.0%
22市債		2,780,100,000	6.1%
自動車取得税交付金	0	-	
小計	28,651,514,523	62.5%	
合計		45,847,613,850	100.0%
※うち一般財源		21,958,067,362	47.9%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覧 表

(単位：円)

令和元年度		対前年度
決算額	構成比率	増減額
11,395,986,491	29.1%	△ 315,813,769
115,153,938	0.3%	△ 69,778,062
326,990,110	0.8%	△ 65,676,777
141,352,973	0.4%	76,858,693
222,980,229	0.6%	△ 5,710,429
3,465,358,093	8.8%	△ 1,034,515,972
909,070,198	2.3%	279,390,664
1,524,703,852	3.9%	229,749,095
18,101,595,884	46.2%	△ 905,496,557
473,971,047	1.2%	10,596,953
7,557,000	0.0%	635,000
37,038,000	0.1%	△ 1,901,000
22,050,000	0.1%	20,619,000
0	-	64,105,000
1,422,852,000	3.6%	318,770,000
66,782,240	0.2%	△ 4,541,600
20,902,000	0.1%	23,175,000
155,674,000	0.4%	△ 73,731,000
8,444,953,000	21.5%	△ 131,612,000
14,181,000	0.0%	1,395,000
3,732,941,456	9.5%	8,945,604,968
2,213,741,695	5.6%	85,655,764
4,415,900,000	11.3%	△ 1,635,800,000
71,154,154	0.2%	△ 71,154,154
21,099,697,592	53.8%	7,551,816,931
39,201,293,476	100.0%	6,646,320,374
22,047,765,778	56.2%	△ 89,698,416

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 率	決算額 構成比率
1 国民健康保険税	1,817,010,000	2,410,478,807	1,839,852,481	101.3%	76.3%	20.6%
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0%	—	—
3 国庫支出金	1,000	18,692,000	18,692,000	1869200.0%	100.0%	0.2%
4 県支出金	6,518,313,000	6,268,251,770	6,268,251,770	96.2%	100.0%	70.2%
5 財産収入	364,000	21,172	21,172	5.8%	100.0%	0.0%
6 繰入金	677,264,000	660,893,834	660,893,834	97.6%	100.0%	7.4%
7 繰越金	59,044,000	59,044,443	59,044,443	100.0%	100.0%	0.7%
8 諸収入	41,752,000	81,268,008	80,897,185	193.8%	99.5%	0.9%
歳入合計	9,113,752,000	9,498,650,034	8,927,652,885	98.0%	94.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 率	決算額 構成比率
1 診療収入	50,429,000	48,584,545	48,584,545	96.3%	100.0%	48.3%
2 使用料及び手数料	560,000	551,990	551,990	98.6%	100.0%	0.5%
3 繰入金	55,393,000	47,122,023	47,122,023	85.1%	100.0%	46.8%
4 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
5 諸収入	5,021,000	4,370,009	4,370,009	87.0%	100.0%	4.3%
歳入合計	111,404,000	100,628,567	100,628,567	90.3%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比	決 算 額 構成比率
1	総 務 費	37,561,000	33,343,407	88.8%	0.4%
2	保 険 給 付 費	6,381,149,000	6,118,625,605	95.9%	69.7%
3	国民健康保険事業 費 納 付 金	2,516,181,000	2,516,177,303	100.0%	28.6%
4	共 同 事 業 拠 出 金	4,000	1,230	30.8%	0.0%
5	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0%	—
6	保 健 事 業 費	113,898,000	73,889,533	64.9%	0.8%
7	基 金 積 立 金	364,000	21,172	5.8%	0.0%
8	公 債 費	1,000	0	0.0%	—
9	諸 支 出 金	44,593,000	40,934,802	91.8%	0.5%
10	予 備 費	20,000,000	0	0.0%	—
	歳 出 合 計	9,113,752,000	8,782,993,052	96.4%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比	決 算 額 構成比率
1	総 務 費	63,422,000	59,477,535	93.8%	59.1%
2	医 業 費	30,736,000	24,770,936	80.6%	24.6%
3	公 債 費	16,383,000	16,380,096	100.0%	16.3%
4	諸 支 出 金	1,000	0	0.0%	—
5	予 備 費	862,000	0	0.0%	—
	歳 出 合 計	111,404,000	100,628,567	90.3%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 率	決算額 構成比率
1 保険料	821,513,000	806,617,492	799,769,502	97.4%	99.2%	72.8%
2 広域連合支出金	7,900,000	5,525,100	5,525,100	69.9%	100.0%	0.5%
3 繰入金	269,676,000	267,568,370	267,568,370	99.2%	100.0%	24.3%
4 繰越金	5,211,000	5,209,838	5,209,838	100.0%	100.0%	0.5%
5 諸収入	30,931,000	20,793,363	20,793,363	67.2%	100.0%	1.9%
6 国庫支出金	330,000	66,000	66,000	20.0%	100.0%	0.0%
歳入合計	1,135,561,000	1,105,780,163	1,098,932,173	96.8%	99.4%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 率	調定額 に対する 率	決算額 構成比率
1 保険料	1,859,956,000	1,892,740,630	1,862,145,172	100.1%	98.4%	20.5%
2 分担金及び負担金	12,057,000	12,057,000	12,057,000	100.0%	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	2,198,202,000	2,147,876,790	2,147,876,790	97.7%	100.0%	23.6%
4 支払基金交付金	2,434,931,000	2,320,534,073	2,320,534,073	95.3%	100.0%	25.5%
5 県支出金	1,364,389,000	1,330,554,151	1,330,554,151	97.5%	100.0%	14.6%
6 財産収入	108,000	6,311	6,311	5.8%	100.0%	0.0%
7 繰入金	1,465,512,000	1,387,752,360	1,387,752,360	94.7%	100.0%	15.2%
8 繰越金	34,578,000	34,577,801	34,577,801	100.0%	100.0%	0.4%
9 諸収入	6,640,000	14,585,588	8,782,410	132.3%	60.2%	0.1%
歳入合計	9,376,373,000	9,140,684,704	9,104,286,068	97.1%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	6,560,000	6,150,751	93.8%	0.6%
2 広域連合納付金	1,086,782,000	1,059,315,834	97.5%	96.9%
3 保健事業費	36,191,000	23,693,031	65.5%	2.2%
4 諸支出金	5,028,000	4,076,219	81.1%	0.4%
5 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	1,135,561,000	1,093,235,835	96.3%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	116,351,000	99,056,032	85.1%	1.1%
2 保険給付費	8,705,567,000	8,260,293,928	94.9%	93.3%
3 基金積立金	108,000	6,311	5.8%	0.0%
4 地域支援事業費	533,841,000	480,297,566	90.0%	5.4%
5 諸支出金	17,506,000	16,516,852	94.3%	0.2%
6 予備費	3,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	9,376,373,000	8,856,170,689	94.5%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1	繰 越 金	1,942,000	1,941,118	1,941,118	100.0%	100.0%	35.4%
2	諸 収 入	3,537,000	3,537,322	3,537,322	100.0%	100.0%	64.6%
	歳 入 合 計	5,479,000	5,478,440	5,478,440	100.0%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

歳入款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1	使用料及び手数料	94,814,000	94,919,525	94,891,525	100.1%	100.0%	39.4%
2	繰 入 金	549,000	0	0	0.0%	—	—
3	繰 越 金	18,638,000	28,924,177	28,924,177	155.2%	100.0%	12.0%
4	諸 収 入	2,940,000	3,240,814	3,240,814	110.2%	100.0%	1.3%
5	市 債	141,000,000	113,500,000	113,500,000	80.5%	100.0%	47.2%
	歳 入 合 計	257,941,000	240,584,516	240,556,516	93.3%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 事業費	1,847,000	1,597,907	86.5%	37.8%
2 諸支出金	2,632,000	2,632,000	100.0%	62.2%
3 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	5,479,000	4,229,907	77.2%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	26,262,000	25,569,302	97.4%	11.0%
2 事業費	230,299,000	207,221,189	90.0%	89.0%
3 公債費	380,000	130,982	34.5%	0.1%
4 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	257,941,000	232,921,473	90.3%	100.0%

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

歳入款別 / 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0%	100.0%	0.0%
2 繰入金	60,518,000	58,969,109	58,969,109	97.4%	100.0%	100.0%
3 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4 諸収入	0	0	0	—	—	—
歳入合計	60,522,000	58,972,109	58,972,109	97.4%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

歳入款別 / 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 率	調定額 に対する 率	決算額 構成比率
1 繰入金	63,522,000	61,791,998	61,791,998	97.3%	100.0%	100.0%
2 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
歳入合計	63,523,000	61,791,998	61,791,998	97.3%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比	決 算 額 構 成 比 率
1	総 務 費	30,282,000	29,733,541	98.2%	50.4%
2	公 債 費	29,240,000	29,238,568	100.0%	49.6%
3	予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
	歳 出 合 計	60,522,000	58,972,109	97.4%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比	決 算 額 構 成 比 率
1	総 務 費	63,515,000	53,948,998	84.9%	100.0%
2	予 備 費	8,000	0	0.0%	—
	歳 出 合 計	63,523,000	53,948,998	84.9%	100.0%

市 債 の 状 況

区 分		令和2年度	前年度未償還残高	増減額	比率	
普通会計	一 般 会 計	借入額	2,780,100,000円			
		元金償還額	3,591,040,455円			
		未償還残高	34,992,887,120円	35,803,827,575円	△810,940,455円	△2.3%
その他会計	国民健康保険特別会 (診療施設勘定)	借入額	—			
		元金償還額	15,300,000円			
		未償還残高	77,000,000円	92,300,000円	△15,300,000円	△16.6%
	伊香保温泉観光施設事業特別会	借入額	113,500,000円			
		元金償還額	—			
		未償還残高	193,800,000円	80,300,000円	113,500,000円	141.3%
	小野上温泉事業特別会	借入額	—			
		元金償還額	27,658,337円			
		未償還残高	72,911,455円	100,569,792円	△27,658,337円	△27.5%
	水道事業会計	借入額	10,300,000円			
		元金償還額	407,069,507円			
		未償還残高	3,275,199,114円	3,671,968,621円	△396,769,507円	△10.8%
	下水道事業等会計	借入額	988,200,000円			
		元金償還額	1,516,500,393円			
		未償還残高	20,985,494,827円	21,513,795,220円	△528,300,393円	△2.5%
	未償還残高		24,604,405,396円	25,458,933,633円	△854,528,237円	△3.4%
	合 計	借入額	3,892,100,000円			
		元金償還額	5,557,568,692円			
		未償還残高	59,597,292,516円	61,262,761,208円	△1,665,468,692円	△2.7%
	年度末人口		75,490人	76,429人	△939人	△1.2%
	市民一人当たりの金額		789,473円	801,564円	△12,091円	△1.5%

令和2年度 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
市	市民税	142,516	96.2%	25,052
	固定資産税	385,315	92.8%	35,008
	軽自動車税	13,715	95.0%	2,019
	入湯税	3,587	97.0%	2
	都市計画税	53,586	89.3%	4,529
	計	598,719	94.1%	66,610
分 担 負 担 金 及 び 金 ひ	農業費分担金	54	86.3%	
	社会福祉費負担金	10	99.9%	
	児童福祉費負担金	1,026	90.1%	585
使 用 料 及 び 手 数 料	温泉使用料	1,855	94.4%	54
	道路橋りょう使用料	38	99.8%	
	住宅使用料	14,696	89.1%	
	幼稚園使用料	100	90.3%	
	保健衛生手数料	71	98.8%	
収 入 産	土地建物貸付収入	480	99.3%	
諸 収 入	延滞金	11	100.0%	
	住宅新築資金等貸付金	129,470	2.5%	
	奨学金貸付金	655	93.5%	
	渋川市看護師修学資金貸付金	350	87.9%	
	弁償金	10,184	2.6%	
	民生費雑入	30,213	70.7%	528
	衛生費雑入	80	98.8%	997
	教育費雑入	373	99.1%	
一 般 会 計 合 計	1,853,226		68,774	

区	分	収入未済額	収入率	不納欠損額
国民健康保険特別会計		467,369	77.1%	103,628
国民健康保険税	国民健康保険税	466,998	76.3%	103,628
	延滞金、加算金及び過料	△2	100.0%	0
	一般被保険者・退職被保険者等返納金	373	99.3%	0
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療保険料		4,810	99.2%	2,038
介護保険特別会計		26,969	98.1%	9,430
介護保険料	介護保険料	21,166	98.4%	9,430
	諸収入	5,803	60.2%	
伊香保温泉観光施設事業 特別会計		28	100.0%	
特別会計合計		499,176		115,096
一般会計・特別会計合計		2,352,402		183,870

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金1,051,175千円及び県支出金13,667千円を含む。

公営企業会計決算審査意見

令和2年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和2年度渋川市水道事業会計決算

令和2年度渋川市下水道事業等会計決算

第3 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局 令和3年6月1日から同年7月6日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に適合して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、貯蔵品については、決算日のたな卸しに立ち会い、たな卸し方法及び評価の妥当性を確認した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

各会計の「審査の内容」、「意見」については次のとおりである。

第6 審査の内容

【水道事業会計】

1 業務の状況（P102：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は74,618人で、前年度に比べ897人(1.2%)減少している。
給水戸数は32,204戸で、前年度に比べ164戸(0.5%)増加している。
普及率は、給水区域における総人口75,490人に対し98.8%である。

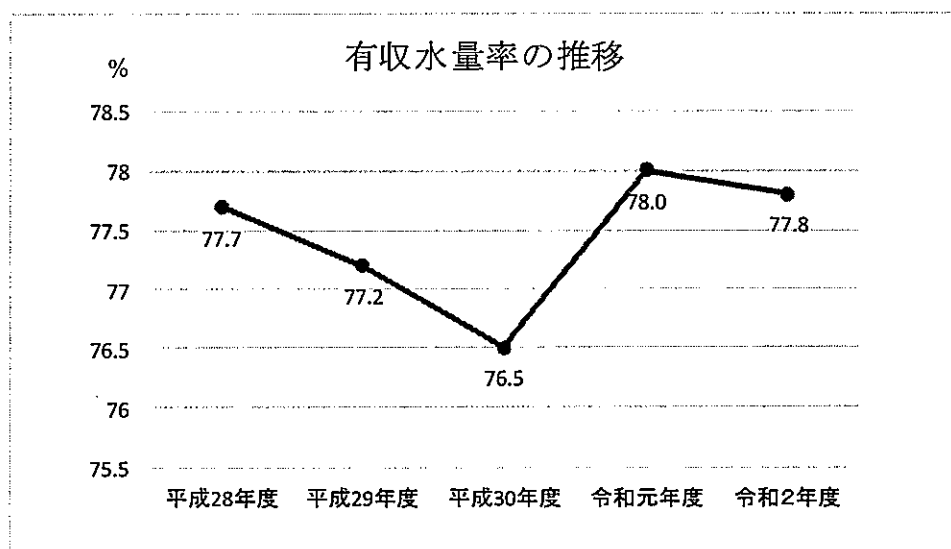
（2）配水状況

総配水量は12,748,166m³で、前年度に比べ198,315m³(1.5%)減少している。
有収水量は9,919,110m³で、前年度に比べ173,367m³(1.7%)減少している。
有収水量率は77.8%で、前年度に比べ0.2ポイント下降している。

有収水量率の5年間の推移を示すと次のとおりである。

(単位：%)

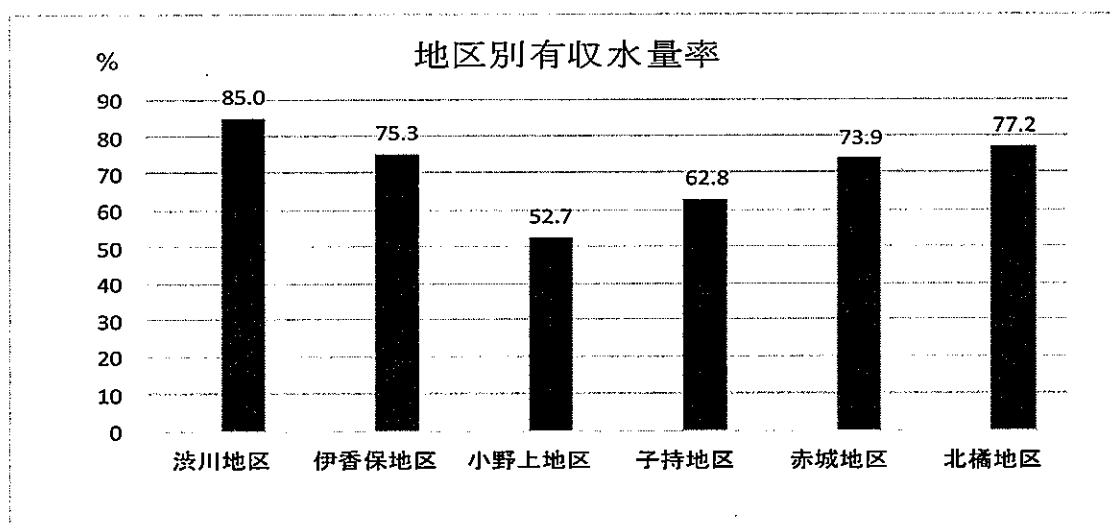
区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
渋 川 市	77.7	77.2	76.5	78.0	77.8



地区別有収水量及び有収水量率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：m³・%・P)

区 分	令和元年度①		令和2年度②		比較増減③=②-①	
	有収水量	有収率	有収水量	有収率	有収水量	有収率
澁川地区	5,433,570	85.4	5,578,848	85.0	145,278	△ 0.4
伊香保地区	1,232,989	76.7	933,379	75.3	△ 299,610	△ 1.4
小野上地区	222,228	52.0	210,901	52.7	△ 11,327	0.7
子持地区	1,178,796	61.5	1,175,357	62.8	△ 3,439	1.3
赤城地区	936,849	72.3	941,173	73.9	4,324	1.6
北橋地区	1,088,045	81.4	1,079,452	77.2	△ 8,593	△ 4.2
合 計	10,092,477	78.0	9,919,110	77.8	△ 173,367	△ 0.2



(3) 施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300m³に対し、1日当たり平均配水量は34,926m³で、前年度に比べ、447m³(1.3%)減少している。

1日当たり最大配水量は39,722m³で、前年度に比べ581m³(1.4%)減少している。施設利用状況の推移を表で示すと、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	年 度					算 出 基 礎
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
施設利用率	75.3	84.3	83.6	79.8	78.8	一日平均配水量/一日計画配水能力×100
負 荷 率	91.9	84.4	87.4	87.8	87.9	一日平均配水量/一日最大配水量×100
最大稼働率	81.9	99.9	95.6	91.0	89.7	一日最大配水量/一日計画配水能力×100

(4) 工事の状況

当年度の建設改良費は618,590,980円で、前年度に比べ27,345,541円(4.2%)減少している。

配水施設改良事業では、配水管布設(金井、伊香保)130.9m、送配水管布設替(金井、中郷、中郷(加生)、真壁、深山)655.97m、老朽管布設替(渋川(並木町)、半田、八木原)626.43m、排泥管布設(有馬)7.9mのほか、他事業関連で、上信自動車道建設関連(渋川西バイパス)267.7m、県道道路整備関連(伊香保)230.6m、市道道路改良関連(金井)107.1m、子持行政センター周辺整備関連68.0m、公共下水道事業関連(渋川地区)376.6mの管整備を実施した。また、給水の利便性を図るため、市内8か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、渋川9号井ポンプ更新工事、PCB機器更新工事、石原配水場高架水槽送水ポンプ交換工事、入沢浄水場機器改修工事、金井浄水場ろ過池表洗管交換工事、小野上地区は、村上浄水場原水電動弁更新工事、村上浄水場緩速攪拌機更新工事、村上浄水場沈殿池排泥バルブ交換工事、藤田配水池配水流量計更新工事、子持地区は、中井配水場配水ポンプ更新工事、赤城地区は、計装機器更新工事、赤城3号井ポンプ更新工事、赤城総合運動公園配水場電動弁交換工事、大塚配水池1号給水ポンプ交換工事を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出(P103:別表2-1参照)

収益的収入の決算額は1,805,175,526円で、予算額1,879,594,000円に対する収入率は96.0%である。

決算額は前年度に比べ39,854,269円(2.2%)減少している。

収益的支出の決算額は1,762,694,050円で、予算額1,839,880,000円に対する執行率は95.8%である。

決算額は前年度に比べ55,738,511円(3.1%)減少している。

この結果、収益的収入及び支出では、42,481,476円の収入超過となっている。

水道料金は、次表のとおりである。

1か月当たり一般用水道料金

(単位:円)

区 分	使用水量(1か月当たり基本料金を含む)					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
渋 川 市	1,150	2,250	2,950	3,650	5,050	6,450

(注) 量水器口径13mmにより算出した。税抜き。

水道料金の地区別収納状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区分	令和元年度①		令和2年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋川地区	858,197,215	98.4%	889,935,314	98.5%	31,738,099	0.1
伊香保地区	242,173,666	97.1%	178,021,673	94.9%	△ 64,151,993	△ 2.2
小野上地区	38,207,192	99.2%	36,020,736	99.2%	△ 2,186,456	0.0
子持地区	178,245,811	97.4%	177,953,342	97.6%	△ 292,469	0.2
赤城地区	139,713,226	97.9%	141,882,775	98.1%	2,169,549	0.2
北橋地区	173,093,022	99.2%	172,128,525	99.3%	△ 964,497	0.1
合計	1,629,630,132	98.1%	1,595,942,365	98.1%	△ 33,687,767	0.0

過年度分

(単位：円・P)

区分	令和元年度①		令和2年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
渋川地区	13,903,563	84.2%	14,184,882	86.0%	281,319	1.8
伊香保地区	7,025,082	74.9%	4,006,832	42.2%	△ 3,018,250	△ 32.7
小野上地区	293,445	14.5%	243,258	23.2%	△ 50,187	8.7
子持地区	5,058,402	87.1%	4,864,531	88.6%	△ 193,871	1.5
赤城地区	2,981,833	98.3%	3,061,838	98.5%	80,005	0.2
北橋地区	1,438,792	81.4%	1,435,820	80.8%	△ 2,972	△ 0.6
合計	30,701,117	79.7%	27,797,161	74.3%	△ 2,903,956	△ 5.4

(2) 資本的収入及び支出 (P104: 別表2-2 参照)

資本的収入の決算額は91,871,616円で、予算額144,444,100円に対する収入率は63.6%である。

資本的支出の決算額は1,025,660,487円で、予算額1,339,050,000円に対する執行率は76.6%である。

資本的収支の不足額933,788,871円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,819,762円、過年度分損益勘定留保資金561,595,211円及び当年度分損益勘定留保資金328,373,898円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	256,620,000	234,110,237
	交際費	20,000	0
他会計補助金		17,618,000	17,617,299
たな卸資産購入限度額		2,963,000	518,610

3 損益計算書 (P105:別表3 参照)

営業収支は収益1,509,815,348円に対し費用1,547,548,281円で、営業損失は37,732,933円となり、前年度に比べ1,364,220円(3.8%)増加している。

営業外収支は収益122,621,267円に対し費用96,231,068円で、営業外利益は26,390,199円となり、前年度に比べ13,440,148円(103.8%)増加している。

当年度の経常損失は11,342,734円で、前年度に比べ12,075,928円(51.6%)減少している。

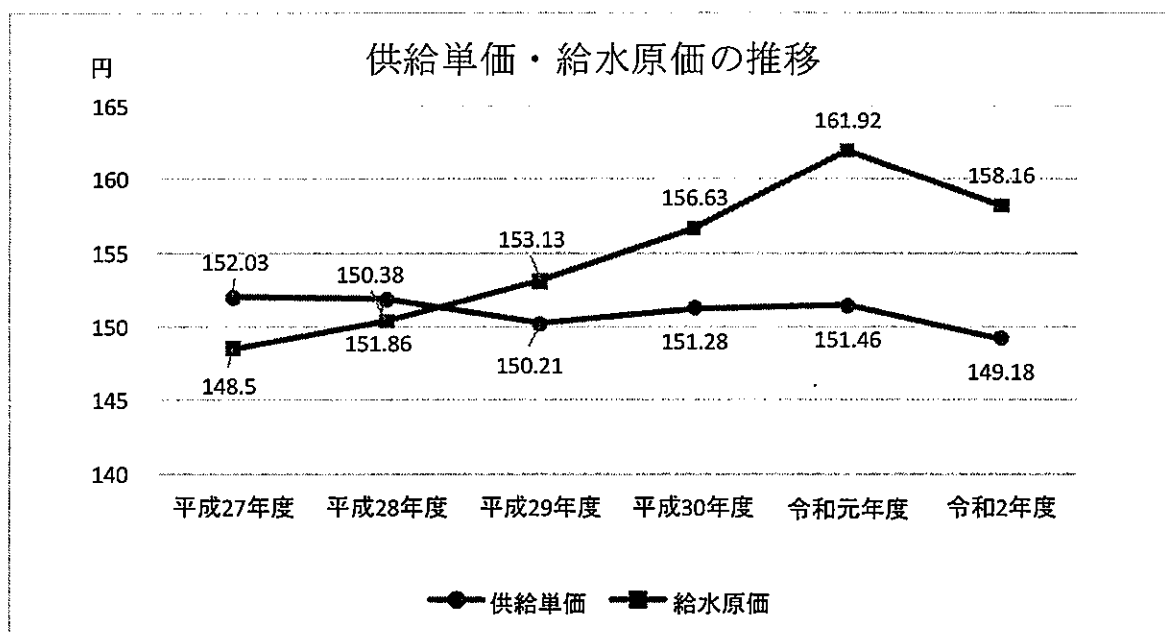
経常損失11,342,734円から特別利益16,926,315円及び特別損失6,973,535円を加減した当年度純損失は1,389,954円となり、前年度に比べ14,475,938円(91.2%)減少している。

有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は次表のとおりで、平成29年度から給水原価が供給単価を上回っている。

当年度は、減価償却費の減少等により経常経費が減少したため、給水原価が減少している。

(単位：円・銭)

項 目 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
供給単価	152.03	151.86	150.21	151.28	151.46	149.18
給水原価	148.50	150.38	153.13	156.63	161.92	158.16
差 引	3.53	1.48	△ 2.92	△ 5.35	△ 10.46	△ 8.98
収 益	170.04	168.23	165.27	166.90	168.94	166.28
費 用	155.64	158.41	161.17	164.12	170.51	166.42
差 引	14.40	9.82	4.10	2.78	△ 1.57	△ 0.14



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

当年度純損失1,389,954円を未処理欠損金とした結果、当年度末利益剰余金合計は446,967,826円となる。

(2) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金17,255,846円は、利益積立金からの欠損補填を行い、精算している。

6 貸借対照表

《資産の部》(P106:別表4-1参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は17,031,906,600円で、資産合計の93.9%に当たり、前年度に比べ221,338,275円(1.3%)減少している。

有形固定資産は16,877,787,347円で、前年度に比べ214,229,648円(1.3%)減少している。

無形固定資産は154,119,253円で、前年度に比べ7,108,627円(4.4%)減少している。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は1,113,355,678円で、資産合計の6.1%に当たり、前年度に比べ128,512,024円(10.3%)減少している。

未収金は111,806,728円で、前年度に比べ59,945,245円(115.6%)増加している。

その内訳は、営業未収金2,080,500円(5.4%)及びその他未収金52,473,652円(360.8%)の増加と営業外未収金781,907円(12.3%)の減少である。

なお、水道料金の未収金の推移は、次表のとおりである。

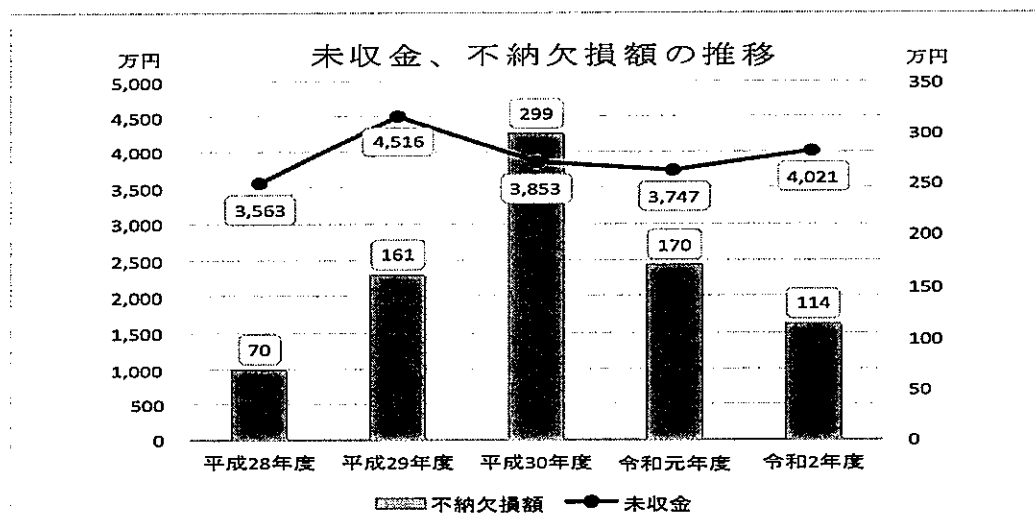
(単位：円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過年度分	7,419,168	8,717,379	6,482,260	6,122,070	8,474,448
前年度比較	465,174	1,298,211	△ 2,235,119	△ 360,190	2,352,378
現年度分	28,211,862	36,442,856	32,050,333	31,350,198	31,734,620
前年度比較	4,165,953	8,230,994	△ 4,392,523	△ 700,135	384,422
合計	35,631,030	45,160,235	38,532,593	37,472,268	40,209,068
前年度比較	4,631,127	9,529,205	△ 6,627,642	△ 1,060,325	2,736,800

不納欠損処分の件数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人数	79	80	77	80	89
前年度比較	△ 19	1	△ 3	3	9
金額	703,937	1,611,286	2,990,979	1,704,264	1,140,313
前年度比較	△ 229,248	907,349	1,379,693	△ 1,286,715	△ 563,951



《負債及び資本の部》（P107～108：別表4-2 参照）

（3）固定負債

当年度末の固定負債は2,856,002,856円で、負債資本合計の15.7%に当たり、前年度に比べ408,896,258円(12.5%)減少している。

<企業債>

当年度借入額は10,300,000円である。

未償還残高は、元金407,069,507円を償還した結果3,275,199,114円で、前年度に比べ396,769,507円(10.8%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	区分 借入額	元利金償還額			未償還残高
		元金	利子	計	
平成28年度	43,100,000	359,981,717	110,305,955	470,287,672	4,187,389,302
簡易水道引継分	24,000,000	21,042,679	9,596,519	30,639,198	509,462,919
平成29年度	64,200,000	386,633,413	109,307,471	495,940,884	4,374,418,808
平成30年度	69,900,000	401,249,788	98,532,113	499,781,901	4,043,069,020
令和元年度	21,700,000	392,800,399	87,525,216	480,325,615	3,671,968,621
令和2年度	10,300,000	407,069,507	76,741,567	483,811,074	3,275,199,114

（4）流動負債

当年度末の流動負債は680,194,829円で、負債資本合計の3.8%に当たり、前年度に比べ41,210,611円(6.4%)増加している。

（5）繰延収益

当年度末の繰延収益は1,335,639,323円で、前年度に比べ19,225,302円(1.5%)増加している。

（6）資本金

当年度末の自己資本金は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

（7）剰余金

当年度末の剰余金合計は454,344,126円で、前年度に比べ1,389,954円(0.3%)減少している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は446,967,826円で、前年度に比べ1,389,954円(0.3%)減少している。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
28				138,200,000		299,801,584
29				92,479,498		392,281,082
30	43,197,957		43,197,957			392,281,082
元	28,744,633		71,942,590			392,281,082
2			71,942,590			392,281,082

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額18,145,262,278円に対し、負債総額は4,871,837,008円で、差引正味資産額は13,273,425,270円となり、前年度に比べ1,389,954円(0.01%)減少している。

7 キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P109:別表5参照)

平成26年度の新会計基準適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されている。収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が生じる時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金・預金の増加及び減少の状況をキャッシュ・フロー計算書にまとめ、資金の流れを把握している。

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金・預金と同範囲とし、その表示は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分により記載している。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ、借入金残高を減らしながら建設改良への投資が行われており、比較的安定した経営状況と推定される。

当年度の期末残高は992,092,781円で、前年度に比べ188,532,787円減少している。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資産の状況を表し、「営業活動が順調で営業活動で得た資金を投資活動に充当できる状態であればプラス」となる。

そのキャッシュ・フローは、当年度純損失1,389,954円を計上し、主に減価償却費が779,152,723円あったことにより、701,247,292円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の状況を表し、「通常は設備投資が多いためマイナス」となる。「業務活動と共にプラスの場合は、営業活動で得た資金を投資活動に充当しているものの、投資活動の資金不足分を借りている状態」を表している。

そのキャッシュ・フローは、水道施設や配水管の建設改良費等の固定資産の取得のために567,699,025円を支出し、505,618,142円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、「業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借入れ等を行うためプラス」となるが、「業務活動で得た資金が潤沢で投資活動に充当してもなお余裕がある場合はマイナス」となる。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借入10,300,000円及び企業債の償還に充当する一般会計からの補助金12,607,570円の収入があったが、企業債の償還により407,069,507円を支出したことにより、384,161,937円の資金が減少している。

8 経営分析 (P110~111:別表6 参照)

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は15.74%で、前年度に比べ1.91ポイント好転している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は80.51%で、前年度に比べ1.62ポイント好転している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は116.58%で、前年度に比べ1.66ポイント好転している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は163.68%で、前年度に比べ30.67ポイント悪化している。

(2) 回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.10回で、前年度に比べ0.01回悪化している。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.09回で、前年度と同率である。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.28回で、前年度に比べ0.07回好転してい

る。

(3) 損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は△0.06%で、前年度に比べ0.07ポイント好転している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、数値が高いほど経営状態が良好といえ、100%未満であれば経常損失が生じていることになるが、当年度は99.92%で、前年度に比べ0.84ポイント好転している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は97.56%で、前年度に比べ0.17ポイント悪化している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は56.25%で、前年度に比べ7.03ポイント悪化している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は8.64%で、前年度に比べ0.79ポイント悪化している。

第7 意見

令和2年度の水道事業は、「渋川市新水道ビジョン」の基本理念である「未来へつながる安全で安心な信頼される水道」を推進するため、配水管の整備、老朽管及び既設铸铁管の布設替整備、老朽化した施設の整備及び機器の更新をコロナ禍における影響を加味しながら計画的に実施し、市民生活のライフラインの一層の強化に努めた。

業務状況を見ると、給水人口は減少傾向で推移しており、当年度は74,618人で、前年度に比べ、897人減少している。一方、増加傾向で推移している給水戸数は32,204戸で、前年度に比べ、164戸増加している。

減少傾向で推移している年間有収水量は991万9,110 m^3 で、前年度に比べ17万3,367 m^3 (1.7%)減少している。

年間総配水量に対する有収水量率は77.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。平成28年度から80%を下回っており、給水原価に大きな影響を与えている。本市の有収水量率は、県内他市と比較すると低い水準にあり、また、特定の地区で有収水量率の低迷がみられる。これは漏水が発見しにくい地質が要因と思われるが、貴重な水資源の損失防止と有収水量率の向上を目指し、更に漏水調査による漏水箇所の修繕のほか、令和元年度に策定した「渋川市水道事業経営戦略」にのっとり、老朽管布設替等の管路整備を行い、有収水量率の一層の改善に取り組みたい。

経営状況については、事業収益16億4,936万円に対し事業費用16億

5, 075万円で、令和元年度に引き続き損失が発生し当年度は139万円の純損失となった。

また、1㎡当たり給水原価が供給単価を8円98銭も上回っている。施設の老朽化に伴う修繕費の増加により、今後も給水原価の上昇が懸念されるため、より効率的な運営を行い、抜本的な改善に向け努力されたい。

経営指標についても、総収支比率が99.92%、営業収支比率が97.56%と、共に100%を下回っている。

当年度は、給水人口の減少に加え、コロナ禍による温泉地等での大口利用者の使用量の減少などにより給水収益が減少し、営業収益が前年度より5,406万円減少している。営業費用についても、減価償却費の減少等のため前年度より5,270万円減少したが、営業損失は前年度より136万円増加している。

水道料金の未収金は4,020万円で、前年度より273万円(7.3%)増加し、不納欠損処分は114万円で、前年度より56万円(33.1%)減少している。

催告書、未納通知の発送のほか、電話や訪問によるあっせん回数を増やす等、各種未収金対策を行い未収金を減らしている。受益者負担の公平性の確保という観点からも、引き続き早期回収に取り組まされたい。

少子高齢化による人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は減少基調で推移すると見込まれる一方で、管路・施設等の老朽化は確実に進んでおり、更新のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。

このような厳しい環境の中、経営状況が悪化し事業収支の赤字が長期化すると、老朽管の布設替え、老朽施設の整備、機器の更新に影響が出るため、赤字の解消は早急に取り組むべき課題である。水道事業の経営は独立採算制で、事業運営に係る経費は水道料金で賄われている。料金改定に向け、「上下水道事業の経営に関する協議会」を中心として運営経費の的確な原価計算に基づく水道料金を算定するとともに、中長期的な視野に基づいた経営の効率化、合理化により経営基盤の強化を図るよう要望する。

令和2年7月には、活発な梅雨前線の影響で九州地方を中心に記録的な大雨となった。九州地方に大雨をもたらした梅雨前線は、その後、西日本、東日本の広範囲で被害をもたらし、水道被害としては、取水施設の浸水や水道管の破損等による断水被害が発生した。今後も、自然災害が激甚化、頻発化すると予想される。

水道事業は、地域住民の生命に直結する非常に大事なライフラインである。災害時や緊急時に速やかな給水開始ができるよう応急給水体制を整備するとともに、危機管理体制の充実、強化を図り、迅速で効率的な初動対応や復旧対応等、災害対応力向上に取り組み、安全で安心な水の安定供給に努められたい。

別 表

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項目	単位	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増減 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	備 考	
給水普及状況	年度末人口 (A)	人	76,429	75,490	△ 939	△ 1.2		
	計画給水人口 (B)	人	79,100	79,100	0	0.0		
	年度末給水人口 (C)	人	75,515	74,618	△ 897	△ 1.2		
	普及率	(C)/(A)×100	%	98.8	98.8	0.0	0.0	
		(C)/(B)×100	%	95.5	94.3	△ 1.2	△ 1.3	
	年度末給水戸数	戸	32,040	32,204	164	0.5		
総配水状況	総配水量 (D)	m ³	12,946,481	12,748,166	△ 198,315	△ 1.5		
	1日 当たり	計画配水能力	m ³	44,300	44,300	0	0.0	
		最大配水量	m ³	40,303	39,722	△ 581	△ 1.4	令和3年1月11日
		最小配水量	m ³	32,989	31,016	△ 1,973	△ 6.0	令和2年4月18日
		平均配水量	m ³	35,373	34,926	△ 447	△ 1.3	
	有収水量 (E)	m ³	10,092,477	9,919,110	△ 173,367	△ 1.7		
	有収水量内訳	一般用	m ³	10,084,002	9,908,846	△ 175,156	△ 1.7	
		臨時用	m ³	8,475	10,264	1,789	21.1	
	有収水量率 (E)/(D)×100	%	78.0	77.8	△ 0.2	△ 0.3		
	無収水量 (F)	m ³	2,854,004	2,829,056	△ 24,948	△ 0.9		
	無収率 (F)/(D)×100	%	22.0	22.2	0.2	0.9		
その他	導送配水管延長	m	782,176	782,778	602	0.1		
	職員数	人	27	24	△ 3	△ 11.1		
	1m ³ 当たり	給水原価	円	161.92	158.16	△ 3.76	△ 2.3	(総費用-特別損失-農業用水等管理費-金井大野農業用水管理費-雑支出-長期前受金戻入)÷有収水量
		供給単価	円	151.46	149.18	△ 2.28	△ 1.5	給水収益/有収水量
		費用	円	170.51	166.42	△ 4.09	△ 2.4	総費用/有収水量
収益		円	168.94	166.28	△ 2.66	△ 1.6	総収益/有収水量	

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	1,736,295,000	1,659,693,693	△ 76,601,307	95.6%
(1) 給 水 収 益	1,693,527,000	1,627,676,985	△ 65,850,015	96.1%
(2) その他の営業収益	12,446,000	11,028,708	△ 1,417,292	88.6%
(3) 加 入 金	30,322,000	20,988,000	△ 9,334,000	69.2%
2 営業外収益	128,903,000	128,555,518	△ 347,482	99.7%
(1) 受取利息及び配当金	1,207,000	608,485	△ 598,515	50.4%
(2) 他 会 計 補 助 金	4,130,000	4,130,032	32	100.0%
(3) 長期前受金戻入	54,779,000	55,463,151	684,151	101.2%
(4) 雑 収 益	68,787,000	68,353,850	△ 433,150	99.4%
3 特別利益	14,396,000	16,926,315	2,530,315	117.6%
(1) 固定資産売却益	1,000	—	△ 1,000	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	—	△ 1,000	—
(3) その他特別利益	14,394,000	16,926,315	2,532,315	117.6%
水道事業収益計	1,879,594,000	1,805,175,526	△ 74,418,474	96.0%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執行率 ②/①
1 営業費用	1,671,841,000	1,606,984,248	64,856,752	96.1%
(1) 原水及び浄水費	512,301,000	478,965,244	33,335,756	93.5%
(2) 配水及び給水費	165,824,000	148,049,053	17,774,947	89.3%
(3) 業 務 費	143,060,000	139,073,004	3,986,996	97.2%
(4) 総 係 費	66,015,000	59,110,299	6,904,701	89.5%
(5) 減 価 償 却 費	779,155,000	779,152,723	2,277	100.0%
(6) 資 産 減 耗 費	5,486,000	2,633,925	2,852,075	48.0%
2 営業外費用	150,643,000	148,718,293	1,924,707	98.7%
(1) 農業用水等管理費	19,519,000	17,968,447	1,550,553	92.1%
(2) 金井大野農業用水管理費	76,000	68,156	7,844	89.7%
(3) 企業債取扱諸費	77,106,000	76,741,567	364,433	99.5%
(4) 消費税及び地方消費税	53,751,000	53,750,900	100	100.0%
(5) 雑 支 出	191,000	189,223	1,777	99.1%
3 特別損失	15,396,000	6,991,509	8,404,491	45.4%
(1) 固定資産売却損	1,000	—	1,000	—
(2) 過年度損益修正損	233,000	232,390	610	99.7%
(3) その他特別損失	15,162,000	6,759,119	8,402,881	44.6%
4 予備費	2,000,000	—	2,000,000	—
水道事業費用計	1,839,880,000	1,762,694,050	77,185,950	95.8%

別表 2-2

(3) 資本的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	144,444,100	91,871,616	△ 52,572,484	63.6%
1 企 業 債	27,700,000	10,300,000	△ 17,400,000	37.2%
2 負 担 金	93,560,100	58,388,349	△ 35,171,751	62.4%
3 補 助 金	23,184,000	23,183,267	△ 733	100.0%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執行率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,339,050,000	1,025,660,487	72,923,000	240,466,513	76.6%
1 建 設 改 良 費	931,980,000	618,590,980	72,923,000	240,466,020	66.4%
(1) 事 務 費	85,823,000	72,308,917	—	13,514,083	84.3%
(2) 配水施設改良事業費	637,049,700	393,942,539	72,923,000	170,184,161	61.8%
(3) 取水施設改良事業費	197,475,300	144,342,000	—	53,133,300	73.1%
(4) 営業設備費	11,632,000	7,997,524	—	3,634,476	68.8%
2 企 業 債 償 還 金	407,070,000	407,069,507	—	493	100.0%

損益計算書比較表

(単位:円)

年度		平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R2 構成比 (%)
項目							
営業 損益	1 営業収益	1,598,006,617	1,563,882,839	1,509,815,348	△ 54,067,491	△ 3.5	91.5
	(1)給水収益	1,565,609,142	1,528,584,921	1,479,706,640	△ 48,878,281	△ 3.2	89.7
	(2)その他の営業収益	6,316,475	5,990,918	11,028,708	5,037,790	84.1	0.7
	(3)加入金	26,081,000	29,307,000	19,080,000	△ 10,227,000	△ 34.9	1.2
	2 営業費用	1,571,337,421	1,600,251,552	1,547,548,281	△ 52,703,271	△ 3.3	93.7
	(1)原水及び浄水費	433,650,782	455,985,050	440,068,611	△ 15,916,439	△ 3.5	26.7
	(2)配水及び給水費	129,208,788	134,248,267	139,030,087	4,781,820	3.6	8.4
	(3)業務費	92,445,767	93,324,303	128,140,600	34,816,297	37.3	7.8
	(4)総係費	57,496,199	58,781,833	58,522,335	△ 259,498	△ 0.4	3.5
	(5)減価償却費	853,050,891	851,554,805	779,152,723	△ 72,402,082	△ 8.5	47.2
	(6)資産減耗費	5,484,994	6,357,294	2,633,925	△ 3,723,369	△ 58.6	0.2
	営業利益(△損失)	26,669,196	△ 36,368,713	△ 37,732,933	△ 1,364,220	3.8	—
	営業 外 損益	3 営業外収益	114,317,989	119,266,689	122,621,267	3,354,578	2.8
(1)受取利息及び配当金		1,265,717	1,224,861	608,485	△ 616,376	△ 50.3	0.0
(2)他会計補助金		4,700,914	4,410,030	4,130,032	△ 279,998	△ 6.3	0.3
(3)長期前受金戻入		48,914,832	53,564,353	55,463,151	1,898,798	3.5	3.4
(4)雑収益		59,436,526	60,067,445	62,419,599	2,352,154	3.9	3.8
4 営業外費用		116,257,000	106,316,638	96,231,068	△ 10,085,570	△ 9.5	5.8
(1)農業用水等管理費		15,941,762	16,358,799	17,741,624	1,382,825	8.5	1.1
(2)金井大野農業用水管理費		68,303	66,022	62,614	△ 3,408	△ 5.2	0.0
(3)支払利息及び企業債取扱諸費		98,532,113	87,525,216	76,741,567	△ 10,783,649	△ 12.3	4.6
(4)雑支出		1,714,822	2,366,601	1,685,263	△ 681,338	△ 28.8	0.1
営業外利益(△損失)	△ 1,939,011	12,950,051	26,390,199	13,440,148	103.8	—	
経常利益(△損失)	24,730,185	△ 23,418,662	△ 11,342,734	12,075,928	△ 51.6	—	
特別 損益	5 特別利益	14,984,998	21,883,098	16,926,315	△ 4,956,783	△ 22.7	1.0
	(1)固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	(2)過年度損益修正益	7,463,031	—	—	—	—	—
	(3)その他特別利益	7,521,967	21,883,098	16,926,315	△ 4,956,783	△ 22.7	1.0
	6 特別損失	10,970,550	14,330,328	6,973,535	△ 7,356,793	△ 51.3	0.4
	(1)固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	(2)過年度損益修正損	2,854,504	174,873	214,416	39,543	22.6	0.0
(3)その他特別損失	8,116,046	14,155,455	6,759,119	△ 7,396,336	△ 52.3	0.4	
特別利益(△損失)	4,014,448	7,552,770	9,952,780	2,400,010	31.8	—	
水道事業収益	1,727,309,604	1,705,032,626	1,649,362,930	△ 55,669,696	△ 3.3	100.0	
水道事業費用	1,698,564,971	1,720,898,518	1,650,752,884	△ 70,145,634	△ 4.1	100.0	
当年度純利益(△純損失)	28,744,633	△ 15,865,892	△ 1,389,954	14,475,938	△ 91.2	—	

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R2 構成比 (%)
1 固定資産	17,529,050,388	17,253,244,875	17,031,906,600	△ 221,338,275	△ 1.3	93.9
(1)有形固定資産	17,285,126,372	17,092,016,995	16,877,787,347	△ 214,229,648	△ 1.3	93.0
イ土 地	511,993,180	511,993,180	511,993,180	0	0.0	2.8
ロ立 木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	0.0	0.1
ハ建 物	501,533,124	483,828,625	466,192,904	△ 17,635,721	△ 3.6	2.6
ニ構 築 物	14,986,668,670	14,854,928,435	14,683,148,989	△ 171,779,446	△ 1.2	80.9
ホ機 械 及 び 装 置	1,122,464,163	1,075,393,048	1,086,529,233	11,136,185	1.0	6.0
ヘ車 両 及 び 運 搬 具	4,689,373	4,100,880	2,724,824	△ 1,376,056	△ 33.6	0.0
ト工 具、器 具 及 び 備 品	38,049,121	31,668,853	25,623,952	△ 6,044,901	△ 19.1	0.1
チ量 水 器	60,019,966	58,545,963	51,663,164	△ 6,882,799	△ 11.8	0.3
リ建 設 仮 勘 定	45,746,038	57,595,274	35,948,364	△ 21,646,910	△ 37.6	0.2
(2)無形固定資産	243,924,016	161,227,880	154,119,253	△ 7,108,627	△ 4.4	0.9
イダ ム 使 用 権	119,401,419	116,227,728	113,054,037	△ 3,173,691	△ 2.7	0.6
ロ電 話 加 入 権	300,111	300,111	300,111	0	0.0	0.0
ハ水 利 権	91,445,259	15,915,500	15,973,250	57,750	0.4	0.1
ニ施 設 利 用 権	32,777,227	28,784,541	24,791,855	△ 3,992,686	△ 13.9	0.1
2 流動資産	1,352,850,191	1,241,867,702	1,113,355,678	△ 128,512,024	△ 10.3	6.1
(1)現 金 預 金	1,259,350,241	1,180,625,568	992,092,781	△ 188,532,787	△ 16.0	5.5
(2)未 収 金	84,413,211	51,861,483	111,806,728	59,945,245	115.6	0.5
イ営 業 未 収 金	40,091,593	38,676,068	40,756,568	2,080,500	5.4	0.2
ロ営 業 外 未 収 金	6,346,292	6,379,900	5,597,993	△ 781,907	△ 12.3	0.0
ハそ の 他 未 収 金	45,735,326	14,545,515	67,019,167	52,473,652	360.8	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 7,760,000	△ 7,740,000	△ 1,567,000	6,173,000	△ 79.8	0.0
(3)貯 蔵 品	7,833,039	8,126,951	7,794,279	△ 332,672	△ 4.1	0.0
イ原 材 料	7,379,439	7,350,831	7,470,759	119,928	1.6	0.0
ロ貯 蔵 量 水 器	453,600	776,120	323,520	△ 452,600	△ 58.3	0.0
(4)前 払 費 用	1,253,700	1,253,700	1,661,890	408,190	32.6	0.0
資 産 合 計	18,881,900,579	18,495,112,577	18,145,262,278	△ 349,850,299	△ 1.9	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R2 構成比 (%)
3 固定負債	3,650,268,621	3,264,899,114	2,856,002,856	△ 408,896,258	△ 12.5	15.7
(1) 企業債	3,650,268,621	3,264,899,114	2,856,002,856	△ 408,896,258	△ 12.5	15.7
イ 建設改良費等 充当企業債	3,650,268,621	3,264,899,114	2,856,002,856	△ 408,896,258	△ 12.5	15.7
ロ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 引当金	-	-	-	-	-	-
イ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
4 流動負債	672,996,118	638,984,218	680,194,829	41,210,611	6.4	3.8
(1) 企業債	392,800,399	407,069,507	419,196,258	12,126,751	3.0	2.3
イ 建設改良費等充当 企業債	392,800,399	407,069,507	419,196,258	12,126,751	3.0	2.3
ロ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 未払金	248,457,610	199,533,985	228,083,976	28,549,991	14.3	1.3
イ 営業未払金	83,302,652	70,157,319	98,568,968	28,411,649	40.5	0.5
ロ 営業外未払金	357,242	329,793	324,992	△ 4,801	△ 1.5	0.0
ハ その他未払金	162,128,116	115,327,073	111,724,460	△ 3,602,613	△ 3.1	0.6
ニ 未払消費税 及び地方消費税	2,669,600	13,719,800	17,462,300	3,742,500	27.3	0.1
ホ 還付未済金	-	-	3,256	3,256	-	0.0
(3) 前受金	14,672,109	14,671,726	14,615,595	△ 56,131	△ 0.0	0.1
イ 営業外前受金	7,585	37,925	22,755	△ 15,170	△ 40.0	0.0
ロ その他前受金	14,664,524	14,633,801	14,592,840	△ 40,961	△ 0.3	0.1
(4) 引当金	17,066,000	17,709,000	18,299,000	590,000	3.3	0.1
イ 賞与引当金	14,392,000	14,935,000	15,432,000	497,000	3.3	0.1
ロ 法定福利費引当金	2,674,000	2,774,000	2,867,000	93,000	3.4	0.0
ハ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
(5) その他流動負債	-	-	-	-	-	-
イ 預り金	-	-	-	-	-	-
5 繰延収益	1,267,954,724	1,316,414,021	1,335,639,323	19,225,302	1.5	7.4
(1) 長期前受金	1,631,194,285	1,730,954,488	1,804,634,275	73,679,787	4.3	10.0
(2) 収益化累計額	△ 363,239,561	△ 414,540,467	△ 468,994,952	△ 54,454,485	13.1	△ 2.6
負債合計	5,591,219,463	5,220,297,353	4,871,837,008	△ 348,460,345	△ 6.7	26.9

負債及び資本の部						
科 目	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R2 構成比 (%)
6 資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	70.7
(1) 自己資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	70.7
7 剰余金	471,599,972	455,734,080	454,344,126	△ 1,389,954	△ 0.3	2.5
(1) 資本剰余金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
イ 受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	464,223,672	448,357,780	446,967,826	△ 1,389,954	△ 0.3	2.5
イ 利益積立金	43,197,957	71,942,590	71,942,590	0	0.0	0.4
ロ 建設改良積立金	392,281,082	392,281,082	392,281,082	0	0.0	2.2
ハ 剰余金(△欠損金)	28,744,633	△ 15,865,892	△ 17,255,846	△ 1,389,954	8.8	△ 0.1
ハの内訳						
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	-	-	△ 15,865,892	△ 15,865,892	皆増	△ 0.1
当年度純利益 (△純損失)	28,744,633	△ 15,865,892	△ 1,389,954	14,475,938	△ 91.2	△ 0.0
資 本 合 計	13,290,681,116	13,274,815,224	13,273,425,270	△ 1,389,954	0.0	73.2
負債資本合計	18,881,900,579	18,495,112,577	18,145,262,278	△ 349,850,299	△ 1.9	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 15,865,892	△ 1,389,954	14,475,938
減価償却費	851,554,805	779,152,723	△ 72,402,082
固定資産除却損	20,388,628	9,308,577	△ 11,080,051
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 20,000	△ 6,173,000	△ 6,153,000
長期前受金戻入額	△ 53,564,353	△ 55,463,151	△ 1,898,798
受取利息	△ 1,224,861	△ 608,485	616,376
支払利息	87,525,216	76,741,567	△ 10,783,649
未収金の増減額 (△は増加)	32,571,728	△ 53,772,245	△ 86,343,973
未払金の増減額 (△は減少)	△ 48,923,625	28,549,991	77,473,616
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 293,912	332,672	626,584
引当金の増減額 (△は減少)	164,000	1,166,000	1,002,000
前受金の増減額	△ 383	△ 56,131	△ 55,748
預り金等の増減額	△ 3,802,322	△ 408,190	3,394,132
小 計	868,509,029	777,380,374	△ 91,128,655
受取利息	1,224,861	608,485	△ 616,376
支払利息	△ 87,525,216	△ 76,741,567	10,783,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,208,674	701,247,292	△ 80,961,382
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 595,658,920	△ 567,699,025	27,959,895
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	93,543,743	62,080,883	△ 31,462,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,115,177	△ 505,618,142	△ 3,502,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	21,700,000	10,300,000	△ 11,400,000
企業債の償還による支出	△ 392,800,399	△ 407,069,507	△ 14,269,108
企業債の償還に充当する補助金等	12,282,229	12,607,570	325,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,818,170	△ 384,161,937	△ 25,343,767
資金増加額 (又は減少額)	△ 78,724,673	△ 188,532,787	△ 109,808,114
資金期首残高	1,259,350,241	1,180,625,568	△ 78,724,673
資金期末残高	1,180,625,568	992,092,781	△ 188,532,787

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

〔「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考〕

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和元年度	令和2年度	全国平均 令和元年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	93.29	93.86	86.74
	固定負債構成比率	(%)	17.65	15.74	24.58
	自己資本構成比率	(%)	78.89	80.51	71.67
	固定資産対長期資本比率	(%)	96.62	97.52	89.84
	固定比率	(%)	118.24	116.58	120.64
	流動比率	(%)	194.35	163.68	360.86
回転率	自己資本回転率	(回)	0.11	0.10	0.12
	固定資産回転率	(回)	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	(回)	1.21	1.28	0.64
	当年度減価償却率	(%)	4.86	4.52	4.17
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	△ 0.13	△ 0.06	1.02
	総収支比率	(%)	99.08	99.92	111.21
	営業収支比率	(%)	97.73	97.56	100.06
	利子負担率	(%)	2.38	2.34	1.73
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	49.22	56.25	74.38
	職員給与費対営業収益比率	(%)	7.85	8.64	9.28
	職員一人当たり営業収益	(千円)	86,882	79,464	83,791

※全国平均は、令和元年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満[類型区分：d4]の平均値である。

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。 50%以上が望ましい。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が高いことを示す。比率が高い方がよい。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率が高い方がよい。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益-経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本=負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

【下水道事業等会計】

1 業務の状況（P122：別表1 参照）

渋川市下水道事業等（以下「下水道事業」という。）は、令和2年度から地方公営企業法を全部適用し地方公営企業へ移行した。このため、本市における下水道事業は、公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、特定地域生活排水処理事業（特排）、個別排水処理事業（個排）及び汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業（コミプラ）の6セグメントで運営している。

（1）普及状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は58,563人、接続人口は47,738人で、下水道普及率は77.6%、水洗化率は81.5%である。

前年度に比べ処理区域内人口が733人(1.2%)減少、接続人口が73人(0.2%)増加し、下水道普及率は変わらず、処理区域内人口における水洗化率は、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

セグメント別では、全ての処理区域内において人口が減少しているが、個別排水処理事業及び汚水処理施設事業以外は、接続件数が増加している。

（2）処理状況

年間有収水量（年間処理水量）は7,999,052 m^3 で、前年度に比べ159,373 m^3 (2.0%)減少している。

1日当たり平均処理水量は21,915 m^3 で、前年度に比べ、437 m^3 (2.0%)減少している。セグメント別では、公共下水道事業を除く事業で前年度に比べ有収水量が増加している。

（3）工事の状況

当年度の建設改良費は1,140,031,062円であった。

その内訳は、管渠整備事業では、下水管布設（公共、特環）4,756.6m、取付管設置（公共、特環、農集）95か所、舗装復旧（公共、特環、農集）2,277.95m、管路切替え作業（公共）1か所、マンホールポンプ交換（公共、農集）11台の整備を実施した。

処理場整備事業では、物聞沢水質管理センター再構築工事（第1期）をはじめ、設備の更新として、し渣搬出用コンベア交換（公共）、曝気攪拌機交換（特環）、曝気装置修繕（農集）、排水処理施設機器類修繕（農集）、エアレーター用減速機交換（農集）、攪拌ポンプ交換（農集）、放流ポンプ交換（農集）、水中攪拌機交換（農集）を実施し、安定的な処理が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (P 123~124 : 別表2-1~2-2 参照)

収益的収入の決算額は2,827,032,767円で、予算額2,661,965,000円に対する収入率は106.2%である。

収益的支出の決算額は2,547,512,066円で、予算額2,661,965,000円に対する執行率は95.7%である。

この結果、収益的収入及び支出では、279,520,701円の収入超過となっている。

下水道使用料は次表のとおりである。

(単位：円、銭)

用途区分	基本使用料 (税抜き)		超過使用料 (税抜き)		使用料単価適用事業					
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 (1㎡につき)	公共	特環	農集	特排	個排	コミ プラ
一般用	8㎡まで	630	9㎡以上40㎡まで	100						
			41㎡以上100㎡まで	113	○	○	○	○	○	○
			101㎡以上	125				*1)	*1)	
工場用	100㎡まで	11,905	101㎡以上	195						○
浴場用	1㎡につき			33	○	○				
温泉汚水	1㎡につき			13.34	○	○				
臨時用	1㎡につき			194	○	○	○			

*1) 特排、個排については8㎡まで286円

下水道使用料のセグメント別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円)

区 分	年 度	令和2年度		
		調定額	収納額	収納率
公 共		365,659,694	354,977,905	97.1%
特 環		112,725,900	111,547,914	99.0%
農 集		187,105,834	184,310,975	98.5%
特 排		3,130,792	3,090,476	98.7%
個 排		1,292,050	1,282,420	99.3%
コ ミ プ ラ		18,058,129	17,866,927	98.9%
合 計		687,972,399	673,076,617	97.8%

過年度分

(単位：円)

区 分	年 度	令和2年度		
		未収金額	収納額	収納率
公 共		12,007,593	6,750,879	56.2%
特 環		1,218,274	1,048,638	86.1%
農 集		3,075,130	2,909,839	94.6%
特 排		48,644	48,644	100.0%
個 排		16,626	16,626	100.0%
コ ミ プ ラ		208,356	190,704	91.3%
合 計		16,574,623	10,965,330	66.2%

(2) 資本的収入及び支出 (P125~126:別表2-3~2-4 参照)

資本的収入の決算額は1,880,944,861円で、予算額2,448,647,000円に対する収入率は76.8%である。

資本的支出の決算額は2,658,731,455円で、予算額3,051,301,000円に対する執行率は87.1%である。

資本的収支の不足額777,786,594円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,406,864円、引継金151,203,483円及び当年度分損益勘定留保資金601,176,247円で補てんしている。

建設改良費の翌年度繰越額162,575,000円の主なものは、公共下水道特環小野上汚水管布設工事第16工区工事、物間沢水質管理センター再構築工事(第1期)その2、勝保沢排水処理施設曝気装置修繕工事、横野中央排水処理施設曝気装置修繕工事、工法や設計変更、コロナ禍により部品調達等において不測な日数を要したことによるものである。

(3) その他の予算執行状況

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用されていない。

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
流用禁止経費	職 員 給 与 費	183,799,000	173,795,785
	交 際 費	20,000	0

3 損益計算書（P127：別表3 参照）

営業収支は収益629,405,602円に対し費用2,116,779,990円で、営業損失は1,487,374,388円であった。

営業外収支は収益2,111,098,197円に対し費用366,175,880円で、営業外利益は1,744,922,317円となった。

当年度の経常利益は257,547,929円であった。

経常利益257,547,929円から特別利益100円及び特別損失14,924,092円を加減した当年度純利益は242,623,937円となった。

有収水量1m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価・汚水処理原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

(単位：円・銭)

年 度	令和2年度	備 考
項 目		
汚 水 処 理 原 価	134.14	
使 用 料 単 価	78.19	
差 引	55.95	
収 益	353.42	総収益／有収水量
費 用	318.49	総費用／有収水量
差 引	34.93	

セグメント別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	営 業 収 益 ①	営 業 費 用 ②	営業収益に対する営業費用③ = ② - ①
公 共	336,388,886	758,749,225	△ 422,360,339
特 環	102,478,931	369,216,098	△ 266,737,167
農 集	170,098,883	864,934,736	△ 694,835,853
特 排	2,847,200	30,108,413	△ 27,261,213
個 排	1,175,085	6,411,926	△ 5,236,841
コミプラ	16,416,617	87,359,592	△ 70,942,975
合 計	629,405,602	2,116,779,990	△ 1,487,374,388

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

当年度期首繰越欠損金38,940,929円に当年度純利益242,623,937円を加えた当年度未処分利益剰余金は203,683,008円となった。

(2) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は1,861,104,133円で、他会計負担金のみであった。

5 剰余金処理計算書

毎事業年度に生じた利益の処分は、条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされている。

当年度末の未処分利益剰余金203,683,008円のうち100,000,000円を議会の議決を経た後減債積立金へ積み立て、繰越利益剰余金103,683,008円とするものである。

6 貸借対照表

《資産の部》（P128：別表4-1 参照）

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は43,481,889,646円で、資産合計の98.7%に当たる。

その内訳は、有形固定資産42,844,311,900円、無形固定資産634,303,911円及び投資3,273,835円となっている。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は587,914,192円で、資産合計の1.3%に当たる。

未収金は178,680,563円で、その内訳は、営業未収金20,040,797円、営業外未収金14,426,541円及びその他未収金146,052,225円となっている。

なお、下水道使用料の未収金の推移は、次表のとおりである。

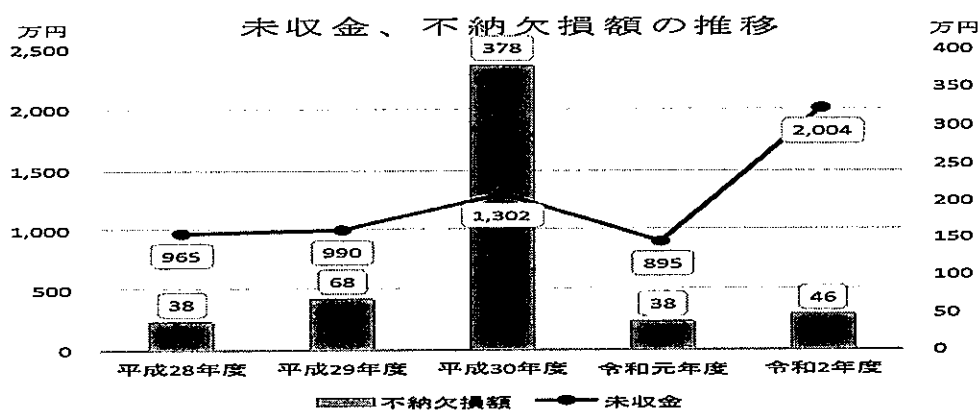
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過 年 度 分	5,966,042	5,429,168	1,839,507	2,663,528	5,145,015
前 年 度 比 較	208,677	△ 536,874	△ 3,589,661	824,021	2,481,487
現 年 度 分	3,937,966	7,588,795	7,111,749	13,993,699	14,895,782
前 年 度 比 較	45,240	3,650,829	△ 477,046	6,881,950	902,083
合 計	9,904,008	13,017,963	8,951,256	16,657,227	20,040,797
前 年 度 比 較	253,917	3,113,955	△ 4,066,707	7,705,971	3,383,570

下水道使用料の不納欠損処分の件数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 数	46	46	46	39	42
前 年 度 比 較	0	0	0	△ 7	3
金 額	377,060	678,446	3,776,305	380,658	464,278
前 年 度 比 較	△ 212,016	301,386	3,097,859	△ 3,395,647	83,620



*未収金並びに不納欠損処分の件数及び金額について、平成28年度から令和元年度までは、一般会計及び特別会計のうち、下水道事業等会計に該当するものを合算したものである。

《負債及び資本の部》 (P129：別表4-2 参照)

(3) 固定負債

当年度末の固定負債は19,433,412,778円で、負債資本合計の44.1%に当たる。

<企業債>

当年度借入額は988,200,000円であった。

当年度1,516,500,393円を償還した結果、未償還残高は20,985,494,827円で、前年度に比べ528,300,393円(2.6%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
	借 入 高	償 還 高	
21,513,795,220	988,200,000	1,516,500,393	20,985,494,827

(4) 流動負債

当年度末の流動負債は1,817,704,278円で、負債資本合計の4.1%に当たる。

(5) 繰延収益

当年度末の繰延収益は20,753,899,641円で、負債資本合計の47.1%に当たる。

(6) 資本金

地方公営企業への移行に伴う資産整理の結果、当年度の資本金は計上されていない。

(7) 剰余金

当年度末の剰余金合計は2,064,787,141円で、負債資本合計の4.7%に当たる。

資本剰余金は1,861,104,133円、利益剰余金は203,683,008円であった。

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額44,069,803,838円に対し、負債総額は42,005,016,697円で、差引正味資産額は2,064,787,141円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（P130：別表5 参照）

「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ、借入金残高を減らしながら建設改良への投資が行われており、比較的安定した経営状況と推定される。

当年度の資金期末残高は409,233,629円で、資金期首残高96,550,482円から312,683,147円（323.9%）増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益が242,623,937円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,053,572,977円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が379,452,287円あったが、汚水処理場整備費や汚水管布設工事費等の固定資産の取得のために1,044,947,179円を支出したため、665,494,892円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入988,200,000円及び企業債の償還に充当する一般会計からの補助金453,141,915円の収入があったが、企業債の償還のため1,516,500,393円を支出したこと等により、75,394,938円の資金が減少している。

8 経営分析（P132～133：別表6 参照）

（1）資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は44.10%であった。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど（50%以上が望ましい）経営の安全性が高いといえる。当年度は51.78%であった。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は190.55%であった。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は32.34%であった。

（2）損益に関する比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は109.71%であった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は29.73%であった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は228.14%であった。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は15.20%であった。

第7 意見

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増している。

このような環境下においても、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、平成30年3月に「渋川市下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に努めている。

業務状況を見ると、当年度の年間汚水処理水量に対する有収率は100%であった。これは施設設備の都合で流入量の把握ができないものがあるため、総処理水量を有収水量とみなしているためである。有収率は汚水処理経費に密接な関係があるため、不明水流入調査等必要な対策を講じ、有収率の把握と向上に努められたい。

経営状況については、事業収益と事業費用の対比で、当年度は2億4,263万円の純利益となった。

また、1㎡当たり汚水処理原価が使用料単価を55円95銭も上回っている。施設の老朽化に伴う修繕費の増加により、今後も汚水処理原価の上昇が懸念されるた

め、より効率的な運営を行い、抜本的な改善に向け努力されたい。

当年度の水洗化率は81.52%で、前年度に比べ1.4ポイント向上している。水洗化率の向上が下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

当年度の下水道使用料収入は、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき「緊急事態宣言」が発令されたことに伴い、伊香保地区では、宿泊事業者等が営業自粛の影響を受け、水道使用量、下水道使用量とも大幅に減少した。伊香保地区の水道使用量は、市全体のおおむね15%を占めており、水道使用料に連動する下水道の使用料収益についても減収となった。

下水道使用料の未収金や不納欠損処分は、前年度より増加している。

下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源である。負担の公平性を図るためにも、未収金回収事務を強化し、収納率の向上を図られたい。

本市における一般的家庭の下水道使用料は、県内12市の中では安価な料金設定となっているが、一般会計からの多額な繰入金に頼らざるを得ない状況である。一般会計からの繰入金による補てんは、公営企業の経営原則である独立採算制に反し、下水道サービスを受していない市民との間で税負担の不均衡が生じるため、事業計画を見直し、効率的な経営と経費削減に努めた上で、料金改定に向けた検討が必要と思われる。なお、料金改定に当たっては、使用者の急激な負担にならないよう現行の料金形態を総体的に見直し、利用実態に即した改定をお願いしたい。

下水道は、汚水の排除による生活環境の改善や水質汚濁防止による自然環境の保全など、市民生活に欠かすことのできない公共性、公益性の高い社会基盤で、重要なライフラインの一つである。

今後も、経営環境が厳しい状況が続くと見込まれる中、安定的かつ持続的に下水道サービスを提供できるよう、地方公営企業会計への移行に伴い作成する財務諸表を分析して資産の状態等を把握するとともに、中長期的な計画である「渋川市下水道事業経営戦略」に基づき経営の健全化に努められたい。

別 表

別表 1

業 務 実 績 表

事 項	単位	セグメント 区分	令和元年度 ①	令和2年度 ②	比 較		備 考
					③増減(②-①)	比率(③/①)	
行政区域内人口	人		76,429	75,490	△ 939	△ 1.2	
処理区域内人口	人	公共	23,595	23,317	△ 278	△ 1.2	
		特環	11,779	11,758	△ 21	△ 0.2	
		農集	21,398	21,078	△ 320	△ 1.5	
		特排	471	442	△ 29	△ 6.2	
		個排	206	177	△ 29	△ 14.1	
		コミプラ	1,847	1,791	△ 56	△ 3.0	
		合計	59,296	58,563	△ 733	△ 1.2	
下水道普及率 ($\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$)	%	公共	30.87	30.89	0.02	0.1	
		特環	15.41	15.58	0.17	1.1	
		農集	28.00	27.92	△ 0.08	△ 0.3	
		特排	0.62	0.59	△ 0.03	△ 4.8	※セグメント区分件数値 の合計と合計欄は、端数 処理により不一致の場合 あり
		個排	0.27	0.23	△ 0.04	△ 14.8	
		コミプラ	2.42	2.37	△ 0.05	△ 2.1	
		合計	77.58	77.58	0.00	0.0	
接続件数	件	公共	8,604	8,745	141	1.6	
		特環	3,461	3,609	148	4.3	
		農集	6,596	6,709	113	1.7	
		特排	158	167	9	5.7	
		個排	75	74	△ 1	△ 1.3	
		コミプラ	835	831	△ 4	△ 0.5	
		合計	19,729	20,135	406	2.1	
接続人口	人	公共	19,086	19,088	2	0.0	
		特環	8,736	8,934	198	2.3	
		農集	17,371	17,313	△ 58	△ 0.3	
		特排	446	435	△ 11	△ 2.5	
		個排	179	177	△ 2	△ 1.1	
		コミプラ	1,847	1,791	△ 56	△ 3.0	
		合計	47,665	47,738	73	0.2	
水洗化率 ($\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}}$)	%	公共	80.89	81.86	0.97	1.2	
		特環	74.17	75.98	1.81	2.4	
		農集	81.18	82.14	0.96	1.2	
		特排	94.69	98.42	3.73	3.9	
		個排	86.89	100.00	13.11	15.1	
		コミプラ	100.00	100.00	0.00	0.0	
		合計	80.38	81.52	1.14	1.4	
年間有収水量 (年間処理水量)	m ³	公共	5,211,136	4,995,758	△ 215,378	△ 4.1	
		特環	1,019,287	1,040,719	21,432	2.1	
		農集	1,708,499	1,739,970	31,471	1.8	
		特排	36,124	37,294	1,170	3.2	
		個排	15,244	15,350	106	0.7	
		コミプラ	168,135	169,961	1,826	1.1	
		合計	8,158,425	7,999,052	△ 159,373	△ 2.0	
1日平均処理水量	m ³	公共	14,277	13,687	△ 590	△ 4.1	
		特環	2,792	2,851	59	2.1	
		農集	4,681	4,767	86	1.8	
		特排	99	102	3	3.0	
		個排	42	42	0	0.0	
		コミプラ	461	466	5	1.1	
		合計	22,352	21,915	△ 437	△ 2.0	

※セグメント区分について

公共：公共下水道事業

特環：特定環境保全公共下水道事業

農集：農業集落排水事業

特排：特定地域生活排水処理事業

個排：個別排水処理事業

コミプラ：汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	979,245,000	691,940,879	△ 287,304,121	70.7%
(1) 下水道使用料	691,776,000	687,972,399	△ 3,803,601	99.5%
(2) その他の営業収益	287,469,000	3,968,480	△ 283,500,520	1.4%
2 営業外収益	1,670,557,000	2,135,091,780	464,534,780	127.8%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	4,064	3,064	406.4%
(2) 他会計負担金	0	742,888,207	742,888,207	—
(3) 他会計補助金	888,239,000	584,579,873	△ 303,659,127	65.8%
(4) 補助金	5,487,000	2,214,000	△ 3,273,000	40.3%
(5) 長期前受金戻入	764,793,000	767,041,615	2,248,615	100.3%
(6) 雑収益	12,037,000	8,729,721	△ 3,307,279	72.5%
(7) 消費税及び地方消費税還付金	0	29,634,300	29,634,300	—
3 特別利益	12,163,000	108	△ 12,162,892	0.0%
(1) 固定資産売却益	6,000	0	△ 6,000	0.0%
(2) 過年度損益修正益	6,000	108	△ 5,892	1.8%
(3) その他特別利益	12,151,000	0	△ 12,151,000	0.0%
下水道事業等収益計	2,661,965,000	2,827,032,767	165,067,767	106.2%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執行率 ②/①
1 営業費用	2,248,120,000	2,174,277,148	73,842,852	96.7%
(1) 管 渠 費	88,927,000	83,849,615	5,077,385	94.3%
(2) ポ ン プ 場 費	13,792,000	13,065,672	726,328	94.7%
(3) 処 理 場 費	361,624,000	337,582,713	24,041,287	93.4%
(4) 業 務 費	33,382,000	33,053,650	328,350	99.0%
(5) 総 係 費	132,139,000	120,381,120	11,757,880	91.1%
(6) 減 価 償 却 費	1,441,322,000	1,431,773,673	9,548,327	99.3%
(7) 資 産 減 耗 費	11,470,000	11,469,315	685	100.0%
(8) 流域下水道維持管理費	165,464,000	143,101,390	22,362,610	86.5%
2 営業外費用	381,068,000	358,307,924	22,760,076	94.0%
(1) 浄化槽管理費	20,190,000	14,140,135	6,049,865	70.0%
(2) 支払利息及び 企業債取扱諸費	339,188,000	326,023,389	13,164,611	96.1%
(3) 消費税及び地方消費税	21,678,000	18,144,400	3,533,600	83.7%
(4) 雑 支 出	12,000	0	12,000	0.0%
3 特別損失	14,112,000	14,926,994	△ 814,994	105.8%
(1) 固定資産売却損	6,000	0	6,000	0.0%
(2) 過年度損益修正損	6,000	509,018	△ 503,018	8,483.6%
(3) その他特別損失	14,100,000	14,417,976	△ 317,976	102.3%
4 予備費	18,665,000	0	18,665,000	0.0%
下水道事業等費用計	2,661,965,000	2,547,512,066	114,452,934	95.7%

別表 2-2
 予算決算比較表（セグメント別）

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業収益	935,125,000	930,046,655	△ 5,078,345	99.5%	32.9%
営業収益	441,568,000	369,628,174	△ 71,939,826	83.7%	13.1%
営業外収益	481,404,000	560,418,481	79,014,481	116.4%	19.8%
特別収益	12,153,000	0	△ 12,153,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業収益	462,048,000	560,768,312	98,720,312	121.4%	19.8%
営業収益	175,864,000	112,725,900	△ 63,138,100	64.1%	4.0%
営業外収益	286,182,000	448,042,304	161,860,304	156.6%	15.8%
特別収益	2,000	108	△ 1,892	5.4%	0.0%
3 農業集落排水事業収益	1,107,133,000	1,179,611,382	72,478,382	106.5%	41.7%
営業収益	337,650,000	187,105,834	△ 150,544,166	55.4%	6.6%
営業外収益	769,481,000	992,505,548	223,024,548	129.0%	35.1%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業収益	16,084,000	30,250,189	14,166,189	188.1%	1.1%
営業収益	4,100,000	3,130,792	△ 969,208	76.4%	0.1%
営業外収益	11,982,000	27,119,397	15,137,397	226.3%	1.0%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業収益	48,456,000	32,802,206	△ 15,653,794	67.7%	1.2%
営業収益	2,233,000	1,292,050	△ 940,950	57.9%	0.0%
営業外収益	46,221,000	31,510,156	△ 14,710,844	68.2%	1.1%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業収益	93,119,000	93,554,023	435,023	100.5%	3.3%
営業収益	17,830,000	18,058,129	228,129	101.3%	0.6%
営業外収益	75,287,000	75,495,894	208,894	100.3%	2.7%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
合 計	2,661,965,000	2,827,032,767	165,067,767	106.2%	100.0%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	958,942,000	895,615,635	63,326,365	93.4%	35.2%
営業費用	831,964,000	784,092,317	47,871,683	94.2%	30.8%
営業外費用	116,025,000	107,219,540	8,805,460	92.4%	4.2%
特別損失	4,156,000	4,303,778	△ 147,778	103.6%	0.2%
予備費	6,797,000	0	6,797,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	467,577,000	449,179,197	18,397,803	96.1%	17.6%
営業費用	384,708,000	377,061,951	7,646,049	98.0%	14.8%
営業外費用	79,341,000	69,969,744	9,371,256	88.2%	2.7%
特別損失	1,660,000	2,147,502	△ 487,502	129.4%	0.1%
予備費	1,868,000	0	1,868,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,107,970,000	1,056,304,454	51,665,546	95.3%	41.5%
営業費用	896,594,000	884,103,191	12,490,809	98.6%	34.7%
営業外費用	195,782,000	164,422,723	31,359,277	84.0%	6.5%
特別損失	7,594,000	7,778,540	△ 184,540	102.4%	0.3%
予備費	8,000,000	0	8,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	34,134,000	32,285,928	1,848,072	94.6%	1.3%
営業費用	32,656,000	31,312,172	1,343,828	95.9%	1.2%
営業外費用	976,000	973,756	2,244	99.8%	0.0%
特別損失	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	31,700,000	23,365,620	8,334,380	73.7%	0.9%
営業費用	8,727,000	6,947,645	1,779,355	79.6%	0.3%
営業外費用	21,775,000	15,722,161	6,052,839	72.2%	0.6%
特別損失	698,000	695,814	2,186	99.7%	0.0%
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	94,475,000	90,761,232	3,713,768	96.1%	3.6%
営業費用	93,471,000	90,759,872	2,711,128	97.1%	3.6%
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
特別損失	2,000	1,360	640	68.0%	0.0%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%
7 消費税及び地方消費税	△ 32,833,000				
合 計	2,661,965,000	2,547,512,066	114,452,934	95.7%	100.0%

※ 営業外費用の予算額において消費税及び地方消費税は6事業合計額としているため上記表では
 7 消費税及び地方消費税として項目を設け合計額を計算している。

別表 2-3

(3) 資本的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	2,448,647,000	1,880,944,861	△ 567,702,139	76.8%
1 企 業 債	1,315,600,000	988,200,000	△ 327,400,000	75.1%
2 負 担 金	732,219,000	276,522,194	△ 455,696,806	37.8%
3 補 助 金	398,366,000	614,259,127	215,893,127	154.2%
4 貸 付 金 償 還 金	2,462,000	1,963,540	△ 498,460	79.8%

(4) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不 用 額 ④=①-②-③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	3,051,301,000	2,658,731,455	162,575,000	229,994,545	87.1%
1 建 設 改 良 費	1,522,399,000	1,140,031,062	162,575,000	219,792,938	74.9%
(1) 事 務 費	124,308,000	115,572,600	0	8,735,400	93.0%
(2) 管 渠 整 備 費	809,537,000	625,450,180	20,526,000	163,560,820	77.3%
(3) ポ ン プ 場 整 備 費	1,562,000	0	0	1,562,000	0.0%
(4) 処 理 場 整 備 費	564,235,000	381,820,000	142,049,000	40,366,000	67.7%
(5) 地 域 下 水 道 建 設 費	13,428,000	10,613,336	0	2,814,664	79.0%
(6) 営 業 設 備 費	9,329,000	6,574,946	0	2,754,054	70.5%
2 企 業 債 償 還 金	1,516,502,000	1,516,500,393	0	1,607	100.0%
3 投 資	2,400,000	2,200,000	0	200,000	91.7%
4 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額777,786,594円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,406,864円、引継金151,203,483円及び当年度分損益勘定留保資金601,176,247円で補てんした。

別表 2-4

(3) 資本的収入(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	取 入 率 ④/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,219,214,000	841,397,273	△ 377,816,727	69.0%	44.7%
企業債	762,200,000	482,200,000	△ 280,000,000	63.3%	25.6%
負担金	115,837,000	106,067,113	△ 9,769,887	91.6%	5.6%
補助金	339,766,000	252,000,000	△ 87,766,000	74.2%	13.4%
貸付金償還金	1,411,000	1,130,160	△ 280,840	80.1%	0.1%
2 特定環境保全公共下水道事業	493,816,000	375,500,202	△ 118,315,798	76.0%	20.0%
企業債	260,700,000	228,300,000	△ 32,400,000	87.6%	12.1%
負担金	180,822,000	35,752,144	△ 145,069,856	19.8%	1.9%
補助金	51,600,000	110,858,678	59,258,678	214.8%	5.9%
貸付金償還金	694,000	589,380	△ 104,620	84.9%	0.0%
3 農業集落排水事業	730,191,000	662,967,515	△ 67,223,485	90.8%	35.2%
企業債	292,700,000	277,700,000	△ 15,000,000	94.9%	14.8%
負担金	430,134,000	133,623,066	△ 296,510,934	31.1%	7.1%
補助金	7,000,000	251,400,449	244,400,449	3,591.4%	13.4%
貸付金償還金	357,000	244,000	△ 113,000	68.3%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	2,043,000	0	△ 2,043,000	0.0%	0.0%
企業債	—	—	—	—	—
負担金	2,043,000	0	△ 2,043,000	0.0%	0.0%
補助金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,383,000	1,079,871	△ 2,303,129	31.9%	0.1%
企業債	—	—	—	—	—
負担金	3,383,000	1,079,871	△ 2,303,129	31.9%	0.1%
補助金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	0	0	—	—	—
企業債	—	—	—	—	—
負担金	—	—	—	—	—
補助金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
合 計	2,448,647,000	1,880,944,861	△ 567,702,139	76.8%	100.0%

(4) 資本的支出(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執 行 率 ④/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,644,887,000	1,322,157,887	322,729,113	80.4%	49.7%
建設改良費	1,106,415,000	788,686,704	317,728,296	71.3%	29.7%
企業債償還金	531,982,000	531,981,183	817	100.0%	20.0%
投資	1,490,000	1,490,000	0	100.0%	0.1%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	576,007,000	527,010,425	48,996,575	91.5%	19.8%
建設改良費	313,307,000	267,310,535	45,996,465	85.3%	10.1%
企業債償還金	259,220,000	259,219,890	110	100.0%	9.7%
投資	480,000	480,000	0	100.0%	0.0%
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	824,980,000	804,136,745	20,843,255	97.5%	30.2%
建設改良費	102,677,000	84,033,823	18,643,177	81.8%	3.2%
企業債償還金	719,873,000	719,872,922	78	100.0%	27.1%
投資	430,000	230,000	200,000	53.5%	0.0%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	2,044,000	2,043,620	380	100.0%	0.1%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	2,044,000	2,043,620	380	100.0%	0.1%
投資	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,383,000	3,382,778	222	100.0%	0.1%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	3,383,000	3,382,778	222	100.0%	0.1%
投資	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	0	0	—	—	—
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	—	—	—	—	—
投資	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合 計	3,051,301,000	2,658,731,455	392,569,545	87.1%	100.0%

※ 不用額には、翌年度繰越額162,575,000円が含まれている。

損益計算書比較表

(単位:円)

年度		令和元年度	令和2年度	増減額	増減比率	R2
項目		①	②	③=②-①	③/①(%)	構成比(%)
営業損益	1 営業収益	-	629,405,602	-	-	23.0
	(1) 下水道使用料	-	625,437,122	-	-	22.8
	(2) その他の営業収益	-	3,968,480	-	-	0.1
	2 営業費用	-	2,116,779,990	-	-	84.7
	(1) 管渠費	-	76,379,219	-	-	3.1
	(2) ポンプ場費	-	11,878,316	-	-	0.5
	(3) 処理場費	-	306,985,121	-	-	12.3
	(4) 業務費	-	30,049,077	-	-	1.2
	(5) 総係費	-	118,153,096	-	-	4.7
	(6) 減価償却費	-	1,431,773,673	-	-	57.3
	(7) 資産減耗費	-	11,469,315	-	-	0.5
	(8) 流域下水道維持管理費	-	130,092,173	-	-	5.2
	営業利益(△損失)	-	△ 1,487,374,388	-	-	-
営業外損益	3 営業外収益	-	2,111,098,197	-	-	77.0
	(1) 受取利息及び配当金	-	4,064	-	-	0.0
	(2) 他会計負担金	-	742,888,207	-	-	27.1
	(3) 他会計補助金	-	584,579,873	-	-	21.3
	(4) 補助金	-	2,214,000	-	-	0.1
	(5) 長期前受金戻入	-	767,041,615	-	-	28.0
	(6) 雑収益	-	14,370,438	-	-	0.5
	4 営業外費用	-	366,175,880	-	-	14.7
	(1) 浄化槽維持費	-	14,126,819	-	-	0.6
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	326,023,389	-	-	13.1
	(3) 雑支出	-	26,025,672	-	-	1.0
	営業外利益(△損失)	-	1,744,922,317	-	-	-
	経常利益(△損失)	-	257,547,929	-	-	-
特別損益	5 特別利益	-	100	-	-	0.0
	(1) 固定資産売却益	-	0	-	-	0.0
	(2) 過年度損益修正益	-	100	-	-	0.0
	(3) その他特別利益	-	0	-	-	0.0
	6 特別損失	-	14,924,092	-	-	0.6
	(1) 固定資産売却損	-	0	-	-	0.0
	(2) 過年度損益修正損	-	506,116	-	-	0.0
	(3) その他特別損失	-	14,417,976	-	-	0.6
	特別利益(△損失)	-	△ 14,923,992	-	-	-
下水道事業等収益	-	2,740,503,899	-	-	100.0	
下水道事業等費用	-	2,497,879,962	-	-	100.0	
当年度純利益(△純損失)	-	242,623,937	-	-	-	

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部					
科 目	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R2 構成比 (%)
1 固定資産	-	43,481,889,646	-	-	98.7
(1)有形固定資産	-	42,844,311,900	-	-	97.2
イ土地	-	1,861,104,133	-	-	4.2
ロ建物	-	3,803,083,247	-	-	8.6
ハ構築物	-	34,540,202,912	-	-	78.4
ニ機械及び装置	-	2,192,461,062	-	-	5.0
ホ車両及び運搬具	-	2,550,890	-	-	0.0
ヘ工具、器具及び備品	-	6,429,927	-	-	0.0
ト建設仮勘定	-	438,479,729	-	-	1.0
(2)無形固定資産	-	634,303,911	-	-	1.4
イ流域下水道施設利用権	-	634,303,911	-	-	1.4
(3)投資	-	3,273,835	-	-	0.0
イ長期貸付金	-	3,273,835	-	-	0.0
2 流動資産	-	587,914,192	-	-	1.3
(1)現金預金	-	409,233,629	-	-	0.9
(2)未収金	-	178,680,563	-	-	0.3
イ営業未収金	-	20,040,797	-	-	0.1
ロ営業外未収金	-	14,426,541	-	-	0.0
ハその他未収金	-	146,052,225	-	-	0.3
貸倒引当金	-	△ 1,839,000	-	-	0.0
資産合計	-	44,069,803,838	-	-	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部					
科目	令和元年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R2 構成比 (%)
3 固定負債	-	19,433,412,778	-	-	44.1
(1) 企業債	-	19,433,412,778	-	-	44.1
イ建設改良費等充当企業債	-	19,433,412,778	-	-	44.1
ロその他の企業債	-	0	-	-	0.0
4 流動負債	-	1,817,704,278	-	-	4.1
(1) 企業債	-	1,552,082,049	-	-	3.5
イ建設改良費等充当企業債	-	1,552,082,049	-	-	3.5
ロその他の企業債	-	0	-	-	0.0
(2) 未払金	-	250,868,229	-	-	0.6
イ営業未払金	-	90,960,969	-	-	0.2
ロ営業外未払金	-	16,074	-	-	0.0
ハその他未払金	-	159,889,250	-	-	0.4
ニ還付未済金	-	1,936	-	-	0.0
(3) 引当金	-	14,754,000	-	-	0.0
イ賞与引当金	-	12,442,000	-	-	0.0
ロ法定福利費引当金	-	2,312,000	-	-	0.0
(4) その他流動負債	-	0	-	-	0.0
イ預り金	-	0	-	-	0.0
5 繰延収益	-	20,753,899,641	-	-	47.1
(1) 長期前受金	-	21,514,513,958	-	-	48.8
(2) 収益化累計額	-	△ 760,614,317	-	-	△ 1.7
負債合計	-	42,005,016,697	-	-	95.3
6 資本金	-	0	-	-	0.0
(1) 自己資本金	-	0	-	-	0.0
7 剰余金	-	2,064,787,141	-	-	4.7
(1) 資本剰余金	-	1,861,104,133	-	-	4.2
イ他会計負担金	-	1,861,104,133	-	-	4.2
(2) 利益剰余金	-	203,683,008	-	-	0.5
イ剰余金(△欠損金)	-	203,683,008	-	-	0.5
イの 内訳					
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	-	△ 38,940,929	-	-	-
当年度純利益 (△純損失)	-	242,623,937	-	-	0.6
資本合計	-	2,064,787,141	-	-	4.7
負債資本合計	-	44,069,803,838	-	-	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	—	242,623,937	—
減価償却費	—	1,431,773,673	—
固定資産除却損	—	11,469,315	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	0	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	—	1,839,000	—
長期前受金戻入額	—	△ 767,041,615	—
受取利息	—	△ 4,064	—
支払利息	—	326,023,389	—
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 55,686,178	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	180,687,845	—
引当金の増減額 (△は減少)	—	7,907,000	—
前受金の増減額	—	0	—
その他の増減額	—	0	—
小 計	—	1,379,592,302	—
受取利息	—	4,064	—
支払利息	—	△ 326,023,389	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,053,572,977	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	—	△ 1,044,947,179	—
固定資産の売却による収入	—	0	—
固定資産取得に充当する補助金等	—	379,452,287	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 665,494,892	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	—	988,200,000	—
企業債の償還による支出	—	△ 1,516,500,393	—
企業債の償還に充当する補助金等	—	453,141,915	—
貸付金による収入支出	—	△ 236,460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 75,394,938	—
資金増加額 (又は減少額)	—	312,683,147	—
資金期首残高	—	96,550,482	—
資金期末残高	—	409,233,629	—

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和元年度	令和2年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	—	98.67
	固定負債構成比率	(%)	—	44.10
	自己資本構成比率	(%)	—	51.78
	固定資産対長期資本比率	(%)	—	102.91
	固定比率	(%)	—	190.55
	流動比率	(%)	—	32.34
回転率	自己資本回転率	(回)	—	—
	固定資産回転率	(回)	—	—
	流動資産回転率	(回)	—	—
	当年度減価償却率	(%)	—	3.31
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	—	—
	総収支比率	(%)	—	109.71
	営業収支比率	(%)	—	29.73
	利子負担率	(%)	—	1.55
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	—	228.14
	職員給与費対営業収益比率	(%)	—	15.20
	職員一人当たり営業収益	(千円)	—	28,609

算出基礎	左の説明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。50%以上が望ましい。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率が大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益-経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本=負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等審査意見

令和2年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第2 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局 令和3年8月2日から同月10日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成され、財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査を並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

第6 審査の内容

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率から成っている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(普通会計)を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計等に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.36%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に実質赤字（又は資金不足額）はなく、当該比率に該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.36%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は5.1%で、前年度比率と比較すると、0.5ポイント改善している。

令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
5.1%	5.6%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は28.4%で、前年度比率と比較すると、3.5ポイント改善している。

令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
28.4%	31.9%	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は資金の不足額に対する事業の規模の比率で、企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計及び下水道事業等会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計である。

なお、各会計において当該資金不足比率に該当するものはない。